



熊 本 県

財 政 事 情

— 熊本県財政のあらまし —

令和7年（2025年）6月公表

（内容）

令和7年度（2025年度）当初予算

令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和5年度（2023年度）決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度(2025年度)当初予算の内容、令和6年度(2024年度)下半期における補正予算、令和6年度(2024年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目次

第1	令和7年度（2025年度）当初予算	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	当初予算の規模	1
3	当初予算の特色	1
第2	令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	4
第3	令和6年度（2024年度）における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	5
2	特別会計予算の執行状況	7
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	9
2	県民の税負担の状況	10
	参考 令和7年度 主な税制改正の概要	11
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	13
2	一時借入金の状況	14
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	15
2	山林	16
3	動産	16
4	物権	17
5	特許権等	17
6	有価証券	17
7	出資による権利	17
8	基金	18
第7	公営企業会計の状況	
1	下水道事業	21
2	電気事業	23
3	工業用水道事業	25
4	有料駐車場事業	27
5	病院事業	29
付表		
付表1	令和7年度（2025年度）当初予算の主な事項（部局別）	31
付表2	令和7年度（2025年度）当初予算と令和6年度（2024年度）予算との比較（一般会計）	41
付表3	令和7年度（2025年度）当初予算と令和6年度（2024年度）予算との比較（特別会計）	44
付表4	令和6年度（2024年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）	45
付表5	令和6年度（2024年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）	48
付表6	令和6年度（2024年度）県税収入状況	49
参考1	令和5年度（2023年度）熊本県の財務諸表について	51
参考2	熊本県の財政状況資料集（令和5年度（2023年度）決算）について	101

（注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 令和 7 年度（2025 年度）当初予算



令和 7 年度（2025 年度）当初予算は、令和 6 年（2024 年）12 月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」を踏まえ、全庁一丸となり熊本県の飛躍に向け挑戦し、県民の皆様と共に「くまもと新時代」を創っていくことを目指し、各分野の施策を力強く推進、あるいは加速するよう、「こどもたちが笑顔で育つ熊本」、「世界に開かれた活力あふれる熊本」、「いつまでも続く豊かな熊本」、「県民の命、健康、安全・安心を守る」の 4 つの柱に沿って編成しています。

第 1 令和 7 年度（2025 年度）当初予算

（１）予算編成の基本的な考え方

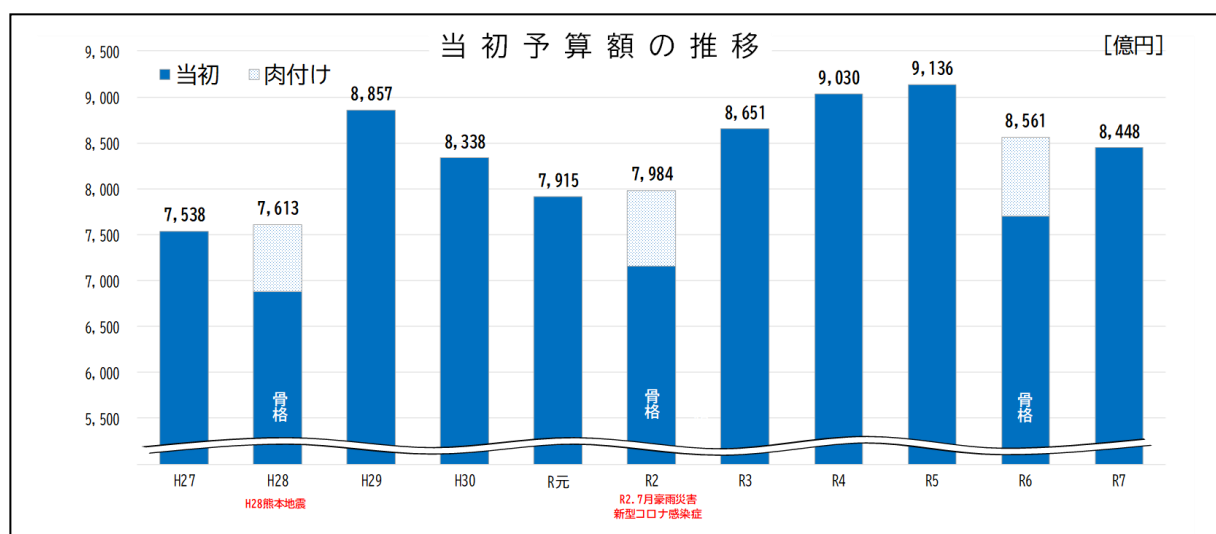
令和 7 年度（2025 年度）当初予算は、令和 6 年（2024 年）12 月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」を踏まえ、全庁一丸となり熊本県の飛躍に向け挑戦し、県民の皆様と共に「くまもと新時代」を創っていくことを目指し、各分野の施策を力強く推進、あるいは加速するよう、「こどもたちが笑顔で育つ熊本」、「世界に開かれた活力あふれる熊本」、「いつまでも続く豊かな熊本」、「県民の命、健康、安全・安心を守る」の 4 つの柱に沿って編成しています。

（２）当初予算の規模

一般会計当初予算の規模 8, 4 4 8 億円

当初予算の規模は、前年度比 114 億円の減（▲1.3%）となりました。

これは、熊本地震及び令和 2 年 7 月豪雨への対応の進捗のほか、定年延長に伴う退職手当の減などの義務的経費の減が主な要因です。



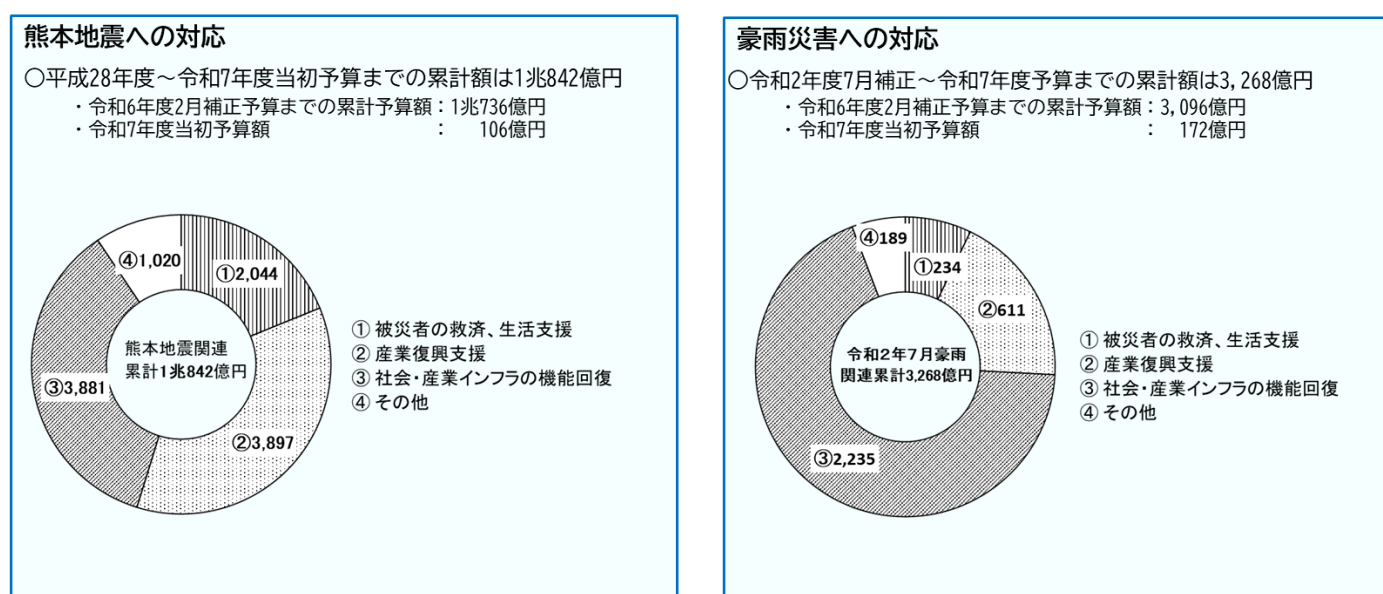
（３）当初予算の特色

- こどもたちが笑顔で育つ熊本 40 億円
こども・若者がキラキラ輝く社会づくり、家庭や子育てに夢を持てる社会づくり等に必要な予算を計上
- 世界に開かれた活力あふれる熊本 94 億円
「くまもとで働く」人材の確保・育成や世界に伍する産業拠点熊本の創出等に
必要な予算を計上

- 3 いつまでも続く豊かな熊本 1 4 億円
豊かな自然の保全や移住定住、関係人口創出等に必要な予算を計上
- 4 県民の命、健康、安全・安心を守る 1 7 1 億円
「緑の流域治水」を核とした創造的復興や災害に強い県土づくり等に必要な予算を計上

※各計数は新規・拡充事業を中心に集計（複数に該当する事業の計数は重複）

【平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応（累計予算額）】



※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ15の特別会計があり、その令和7年度（2025年度）当初予算額の合計は、3,184億93百万円となっています。

令和7年度（2025年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表3（44ページ）のとおりです。

第 2 令和 6 年度(2024 年度)下半期に おける補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和 6 年度（2024 年度）下半期においては、11 月定例会、2 月定例会に補正予算案を提出し、令和 6 年（2024 年）12 月 17 日、令和 7 年（2025 年）2 月 28 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について、令和 6 年（2024 年）10 月 9 日及び 12 月 23 日に専決処分を行いました。

第 2 令和 6 年度（2024 年度）下半期における補正予算の状況

令和 6 年度（2024 年度）の一般会計の最終予算額は、令和 5 年度（2023 年度）と比較しますと、428 億 82 百万円、4.4%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表 4（45～47 ページ）のとおりです。

＜一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額＞

（単位：百万円）

区分	9 月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 補正額	12 月 専決額	2 月 補正額	令和 6 年度 最終予算額
一般会計	861,531	1,283	11,282	85	56,268	930,448
特別会計	325,435		11		1,122	326,568
合計	1,186,966	1,283	11,293	85	57,390	1,255,649

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

①10 月補正予算（知事専決処分）（1,283 百万円）

財源[国庫支出金 1,283 百万円]

◇補正内容

（1）衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 1,283 百万円

②11 月補正予算（11,282 百万円）

財源[地方交付税 3,020 百万円、国庫支出金 2,983 百万円、繰入金 5 百万円、繰越金 3,142 百万円、諸収入 53 百万円、県債 2,080 百万円]

◇補正内容（主なもの）

（1）各種災害への対応	4,657 百万円
・令和 6 年台風第 10 号等による災害復旧費	2,667 百万円
（2）人事委員会勧告に基づく職員給与改定	5,266 百万円
・職員給与費	4,550 百万円

③12 月補正予算（知事専決処分）（85 百万円）

財源[繰越金 85 百万円]

◇補正内容

(1) 過労自死損害賠償請求事件の判決確定に伴う損害賠償金等 85百万円

④ 2月補正予算 (56,268 百万円)

財源[県税▲2,064 百万円、地方消費税清算金 5,399 百万円、地方譲与税 9,047 百万円、地方特例交付金▲81 百万円、地方交付税▲439 百万円、交通安全対策特別交付金▲18 百万円、分担金及び負担金 907 百万円、使用料及び手数料▲74 百万円、国庫支出金 29,393 百万円、財産収入▲86 百万円、寄附金 267 百万円、繰入金▲30,894 百万円、繰越金 25,279 百万円、諸収入 324 百万円、県債 19,309 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 国の経済対策への対応	61,111 百万円
・地域道路改築費 (地域産業構造転換インフラ整備推進分)	6,230 百万円
・直轄災害復旧事業負担金	5,601 百万円
(2) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策	8,195 百万円
・物価高騰対策事業 (医療機関等分)	1,373 百万円
・エネルギー価格高騰対策事業	1,358 百万円

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 11 億 34 百万円の増額補正をした結果、3,265 億 68 百万円となり、前年度に比べ 149 億 29 百万円、4.8%の増額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (48 ページ) のとおりです。

第3 令和6年度（2024年度）における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和6年度（2024年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和7年（2025年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和6年度（2024年度）の最終の執行状況については、令和7年（2025年）12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 令和6年度（2024年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

令和7年（2025年）3月31日現在で、総額1兆814億17百万円の予算に対し、7,876億48百万円が収入済みとなっており、収入割合は72.8%で、前年度同期と比較すると3.2ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和6年度（2024年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	161,924,841	15.0	147,011,254	18.7	90.8	▲14,913,587
地 方 消 費 税 清 算 金	92,755,600	8.6	92,785,303	11.8	100.0	29,703
地 方 譲 与 税	40,058,950	3.7	40,290,521	5.1	100.6	231,571
地 方 特 例 交 付 金	4,629,712	0.4	4,629,712	0.6	100.0	
地 方 交 付 税	231,926,835	21.4	233,813,879	29.7	100.8	1,887,044
交通安全対策特別交付金	229,448	0.0	240,860	0.0	105.0	11,412
分 担 金 及 び 負 担 金	5,501,610	0.5	3,130,163	0.4	56.9	▲2,371,447
使 用 料 及 び 手 数 料	8,963,297	0.8	8,127,470	1.0	90.7	▲835,827
国 庫 支 出 金	236,853,641	21.9	114,394,165	14.5	48.3	▲122,459,476
財 産 収 入	1,948,116	0.2	1,505,016	0.2	77.3	▲443,100
寄 附 金	905,024	0.1	872,856	0.1	96.4	▲32,168
繰 入 金	27,580,720	2.6	19,164,986	2.4	69.5	▲8,415,734
繰 越 金	42,790,495	4.0	42,790,496	5.4	100.0	1
諸 収 入	69,402,811	6.4	45,004,908	5.7	64.8	▲24,397,903
県 債	155,946,322	14.4	33,886,200	4.3	21.7	▲122,060,122
合 計	1,081,417,423	100.0	787,647,790	100.0	72.8	▲293,769,633

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

令和7年（2025年）3月31日現在で、総額1兆814億17百万円の予算に対し、7,828億19百万円が支出済みとなっており、支出割合は72.4%で、前年度同期と比較すると1.8ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5月31日）までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和6年度（2024年度）の支出額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	2,022,209	0.2	1,907,443	0.2	94.3	114,766
総 務 費	68,481,665	6.3	52,219,169	6.7	76.3	16,262,496
民 生 費	117,737,035	10.9	80,943,507	10.3	68.7	36,793,528
衛 生 費	66,538,411	6.2	54,739,459	7.0	82.3	11,798,952
労 働 費	4,112,495	0.4	2,189,028	0.3	53.2	1,923,467
農 林 水 産 業 費	121,175,470	11.2	59,046,530	7.5	48.7	62,128,940
商 工 費	73,059,471	6.8	63,826,005	8.2	87.4	9,233,466
土 木 費	184,781,621	17.1	84,494,376	10.8	45.7	100,287,245
警 察 費	44,354,872	4.1	37,594,649	4.8	84.8	6,760,223
教 育 費	153,444,606	14.2	131,031,214	16.7	85.4	22,413,392
災 害 復 旧 費	52,769,911	4.9	22,745,818	2.9	43.1	30,024,093
公 債 費	99,838,659	9.2	99,836,448	12.8	100.0	2,211
諸 支 出 金	93,088,198	8.6	92,244,982	11.8	99.1	843,216
予 備 費	12,801	0.0		0.0	0.0	12,801
合 計	1,081,417,423	100.0	782,818,630	100.0	72.4	298,598,793

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	910,508	0.3	1,137,856	0.4	125.0	227,348
母子父子寡婦福祉資金	115,035	0.0	218,368	0.1	189.8	103,333
収 入 証 紙	2,350,000	0.7	2,461,473	0.8	104.7	111,473
県立高等学校実習資金	349,114	0.1	304,924	0.1	87.3	▲44,190
港 湾 整 備 事 業	4,904,520	1.5	2,275,320	0.7	46.4	▲2,629,200
臨海工業用地造成事業	808,069	0.2	1,718,216	0.6	212.6	910,147
用地先行取得事業	1,054,000	0.3	991,308	0.3	94.1	▲62,692
育 英 資 金 等 貸 与	406,102	0.1	5,306,380	1.7	1306.7	4,900,278
林 業 改 善 資 金	686,066	0.2	1,250,004	0.4	182.2	563,938
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,221	0.0	740,973	0.2	912.3	659,752
市町村振興資金貸付事業	1,274,458	0.4	2,513,972	0.8	197.3	1,239,514
高度技術研究開発 基 盤 整 備 事 業 等	2,844,151	0.9	2,163,919	0.7	76.1	▲680,232
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,518,866	0.8	2,518,229	0.8	100.0	▲637
公 債 管 理	116,007,379	35.2	108,451,765	35.0	93.5	▲7,555,614
国 民 健 康 保 険 事 業	194,822,734	59.2	177,806,332	57.4	91.3	▲17,016,402
合 計	329,132,223	100.0	309,859,040	100.0	94.1	▲19,273,183

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	910,508	0.3	896,852	0.3	98.5	13,656
母子父子寡婦福祉資金	115,035	0.0	105,273	0.0	91.5	9,762
収 入 証 紙	2,350,000	0.7	1,658,601	0.6	70.6	691,399
県立高等学校実習資金	349,114	0.1	196,185	0.1	56.2	152,929
港 湾 整 備 事 業	4,904,520	1.5	3,824,937	1.3	78.0	1,079,583
臨海工業用地造成事業	808,069	0.2	176,597	0.1	21.9	631,472
用地先行取得事業	1,054,000	0.3	990,980	0.3	94.0	63,020
育 英 資 金 等 貸 与	406,102	0.1	384,873	0.1	94.8	21,229
林 業 改 善 資 金	686,066	0.2	584,842	0.2	85.2	101,224
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,221	0.0	28	0.0	0.0	81,193
市町村振興資金貸付事業	1,274,458	0.4	1,000,030	0.3	78.5	274,428
高度技術研究開発 基 盤 整 備 事 業 等	2,844,151	0.9	1,285,631	0.4	45.2	1,558,520
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,518,866	0.8	2,518,230	0.8	100.0	636
公 債 管 理	116,007,379	35.2	115,998,836	38.5	100.0	8,543
国 民 健 康 保 険 事 業	194,822,734	59.2	171,741,779	57.0	88.2	23,080,955
合 計	329,132,223	100.0	301,363,674	100.0	91.6	27,768,549

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

XX

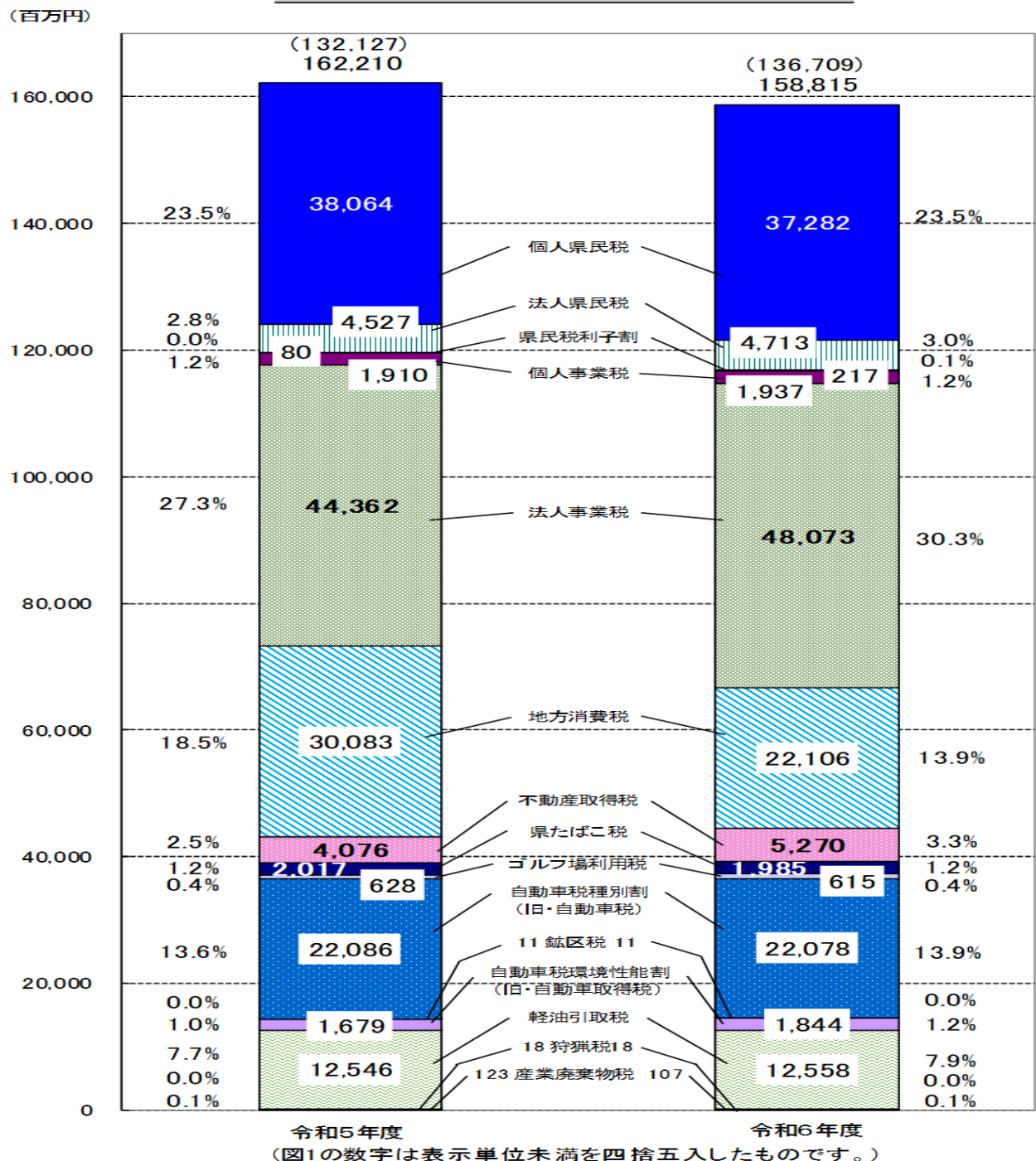
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

令和7年（2025年）3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。
 総額は、1,588億15百万円で、前年度同期に比べて33億95百万円（2.1%）の減となっていますが、都道府県間で清算される地方消費税を除き、45億82百万円の増収となっています。
 税目別では、法人事業税37億11百万（8.4%）の増、不動産取得税11億94百万円（29.3%）の増となっています。
 なお、詳細については、付表6（49ページ）のとおりです。

図1 県税の収入状況



2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

令和5年度（2023年度）の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ3,073千円）に対する税負担率は16.8%であり、その内訳は国税8.8%、地方税8.0%（県税3.2%、市町村税4.8%）です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、517,361円となり、前年度に比べて195円（0.04%）の増となっています。

【参考】令和5年度（2023年度）の全国平均

令和5年度（2023年度）の国民1人当たりの国民所得（およそ3,601千円）に対する税負担率は27.9%であり、その内訳は国税17.7%、地方税10.2%（都道府県税4.8%、市町村税5.4%）です。国民1人当たりの税負担額1,003,671円です。

（注）1 全国の国民所得及び税負担率は、令和7年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和6年（2024年）1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

（単位：百万円、（ ）は千円）

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
26	(2,360)	(172)	(80)	(115)	(194)	(366)					
	4,234,538	308,807	142,818	206,060	348,878	657,685	7.3%	3.4%	4.9%	8.2%	15.5%
27	(2,448)	(190)	(89)	(116)	(205)	(395)					
	4,373,341	338,962	158,958	206,750	365,708	704,670	7.8%	3.6%	4.7%	8.4%	16.1%
28	(2,541)	(194)	(86)	(116)	(202)	(396)					
	4,508,822	344,118	151,785	206,319	358,104	702,222	7.6%	3.4%	4.6%	7.9%	15.6%
29	(2,658)	(211)	(96)	(120)	(216)	(427)					
	4,692,963	372,550	169,378	211,351	380,729	753,279	7.9%	3.6%	4.5%	8.1%	16.1%
30	(2,684)	(226)	(92)	(130)	(221)	(447)					
	4,714,913	396,439	160,869	227,897	388,766	785,205	8.4%	3.4%	4.8%	8.2%	16.7%
R1	(2,678)	(218)	(90)	(134)	(225)	(443)					
	4,678,052	381,502	158,020	234,866	392,886	774,388	8.2%	3.4%	5.0%	8.4%	16.6%
R2	(2,511)	(228)	(89)	(134)	(223)	(451)					
	4,364,438	396,170	154,442	232,695	387,137	783,307	9.1%	3.5%	5.3%	8.9%	17.9%
R3	(2,765)	(253)	(97)	(137)	(234)	(487)					
	4,777,319	437,624	167,623	236,456	404,079	841,703	9.2%	3.5%	4.9%	8.5%	17.6%
R4	(2,858)	(275)	(98)	(144)	(242)	(517)					
	4,909,008	472,245	169,170	246,956	416,126	888,371	9.6%	3.4%	5.0%	8.5%	18.1%
R5	(3,073)	(271)	(99)	(147)	(246)	(517)					
	5,247,730	462,674	169,473	251,375	420,848	883,522	8.8%	3.2%	4.8%	8.0%	16.8%

（注）1（ ）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

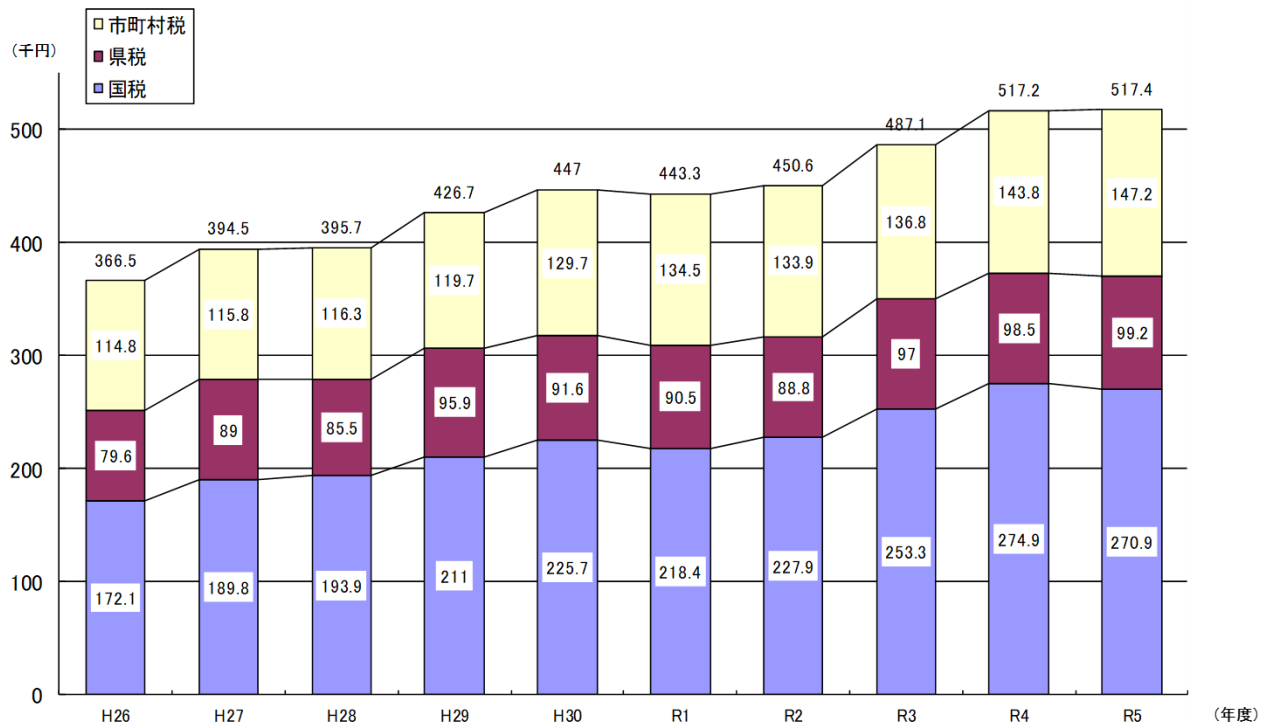
2 県民所得（平成26年度（2014年度）～令和4年度（2022年度））は、令和4年度県民経済計算によるものです。

なお、令和5年度（2023年度）の数値は、令和4年度（2023年度）県民所得の数値に令和5年度（2023年度）国民所得の対前年伸び率（令和5年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和7年度（2025年度） 主な税制改正の概要

令和7年度（2025年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

1 物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

改正内容	個人住民税 (令和7年分所得に係る令和8年度分から適用)	所得税 (令和7年分所得から適用)																								
①給与所得控除の見直し	所得税と同様の対応(※)	<最低保障額> 改正前：55万円 → 改正後：65万円																								
②基礎控除の見直し	改正なし(最高43万円)	<給与収入200万円相当以下の場合> 改正前：最高48万円 → 改正後：最高95万円 ※収入に応じ控除額が逡減（例：給与収入850万円相当超の場合は58万円）																								
③大学生年代の子等 (特定扶養控除関係)	所得税と同様の対応	① 現行「103万円まで」の子等の給与収入について、「150万円まで」を対象とする新たな特別控除を創設 ② 子等の給与収入が「150万円～188万円」の場合、控除額に階段を設けて控除																								
④扶養親族等に係る所得要件の引上げ	所得税と同様の対応	改正前：48万円 → 改正後：58万円																								
非課税ライン (単身者の場合)	<table> <tr> <th></th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr> <tr> <td>基本額等</td><td>45万円 (変更なし)</td><td>45万円</td></tr> <tr> <td>給与所得控除</td><td>55万円</td><td>65万円 (+10万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100万円</td><td>110万円</td></tr> </table>		改正前	改正後	基本額等	45万円 (変更なし)	45万円	給与所得控除	55万円	65万円 (+10万円)	計	100万円	110万円	<table> <tr> <th></th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr> <tr> <td>基礎控除</td><td>48万円</td><td>95万円 (+47万円)</td></tr> <tr> <td>給与所得控除</td><td>55万円</td><td>65万円 (+10万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>103万円</td><td>160万円</td></tr> </table>		改正前	改正後	基礎控除	48万円	95万円 (+47万円)	給与所得控除	55万円	65万円 (+10万円)	計	103万円	160万円
	改正前	改正後																								
基本額等	45万円 (変更なし)	45万円																								
給与所得控除	55万円	65万円 (+10万円)																								
計	100万円	110万円																								
	改正前	改正後																								
基礎控除	48万円	95万円 (+47万円)																								
給与所得控除	55万円	65万円 (+10万円)																								
計	103万円	160万円																								

(注) 地方税独自の非課税限度額が適用

※給与収入200万円相当以下の場合

※ 令和7年度（2025年度）税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、
印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 251 億円（R7 当初）

① 地方消費税（県税として直接収入）	192 億円
② 都道府県からの清算金収入	918 億円
③ 都道府県への清算金支出	189 億円
④ 清算後の地方消費税（①＋②－③）	921 億円
⑤ 引上げ分の地方消費税収 （④×12／22）	502 億円
⑥ 市町村への交付金（⑤×1／2）	251 億円
※ 地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤－⑥）	251 億円

2 社会保障関係経費 約 1,468 億円（うち一般財源 1,299 億円）

【主な事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	令和7年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	264	264	41	41
後期高齢者医療給付費負担金	259	259	54	54
子どものための教育・保育給付費	156	156	109	109
障害福祉サービス費等負担事業	119	119	46	46
国保基盤安定負担金	69	69	12	12
生活保護費	40	10	8	2
地域医療介護総合確保基金積立金	27	8	27	8
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	60	55	53	51
社会保障関係経費 計	1,468	1,299	331	326

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度（2013 年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

第 5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5 月 31 日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和7年（2025年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の28.7%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が16.1%、災害復旧債が9.3%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和7年（2025年）3月31日現在）には、令和7年（2025年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高 (単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度中増減額		令和7年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	普 通 債	1,031,812,648	36,132,400	92,114,410	975,830,638	57.3
	総 務	34,605,199		2,462,398	32,142,801	1.9
	民 生 及 び 労 働	5,253,527	257,400	215,826	5,295,101	0.3
	商 工	4,027,249	33,000	121,535	3,938,714	0.2
	衛 生	3,310,777		621,087	2,689,690	0.2
	農 林 水 産	115,644,434	4,548,200	8,882,552	111,310,082	6.5
	土 木	490,641,953	29,986,000	31,188,697	489,439,257	28.7
	警 察	10,964,213		831,893	10,132,320	0.6
	教 育	38,233,318	107,800	1,672,790	36,668,328	2.2
	臨時財政対策債	316,095,328	1,200,000	43,670,993	273,624,334	16.1
	退職手当債	13,036,650		2,446,639	10,590,011	0.6
	(減収補てん債)	(12,572,338)		(474,479)	(12,097,858)	(0.7)
	災害復旧債	164,394,873	2,442,800	8,365,614	158,472,059	9.3
	土 木	95,959,715	2,078,700	3,324,857	94,713,558	5.6
	農 林 水 産	6,274,327	70,000	546,356	5,797,972	0.3
	教 育	4,430,359	4,000	261,895	4,172,463	0.2
	そ の 他	57,730,472	290,100	4,232,506	53,788,066	3.2
	計	1,196,207,520	38,575,200	100,480,024	1,134,302,696	66.6
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	38,199,134		871,471	37,327,663	2.2
	港 湾 整 備 事 業	10,118,514		1,717,743	8,400,771	0.5
	用 地 先 行 取 得 事 業	372,476	890,308	100,562	1,162,222	0.1
	チ ャ ッ プ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	13,109,721	106,000	2,242,547	10,973,174	0.6
	公 債 管 理	511,562,416	45,311,000	44,948,000	511,925,416	30.0
	計	573,362,261	46,307,308	49,880,323	569,789,247	33.4
合 計		1,769,569,781	84,882,508	150,360,346	1,704,091,943	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表 2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高(A)	令和6年度中増減額		令 和 7 年 3 月 31 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
公 的 資 金	財 政 融 資 資 金	451,632,195	18,992,200	30,181,872	440,442,523	25.8
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	88,464,203		4,307,907	84,156,296	4.9
	簡 易 保 険	10,690,947		1,615,549	9,075,398	0.5
	国 の 予 算 等 貸 付 金	40,422,112		1,253,155	39,168,957	2.3
	小 計	591,209,457	18,992,200	37,358,484	572,843,173	33.6
民 間 等 資 金	市 場 公 募	500,916,740	65,000,000	52,416,640	513,500,100	30.1
	銀 行 等 引 受	677,443,584	890,308	60,585,223	617,748,670	36.3
	小 計	1,178,360,324	65,890,308	113,001,863	1,131,248,770	66.4
合 計		1,769,569,781	84,882,508	150,360,346	1,704,091,943	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和6年度(2024年度)は800億円となっています。

なお、令和6年度(2024年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	【参考】令和5年度
下半期借入最高額 (借入日)	9,891,530 (1月30日)	20,767,259 (11月1日)

~~~~~

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。



## 第6 県有財産の状況

### ＜県有財産の分類＞

|      |      |           |                                                            |
|------|------|-----------|------------------------------------------------------------|
| 公有財産 | 行政財産 | 公 用 財 産   | 県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産<br>(例 庁舎、議会議事堂、研究所)     |
|      |      | 公 共 用 財 産 | 県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産<br>(例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路) |
|      |      | 普 通 財 産   | 行政財産以外は一切の財産                                               |
| 物    |      | 品         | 県が所有する動産など(現金などを除く)<br>(例 備品、消耗品)                          |
| 債    |      | 権         | 金銭の給付を請求し得る権利<br>(例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)              |
| 基    |      | 金         | 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの             |

## 1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

### (1) 土 地

| 分類   | 区 分             | 令和7年3月31日現在                  | 令和6年9月30日現在                  | 増 減                    | 備 考 ( 主 な 増 減 )                   |
|------|-----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 行政財産 | 本 庁 舎           | m <sup>2</sup><br>106,644.24 | m <sup>2</sup><br>106,644.24 | m <sup>2</sup><br>0.00 |                                   |
|      | 行 政 所 属 の 機 関 等 | 警察(消防)施設                     | 413,068.79                   | 409,519.20             | 3,549.59 多良木警察署新築予定地 買入れ          |
|      |                 | その他の施設                       | 5,068,735.92                 | 5,068,676.33           | 59.59 熊本県立清水が丘学園敷地の一部 寄付受け入れ      |
|      | 公 共 用 財 産       | 学 校 ( ※ 1 )                  | 5,798,795.98                 | 5,796,467.98           | 2,328.00 熊本県立矢部高等学校研石谷実習地 国土調査の成果 |
|      |                 | 公 営 住 宅                      | 723,233.38                   | 723,233.38             | 0.00                              |
|      |                 | その他の施設(※2)                   | 11,696,220.25                | 11,696,073.25          | 147.00 地区交通結節点改善事業用地 新規登載         |
|      | 小 計             | 23,806,698.56                | 23,800,614.38                | 6,084.18               |                                   |
| 普通財産 | 職 員 宿 舎 等       | 273,393.71                   | 275,061.09                   | ▲ 1,667.38             | 高森警察署職員住宅(城山下) 売り払い               |
|      | 貸 付 財 産 ( ※ 3 ) | 2,222,034.66                 | 2,222,034.66                 | 0.00                   |                                   |
|      | 山 林 ( ※ 4 )     | 64,677,891.77                | 64,677,891.77                | 0.00                   |                                   |
|      | そ の 他 の 土 地     | 2,711,537.97                 | 2,711,156.68                 | 381.29                 | 熊本県新規工業団地(菊池事業区) 買入れ              |
|      | 小 計             | 69,884,858.11                | 69,886,144.20                | ▲ 1,286.09             |                                   |
| 合 計  |                 | 93,691,556.67                | 93,686,758.58                | 4,798.09               |                                   |

(注) ※1～※4(計 75,251,911.77 m<sup>2</sup>)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,229,708.00 m<sup>2</sup>)を含む  
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00 m<sup>2</sup>)を含む  
 ※3 阿蘇みんなの森貸付け (117,470.00 m<sup>2</sup>)を含む  
 ※4 山林全体 (64,607,891.77 m<sup>2</sup>)を含む

## (2) 建 物

| 分類          | 区 分                             |           | 令和7年3月31日現在 |                 | 令和6年9月30日現在 |                 | 増 減        |                        | 備 考（主 な 増 減）                     |
|-------------|---------------------------------|-----------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|------------|------------------------|----------------------------------|
| 行政財産        | 本 庁 舎                           |           | 棟<br>24     | ㎡<br>138,048.76 | 棟<br>24     | ㎡<br>138,048.76 | 棟<br>0     | ㎡<br>0.00              |                                  |
|             | 行<br>政<br>の<br>機<br>他<br>関<br>の | 警察(消防)施設  | 478         | 125,837.49      | 476         | 125,467.55      | 2          | 369.94                 | 熊本中央警察署味噌天神交番 新築                 |
|             |                                 | その他の施設    | 876         | 230,801.70      | 879         | 231,527.87      | ▲ 3        | ▲ 726.17               | 熊本県立清水が丘学園旧児童棟<br>用途廃止           |
|             | 公<br>共<br>用<br>財<br>産           | 学 校       | 2,163       | 970,367.71      | 2,171       | 971,901.20      | ▲ 8        | ▲ 1,533.49             | 熊本県立小川工業高等学校建築科土<br>木科共同実習棟 用途廃止 |
|             |                                 | 公 営 住 宅   | 424         | 533,085.77      | 424         | 533,085.77      | 0          | 0.00                   |                                  |
|             |                                 | その他の施設    | 361         | 222,430.00      | 360         | 221,408.73      | 1          | 1,021.27               | 高等技術専門校寄宿舎 新築                    |
|             | 小 計                             |           | 4,326       | 2,220,571.43    | 4,334       | 2,221,439.88    | ▲ 8        | ▲ 868.45               |                                  |
|             | 普通財産                            | 職 員 宿 舎 等 |             | 538             | 127,457.79  | 549             | 129,031.18 | ▲ 11                   | ▲ 1,573.39                       |
| 貸 付 財 産     |                                 | 17        | 17,296.17   | 17              | 17,296.17   | 0               | 0.00       |                        |                                  |
| そ の 他 の 建 物 |                                 | 53        | 23,970.53   | 62              | 24,633.94   | ▲ 9             | ▲ 663.41   | 熊本県立清水が丘学園児童旧棟<br>取り壊し |                                  |
| 小 計         |                                 | 608       | 168,724.49  | 628             | 170,961.29  | ▲ 20            | ▲ 2,236.80 |                        |                                  |
| 合 計         |                                 |           | 4,934       | 2,389,295.92    | 4,962       | 2,392,401.17    | ▲ 28       | ▲ 3,105.25             |                                  |

## 2 山 林

| 分類   | 区 分 | 令和7年3月31日現在        | 令和6年9月30日現在        | 増 減            | 備 考                                                       |
|------|-----|--------------------|--------------------|----------------|-----------------------------------------------------------|
| 行政財産 | 所有  | ㎡<br>10,456,550.00 | ㎡<br>10,454,221.00 | ㎡<br>2,329.00  | (内訳)<br>教育庁関係分(実習林) 1,229,708.00<br>農林水産部関係分 9,226,842.00 |
|      | 分収等 | 404,985.00         | 414,902.00         | ▲ 9,917.00     | 教育庁関係分 404,985.00                                         |
| 普通財産 | 所有  | ㎡<br>64,795,361.77 | ㎡<br>64,795,361.77 | ㎡<br>0.00      | (内訳)<br>農林水産部関係分 64,795,361.77                            |
|      | 分収等 | 25,561,593.00      | 27,490,850.00      | ▲ 1,929,257.00 | 教育庁関係分 39,917.00<br>農林水産部関係分 25,521,676.00                |
| 計    |     | 101,218,489.77     | 103,155,334.77     | ▲ 1,936,845.00 |                                                           |

## 3 動 産

| 分類   | 区 分 | 令和7年3月31日現在  | 令和6年9月30日現在  | 増 減           | 備 考           |
|------|-----|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 行政財産 | 浮棧橋 | 個<br>5       | 個<br>5       | 個<br>0        |               |
|      | 船舶  | 総ト<br>681.00 | 総ト<br>681.00 | 総ト<br>0.00    |               |
|      | 航空機 | 機<br>1       | 機<br>1       | 機<br>0        |               |
| 普通財産 | 船舶  | 総ト<br>0.00   | 総ト<br>33.00  | 総ト<br>▲ 33.00 | 漁業取締船（1隻） 売払い |

## 4 物 権

| 分類   | 区 分 | 令和7年3月31日現在        | 令和6年9月30日現在        | 増 減                 | 備 考                          |
|------|-----|--------------------|--------------------|---------------------|------------------------------|
| 行政財産 | 地上権 | ㎡<br>411,948.73    | ㎡<br>421,865.73    | ㎡<br>▲ 9,917.00     | 熊本県立天草拓心高等学校本渡校舎篠越清水場分収林用途廃止 |
|      | 地役権 | 2,130.19           | 2,130.19           | 0.00                |                              |
| 普通財産 | 地上権 | ㎡<br>25,561,593.00 | ㎡<br>27,490,850.00 | ㎡<br>▲ 1,929,257.00 | 分収公有林野県行造林真木団地 設定契約解除        |
|      | 地役権 | 1,641.00           | 1,641.00           | 0.00                |                              |

## 5 特許権等

| 分類   | 区 分  | 令和7年3月31日現在 | 令和6年9月30日現在 | 増 減       | 備 考                                                                                                                             |
|------|------|-------------|-------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政財産 | 商標権  | 件<br>2      | 件<br>2      | 件<br>0    | 観光文化政策課 2 件                                                                                                                     |
| 普通財産 | 特許権  | 件<br>27     | 件<br>39     | 件<br>▲ 12 | 産業支援課 23 農業技術課 3<br>森林整備課 1                                                                                                     |
|      | 著作権  | 16          | 16          | 0         | くまモン課 13 観光文化政策課 3                                                                                                              |
|      | 商標権  | 234         | 234         | 0         | くまモン課 212 流通アグリビジネス課 2<br>販路拡大ビジネス課 3 男女参画・共同推進課 1<br>労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2<br>農業技術課 3 農産園芸課 4<br>畜産課 1 港湾課 1<br>水産振興課 2 むらづくり課 2 |
|      |      |             |             |           |                                                                                                                                 |
|      |      |             |             |           |                                                                                                                                 |
|      |      |             |             |           |                                                                                                                                 |
|      | 品種登録 | 22          | 21          | 1         | 農業研究センター 22                                                                                                                     |

## 6 有価証券

| 分類   | 区 分 | 令和7年3月31日現在      | 令和6年9月30日現在      | 増 減    | 備 考                                                                   |
|------|-----|------------------|------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------|
| 普通財産 | 株券  | 円<br>514,500,000 | 円<br>514,500,000 | 円<br>0 | 主な保有株券 円<br>株式会社 熊本畜産流通センター 400,000,000<br>株式会社 熊本流通情報センター 80,000,000 |

## 7 出資による権利

| 分類   | 区 分     | 令和7年3月31日現在         | 令和6年9月30日現在         | 増 減    | 備 考                                                                    |
|------|---------|---------------------|---------------------|--------|------------------------------------------------------------------------|
| 普通財産 | 出資による権利 | 円<br>36,782,269,816 | 円<br>36,782,269,816 | 円<br>0 | 主な出資とその出資額 円<br>公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000<br>熊本県信用保証協会 3,831,337,000 |

## 8 基 金

(単位：円)

| 区 分                            | 令和7年3月31日<br>現在 (A) | 令和6年9月30日<br>現在 (B) | 増 減<br>(A－B)    | 備 考<br>(主な増減理由) | 所 管 課             |
|--------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 災 害 基 金                        | 2,100,884,098       | 1,293,870,772       | 807,013,326     | 元金及び運用利息の積立て    | 財 政 課             |
| 財 政 調 整 基 金                    | 1,802,837,864       | 1,793,118,404       | 9,719,460       | 運用利息の積立て        | 財 政 課             |
| 職員等退職手当基金                      | 39,096,789          | 7,212,866,000       | ▲ 7,173,769,211 | 事業への活用による取崩し    | 財 政 課             |
| 県有施設整備基金                       | 244,842,778         | 209,706,083         | 35,136,695      | 元金及び運用利息の積立て    | 財 政 課             |
| 県 債 管 理 基 金                    | 154,669,440,755     | 137,754,904,808     | 16,914,535,947  | 元金及び運用利息の積立て    | 財 政 課             |
| 災 害 救 助 基 金                    | 797,671,602         | 793,867,994         | 3,803,608       | 運用利息の積立て        | 健康福祉政策課           |
| 県立高等学校実習基金                     | 49,947,958          | 40,979,459          | 8,968,499       | 元金及び運用利息の積立て    | 高 校 教 育 課         |
| 育英資金貸与基金                       | 191,387,000         | 191,387,000         | 0               |                 | 高 校 教 育 課         |
| 環 境 保 全 基 金                    | 15,772,148          | 15,772,148          | 0               |                 | 環境立県推進課           |
| 環 境 保 全 基 金<br>( 災 害 等 廃 棄 物 ) | 0                   | 0                   | 0               |                 | 循環社会推進課           |
| 地 域 福 祉 基 金                    | 921,854,424         | 911,832,842         | 10,021,582      | 運用利息の積立て        | 健康福祉政策課           |
| 幹線道路整備基金                       | 0                   | 0                   | 0               |                 | 監 理 課             |
| ふるさと・水と土<br>保 全 基 金            | 1,294,695,430       | 1,294,695,430       | 0               |                 | むらづくり課            |
| 林業担い手育成基金                      | 142,902,899         | 156,631,857         | ▲ 13,728,958    | 事業への活用による取崩し    | 林 業 振 興 課         |
| 美術品取得基金                        | 208,808,871         | 225,735,291         | ▲ 16,926,420    | 事業への活用による取崩し    | 文 化 課             |
| 介護保険財政<br>安 定 化 基 金            | 2,230,357,283       | 2,218,332,979       | 12,024,304      | 運用利息の積立て        | 認知症施策・<br>地域ケア推進課 |
| 森林整備地域活動<br>支 援 交 付 金 基 金      | 49,048,475          | 50,320,732          | ▲ 1,272,257     | 事業への活用による取崩し    | 森 林 整 備 課         |

(単位：円)

| 区 分                                                               | 令和7年3月31日<br>現在 (A) | 令和6年9月30日<br>現在 (B) | 増 減<br>(A－B)  | 備 考<br>(主な増減理由) | 所 管 課                |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|-----------------|----------------------|
| 産 業 廃 棄 物 税 基 金                                                   | 496,701,352         | 428,460,671         | 68,240,681    | 元金及び運用利息の積立て    | 循 環 社 会 推 進 課        |
| 水 と み ど り の 金<br>森 づ く り 基 金                                      | 52,372,510          | 93,372,547          | ▲ 41,000,037  | 事業への活用による取崩し    | 森 林 整 備 課            |
| 後 期 高 齢 者 医 療<br>財 政 安 定 化 基 金                                    | 4,357,260,861       | 4,333,769,993       | 23,490,868    | 運用利息の積立て        | 国 保 ・ 高 齢 者<br>医 療 課 |
| 緑 の 基 金                                                           | 532,058,319         | 532,058,319         | 0             |                 | 都 市 計 画 課            |
| 永 青 文 庫 常 設<br>展 示 振 興 基 金                                        | 38,007,203          | 37,582,646          | 424,557       | 元金及び運用利息の積立て    | 文 化 課                |
| ふ る さ と く ま も と<br>応 援 寄 附 基 金                                    | 1,986,069,748       | 1,535,061,148       | 451,008,600   | 元金及び運用利息の積立て    | 税 務 課                |
| ふ る さ と く ま も と 応 援<br>寄 附 基 金 ( ま ち ・ ひ と<br>・ し ゴ と 創 生 寄 附 金 ) | 111,360,810         | 111,360,810         | 0             |                 | 企 画 課                |
| 安 心 こ ど も 基 金                                                     | 1,374,847,921       | 1,368,662,698       | 6,185,223     | 元金及び運用利息の積立て    | 子 ど も 未 来 課          |
| 五 木 村 振 興 基 金                                                     | 1,011,291,853       | 1,005,839,777       | 5,452,076     | 運用利息の積立て        | 球 磨 川 流 域 復 興 局      |
| 私 学 振 興 基 金                                                       | 3,182,665           | 3,159,791           | 22,874        | 運用利息の積立て        | 私 学 振 興 課            |
| 世 界 チ ャ レ ン ジ<br>支 援 基 金                                          | 47,827,610          | 64,980,392          | ▲ 17,152,782  | 事業への活用による取崩し    | 企 画 課                |
| 農 用 地 利 用 集 積 等<br>推 進 基 金                                        | 455,921,260         | 113,327,789         | 342,593,471   | 元金及び運用利息の積立て    | 担 い 手 支 援 課          |
| 地 域 医 療 介 護<br>総 合 確 保 基 金                                        | 6,292,189,143       | 3,928,439,487       | 2,363,749,656 | 元金の積立て          | 医 療 政 策 課            |
| 球 磨 川 流 域<br>復 興 基 金                                              | 1,777,554,266       | 1,767,304,358       | 10,249,908    | 運用利息の積立て        | 球 磨 川 流 域 復 興 局      |
| 国 民 健 康 保 険<br>財 政 安 定 化 基 金                                      | 12,739,270,205      | 8,172,185,498       | 4,567,084,707 | 元金及び運用利息の積立て    | 国 保 ・ 高 齢 者<br>医 療 課 |
| 平 成 28 年 熊 本<br>地 震 復 興 基 金                                       | 11,388,261,894      | 11,363,319,713      | 24,942,181    | 元金及び運用利息の積立て    | 財 政 課                |
| 平 成 28 年 熊 本 地 震 被 災<br>文 化 財 等 復 旧 復 興 基 金                       | 1,619,226,749       | 1,607,460,868       | 11,765,881    | 元金及び運用利息の積立て    | 文 化 課                |
| く ま モ ン 活 躍 基 金                                                   | 527,697,689         | 524,196,975         | 3,500,714     | 運用利息の積立て        | く ま モ ン 課            |

(単位：円)

| 区 分                                                 | 令和7年3月31日<br>現在 (A) | 令和6年9月30日<br>現在 (B) | 増 減<br>(A－B)   | 備 考<br>(主な増減理由)  | 所 管 課         |
|-----------------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------------|---------------|
| 森 林 環 境 譲 与 税 基 金                                   | 110,514,463         | 115,043,405         | ▲ 4,528,942    | 事業への活用による<br>取崩し | 森 林 整 備 課     |
| 熊 本 県 奨 学 金<br>返 還 支 援 基 金                          | 338,701,812         | 352,962,105         | ▲ 14,260,293   | 事業への活用による<br>取崩し | 商 工 政 策 課     |
| 熊 本 県 新 型 コ ロ ナ<br>ウ イ ル ス 感 染 症 対 応<br>金 融 支 援 基 金 | 920,483,968         | 1,490,634,947       | ▲ 570,150,979  | 事業への活用による<br>取崩し | 商 工 振 興 金 融 課 |
| 熊 本 県 こ ど も の 読 書 環<br>境 整 備 基 金                    | 209,547,025         | 107,454,380         | 102,092,645    | 元金及び運用利息の<br>積立て | 社 会 教 育 課     |
| 熊 本 県 公 立 学 校 情 報 機<br>器 整 備 基 金                    | 5,187,756,142       | 3,021,267,000       | 2,166,489,142  | 元金及び運用利息の<br>積立て | 教 育 政 策 課     |
| 合 計                                                 | 210,940,350,675     | 196,241,927,116     | 14,698,423,559 |                  |               |

## 第 7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。



## 第7 公営企業会計の状況

### 1 下水道事業

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するもので、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

また、半導体関連産業の集積に向けて工場排水を処理する特定公共下水道を整備するため、令和7年3月に熊本セミコン特定公共下水道の都市計画決定及び下水道事業計画の策定を行いました。

| 名称                | 終末処理場                            | 関係市町村                     | 全体計画汚水量                   |
|-------------------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 熊本北部<br>流域下水道     | 熊本北部浄化センター<br>(熊本市北区鶴羽田町)        | 熊本市・合志市・菊陽町               | 107,520 m <sup>3</sup> /日 |
| 球磨川上流<br>流域下水道    | 球磨川上流浄化センター<br>(球磨郡錦町一武)         | 錦町・あさぎり町・多良木町・<br>湯前町・水上村 | 6,730 m <sup>3</sup> /日   |
| 八代北部<br>流域下水道     | 八代北部浄化センター<br>(八代市鏡町芝口)          | 八代市・宇城市・氷川町               | 9,770 m <sup>3</sup> /日   |
| 熊本セミコン<br>特定公共下水道 | 熊本セミコン浄化センター<br>(合志市福原、菊池郡菊陽町原水) | 合志市、菊陽町                   | 23,000 m <sup>3</sup> /日  |

#### (1) 令和7年度（2025年度）当初予算の状況

令和7年度（2025年度）当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

(単位:千円)

| 区分         | 科 目               | 令和7年度        | 令和6年度        |              | 比 較       |           |
|------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|
|            |                   | 当初予算額<br>(A) | 当初予算額<br>(B) | 最終予算額<br>(C) | (A) - (B) | (A) - (C) |
| 収益的<br>収 入 | 下水道事業収益           |              |              |              |           |           |
|            | 営 業 収 益           | 2,111,287    | 1,963,148    | 1,963,148    | 148,139   | 148,139   |
|            | 営 業 外 収 益         | 1,339,397    | 1,398,336    | 1,398,336    | ▲ 58,939  | ▲ 58,939  |
|            | 計                 | 3,450,684    | 3,361,484    | 3,361,484    | 89,200    | 89,200    |
|            | 下水道事業費用           |              |              |              |           |           |
| 支出         | 営 業 費 用           | 3,216,674    | 3,230,954    | 3,230,663    | ▲ 14,280  | ▲ 13,989  |
|            | 営 業 外 費 用         | 85,012       | 81,241       | 76,291       | 3,771     | 8,721     |
|            | 特 別 損 失           |              |              |              | 0         | 0         |
|            | 計                 | 3,301,686    | 3,312,195    | 3,306,954    | ▲ 10,509  | ▲ 5,268   |
|            | 資本的収入             |              |              |              |           |           |
| 資本的<br>収 入 | 企 業 債             | 760,201      | 707,102      | 1,236,702    | 53,099    | ▲ 476,501 |
|            | 他 会 計 借 入 金       | 26,803       |              | 602,840      | 26,803    | ▲ 576,037 |
|            | 補 助 金             | 1,736,100    | 1,335,750    | 1,670,042    | 400,350   | 66,058    |
|            | 負 担 金             | 672,200      | 498,975      | 476,711      | 173,225   | 195,489   |
|            | 長 期 貸 付 金 償 還 金   | 8,861        | 8,861        | 8,861        | 0         | 0         |
|            | 計                 | 3,204,165    | 2,550,688    | 3,995,156    | 653,477   | ▲ 790,991 |
| 収 支        | 資本的支出             |              |              |              |           |           |
|            | 建 設 改 良 費         | 3,150,096    | 2,378,857    | 3,711,093    | 771,239   | ▲ 560,997 |
|            | 企 業 債 償 還 金       | 516,169      | 676,692      | 676,687      | ▲ 160,523 | ▲ 160,518 |
|            | 他 会 計 借 入 金 償 還 金 | 8,861        | 8,861        | 8,861        | 0         | 0         |
|            | 他 会 計 へ の 操 出 金   |              |              | 101,000      | 0         | ▲ 101,000 |
|            | 計                 | 3,675,126    | 3,064,410    | 4,497,641    | 610,716   | ▲ 822,515 |

## (2) 令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和6年（2024年）11月及び令和7年（2025年）2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分                         | 科 目               | 令和6年度            |            |                  |                  | 令和5年度            |
|----------------------------|-------------------|------------------|------------|------------------|------------------|------------------|
|                            |                   | 9月補正後<br>現計予算額   | 11月補正予算額   | 2月補正予算額          | 計                | 2月補正予算額          |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入      | <b>下水道事業収益</b>    |                  |            |                  |                  |                  |
|                            | 営 業 収 益           | 1,963,148        |            |                  | 1,963,148        |                  |
|                            | 営 業 外 収 益         | 1,398,336        |            |                  | 1,398,336        | 67,578           |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,361,484</b> |            | <b>0</b>         | <b>3,361,484</b> | <b>67,578</b>    |
| 収<br>支<br>出                | <b>下水道事業費用</b>    |                  |            |                  |                  |                  |
|                            | 営 業 費 用           | 3,230,954        | 958        | ▲ 1,249          | 3,230,663        | ▲ 183,296        |
|                            | 営 業 外 費 用         | 81,241           |            | ▲ 4,950          | 76,291           | 15,971           |
|                            | 特 別 損 失           |                  |            |                  |                  |                  |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,312,195</b> | <b>958</b> | <b>▲ 6,199</b>   | <b>3,306,954</b> | <b>▲ 167,325</b> |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入      | <b>資本的収入</b>      |                  |            |                  |                  |                  |
|                            | 企 業 債             | 707,102          |            | 529,600          | 1,236,702        | 325,000          |
|                            | 他 会 計 借 入 金       | 132,027          |            | 470,813          | 602,840          | 360,000          |
|                            | 補 助 金             | 1,335,750        |            | 334,292          | 1,670,042        | ▲ 162,800        |
|                            | 負 担 金             | 498,975          |            | ▲ 22,264         | 476,711          | ▲ 155,061        |
|                            | 長期貸付金償還金          | 8,861            |            |                  | 8,861            |                  |
|                            | <b>計</b>          | <b>2,682,715</b> | <b>0</b>   | <b>1,312,441</b> | <b>3,995,156</b> | <b>367,139</b>   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b>      |                  |            |                  |                  |                  |
|                            | 建 設 改 良 費         | 2,398,857        | 354        | 1,311,882        | 3,711,093        | 367,075          |
|                            | 企 業 債 償 還 金       | 676,692          |            | ▲ 5              | 676,687          | 310              |
|                            | 他 会 計 借 入 金 償 還 金 | 8,861            |            |                  | 8,861            |                  |
|                            | 他 会 計 へ の 操 出 金   | 101,000          |            |                  | 101,000          |                  |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,185,410</b> | <b>354</b> | <b>1,311,877</b> | <b>4,497,641</b> | <b>367,385</b>   |

## (3) 令和6年度における予算の執行状況（令和7年（2025年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

| 区分                         | 科 目               | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B) / (A) × 100 | 差引過不足額<br>(B) - (A) |
|----------------------------|-------------------|------------------|------------------|---------------------------|---------------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入      | <b>下水道事業収益</b>    |                  |                  |                           |                     |
|                            | 営 業 収 益           | 1,963,148        | 2,017,547        | 102.8                     | 54,399              |
|                            | 営 業 外 収 益         | 1,398,336        | 1,398,336        | 100.0                     | 0                   |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,361,484</b> | <b>3,415,883</b> | <b>101.6</b>              | <b>54,399</b>       |
| 収<br>支<br>出                | <b>下水道事業費用</b>    |                  |                  |                           |                     |
|                            | 営 業 費 用           | 3,230,663        | 3,230,663        | 100.0                     | 0                   |
|                            | 営 業 外 費 用         | 76,291           | 58,311           | 76.4                      | ▲ 17,980            |
|                            | 特 別 損 失           |                  |                  |                           |                     |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,306,954</b> | <b>3,288,974</b> | <b>99.5</b>               | <b>▲ 17,980</b>     |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入      | <b>資本的収入</b>      |                  |                  |                           |                     |
|                            | 企 業 債             | 1,236,702        | 373,100          | 30.2                      | ▲ 863,602           |
|                            | 他 会 計 借 入 金       | 602,840          | 579,843          | 96.2                      | ▲ 22,997            |
|                            | 補 助 金             | 1,670,042        | 1,318,148        | 78.9                      | ▲ 351,894           |
|                            | 負 担 金             | 476,711          | 474,881          | 99.6                      | ▲ 1,830             |
|                            | 長期貸付金償還金          | 8,861            | 8,860            | 100.0                     | ▲ 1                 |
|                            | <b>計</b>          | <b>3,995,156</b> | <b>2,754,831</b> | <b>69.0</b>               | <b>▲ 1,240,325</b>  |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b>      |                  |                  |                           |                     |
|                            | 建 設 改 良 費         | 3,711,093        | 984,719          | 26.5                      | ▲ 2,726,374         |
|                            | 企 業 債 償 還 金       | 676,687          | 676,648          | 100.0                     | ▲ 39                |
|                            | 他 会 計 借 入 金 償 還 金 | 8,861            | 8,860            | 100.0                     | ▲ 1                 |
|                            | 他 会 計 へ の 操 出 金   | 101,000          | 78,003           |                           | ▲ 22,997            |
|                            | <b>計</b>          | <b>4,497,641</b> | <b>1,748,229</b> | <b>38.9</b>               | <b>▲ 2,749,412</b>  |

（注1）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 電気事業

電気事業は、水力発電所により、環境にやさしい再生可能エネルギーの供給を行うものです。  
現在、次の発電所の経営を行っています。

| 名 称     | 位 置     | 最 大 出 力  |
|---------|---------|----------|
| 市房第一発電所 | 球磨郡水上村  | 15,600kW |
| 市房第二発電所 | 球磨郡湯前町  | 2,400kW  |
| 緑川第一発電所 | 下益城郡美里町 | 29,000kW |
| 緑川第二発電所 | 下益城郡美里町 | 6,400kW  |
| 緑川第三発電所 | 下益城郡美里町 | 540kW    |
| 笠振発電所   | 球磨郡水上村  | 1,100kW  |
| 菊鹿発電所   | 山 鹿 市   | 560kW    |

### (1) 令和7年度（2025年度）当初予算の状況

令和7年度（2025年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、水力発電電力料の減による営業収益の減、支出は、令和6年度に実施した市房・緑川発電所の長寿命化計画検討業務委託の完了に伴う委託費の減による営業費用の減を見込んでいます。

資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は、他会計からの返還金（有明工業用水道事業）のみで同額を計上しており、支出は、緑川発電所取水ロスクリーン更新工事等の建設改良費及び企業債（令和4年度に完了した市房・緑川発電所のリニューアル工事の財源）償還金の増を見込んでいます。

また、資本的支出では、県政貢献のための一般会計への繰出金を5億円計上しています。

（単位：千円）

| 区分        | 科 目          | 令和7年度            | 令和6年度            |                  | 比 較              |                  |
|-----------|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|           |              | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A)－(B)          | (A)－(C)          |
| 収益的<br>収支 | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                  |                  |                  |
|           | 営 業 収 益      | 3,428,408        | 3,858,230        | 3,858,230        | ▲ 429,822        | ▲ 429,822        |
|           | 営 業 外 収 益    | 30,801           | 20,855           | 20,635           | 9,946            | 10,166           |
|           | <b>計</b>     | <b>3,459,209</b> | <b>3,879,085</b> | <b>3,878,865</b> | <b>▲ 419,876</b> | <b>▲ 419,656</b> |
|           | <b>事業費</b>   |                  |                  |                  |                  |                  |
|           | 営 業 費 用      | 2,646,736        | 2,791,334        | 2,758,957        | ▲ 144,598        | ▲ 112,221        |
|           | 営 業 外 費 用    | 253,266          | 287,393          | 287,393          | ▲ 34,127         | ▲ 34,127         |
|           | 特 別 損 失      | 169,400          |                  |                  | 169,400          | 169,400          |
|           | 予 備 費        | 40,000           | 40,000           | 40,000           | 0                | 0                |
|           | <b>計</b>     | <b>3,109,402</b> | <b>3,118,727</b> | <b>3,086,350</b> | <b>▲ 9,325</b>   | <b>23,052</b>    |
| 資本的<br>収支 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                  |                  |                  |
|           | 他会計からの返還金    | 265,554          | 265,554          | 265,554          | 0                | 0                |
|           | 企 業 債        |                  |                  |                  | 0                | 0                |
|           | <b>計</b>     | <b>265,554</b>   | <b>265,554</b>   | <b>265,554</b>   | <b>0</b>         | <b>0</b>         |
|           | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                  |                  |                  |
|           | 建 設 改 良 費    | 303,267          | 271,638          | 83,035           | 31,629           | 220,232          |
|           | 投 資          | 500,000          |                  |                  | 500,000          | 500,000          |
|           | 企 業 債 償 還 金  | 945,759          | 759,550          | 759,550          | 186,209          | 186,209          |
|           | 他会計への繰出金     | 500,000          | 765,554          | 1,000,661        | ▲ 265,554        | ▲ 500,661        |
|           | 予 備 費        | 50,000           | 50,000           | 50,000           | 0                | 0                |
|           | <b>計</b>     | <b>2,299,026</b> | <b>1,846,742</b> | <b>1,893,246</b> | <b>452,284</b>   | <b>405,780</b>   |

## (2) 令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和7年（2025年）2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分                    | 科 目          | 令和6年度            |               |                 |                  | 令和5年度            |
|-----------------------|--------------|------------------|---------------|-----------------|------------------|------------------|
|                       |              | 9月補正後<br>現計予算額   | 11月補正予算額      | 2月補正予算額         | 計                | 2月補正予算額          |
| 収<br>益<br>入           | <b>事業収益</b>  |                  |               |                 |                  |                  |
|                       | 営 業 収 益      | 3,858,230        |               |                 | 3,858,230        |                  |
|                       | 営 業 外 収 益    | 20,855           |               | ▲ 220           | 20,635           | 728              |
|                       | <b>計</b>     | <b>3,879,085</b> |               | <b>▲ 220</b>    | <b>3,878,865</b> | <b>728</b>       |
| 支<br>出                | <b>事業費</b>   |                  |               |                 |                  |                  |
|                       | 営 業 費 用      | 2,791,334        | 19,235        | ▲ 51,612        | 2,758,957        | ▲ 82,806         |
|                       | 営 業 外 費 用    | 287,393          |               |                 | 287,393          |                  |
|                       | 予 備 費        | 40,000           |               |                 | 40,000           |                  |
|                       | <b>計</b>     | <b>3,118,727</b> | <b>19,235</b> | <b>▲ 51,612</b> | <b>3,086,350</b> | <b>▲ 82,806</b>  |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b> |                  |               |                 |                  |                  |
|                       | 他会計からの返還金    | 265,554          |               |                 | 265,554          |                  |
|                       | 企 業 債        |                  |               |                 | 0                | ▲ 37,000         |
|                       | <b>計</b>     | <b>265,554</b>   |               |                 | <b>265,554</b>   | <b>▲ 37,000</b>  |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b> |                  |               |                 |                  |                  |
|                       | 建 設 改 良 費    | 271,638          |               | ▲ 188,603       | 83,035           | ▲ 157,192        |
|                       | 企 業 債 償 還 金  | 759,550          |               |                 | 759,550          |                  |
|                       | 他会計への繰出金     | 765,554          |               | 235,107         | 1,000,661        |                  |
|                       | 予 備 費        | 50,000           |               |                 | 50,000           |                  |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,846,742</b> |               | <b>46,504</b>   | <b>1,893,246</b> | <b>▲ 157,192</b> |

## (3) 令和6年度（2024年度）における予算の執行状況（令和7年（2025年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

| 区分                    | 科 目          | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B) / (A) × 100 | 差引過不足額<br>(B) - (A) |
|-----------------------|--------------|------------------|------------------|---------------------------|---------------------|
| 収<br>益<br>入           | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                           |                     |
|                       | 営 業 収 益      | 3,858,230        | 4,361,236        | 113.0                     | 503,006             |
|                       | 営 業 外 収 益    | 20,635           | 29,374           | 142.4                     | 8,739               |
|                       | 特 別 利 益      |                  |                  | -                         | 0                   |
|                       | <b>計</b>     | <b>3,878,865</b> | <b>4,390,610</b> | <b>113.2</b>              | <b>511,745</b>      |
| 支<br>出                | <b>事業費</b>   |                  |                  |                           |                     |
|                       | 営 業 費 用      | 2,758,957        | 2,095,969        | 76.0                      | ▲ 662,988           |
|                       | 営 業 外 費 用    | 287,393          | 378,127          | 131.6                     | 90,734              |
|                       | 予 備 費        | 40,000           |                  | 0.0                       | ▲ 40,000            |
|                       | <b>計</b>     | <b>3,086,350</b> | <b>2,474,096</b> | <b>80.2</b>               | <b>▲ 612,254</b>    |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                           |                     |
|                       | 他会計からの返還金    | 265,554          | 265,554          | 100.0                     | 0                   |
|                       | 企 業 債        |                  |                  | -                         | 0                   |
|                       | <b>計</b>     | <b>265,554</b>   | <b>265,554</b>   | <b>100.0</b>              | <b>0</b>            |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                           |                     |
|                       | 建 設 改 良 費    | 83,035           | 40,985           | 49.4                      | ▲ 42,050            |
|                       | 企 業 債 償 還 金  | 759,550          | 759,549          | 100.0                     | ▲ 1                 |
|                       | 他会計への繰出金     | 1,000,661        | 1,000,661        | 100.0                     | 0                   |
|                       | 予 備 費        | 50,000           |                  | 0.0                       | ▲ 50,000            |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,893,246</b> | <b>1,801,195</b> | <b>95.1</b>               | <b>▲ 92,051</b>     |

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

### 3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。

現在、有明、八代、苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明、八代の2工業用水道事業については、令和3年度（2021年度）から、施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しました。

| 名 称     | 位 置            | 給水区域           | 水利権（最大取水量）                                          | 給水能力                    |
|---------|----------------|----------------|-----------------------------------------------------|-------------------------|
| 有明工業用水道 | 玉名市・荒尾市<br>長洲町 | 荒 尾 市<br>長 洲 町 | 36,374m <sup>3</sup> ／日<br>(0.421m <sup>3</sup> ／秒) | 33,860m <sup>3</sup> ／日 |
| 八代工業用水道 | 八代市            | 八 代 市          | 29,462m <sup>3</sup> ／日<br>(0.341m <sup>3</sup> ／秒) | 27,300m <sup>3</sup> ／日 |
| 苓北工業用水道 | 苓北町            | 苓 北 町          | 7,742m <sup>3</sup> ／日<br>(0.090m <sup>3</sup> ／秒)  | 7,200m <sup>3</sup> ／日  |

#### (1) 令和7年度（2025年度）当初予算の状況

令和7年度（2025年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、共同管理者からの受託管理収益の減による営業収益の減、支出は、有明工業用水道事業におけるウォーターP P P導入可能性調査委託に伴う営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は、他会計からの借入金（電気事業）の皆減による減、支出は、八代工業用水道事業における遥拝頭首工改修工事負担金を含む建設改良費の増を見込んでいます。

（単位：千円）

| 区分         | 科 目          | 令和7年度            | 令和6年度            |                  | 比 較             |                  |
|------------|--------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
|            |              | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A) - (B)       | (A) - (C)        |
| 収益的<br>収 入 | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                  |                 |                  |
|            | 営 業 収 益      | 767,163          | 786,503          | 786,503          | ▲ 19,340        | ▲ 19,340         |
|            | 営 業 外 収 益    | 405,630          | 407,771          | 409,370          | ▲ 2,141         | ▲ 3,740          |
|            | <b>計</b>     | <b>1,172,793</b> | <b>1,194,274</b> | <b>1,195,873</b> | <b>▲ 21,481</b> | <b>▲ 23,080</b>  |
|            | <b>事業費</b>   |                  |                  |                  |                 |                  |
|            | 営 業 費 用      | 1,231,010        | 1,194,076        | 1,193,988        | 36,934          | 37,022           |
| 収 出        | 営 業 外 費 用    | 37,974           | 27,708           | 27,708           | 10,266          | 10,266           |
|            | 予 備 費        | 10,000           | 10,000           | 10,000           | 0               | 0                |
|            | <b>計</b>     | <b>1,278,984</b> | <b>1,231,784</b> | <b>1,231,696</b> | <b>47,200</b>   | <b>47,288</b>    |
| 資本的<br>収 入 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                  |                 |                  |
|            | 企 業 債        | 634,000          | 263,000          | 704,000          | 371,000         | ▲ 70,000         |
|            | 長 期 借 入 金    |                  | 158,780          | 158,780          | ▲ 158,780       | ▲ 158,780        |
|            | 短 期 借 入 金    |                  | 265,554          | 265,554          | ▲ 265,554       | ▲ 265,554        |
|            | 工 事 受 託 金    | 27,832           | 54,807           | 54,807           | ▲ 26,975        | ▲ 26,975         |
|            | 補 助 金        | 143,939          | 153,563          | 405,563          | ▲ 9,624         | ▲ 261,624        |
|            | 会 計 内 返 還 金  | 7,749            | 7,749            | 7,749            | 0               | 0                |
|            | <b>計</b>     | <b>813,520</b>   | <b>903,453</b>   | <b>1,596,453</b> | <b>▲ 89,933</b> | <b>▲ 782,933</b> |
|            | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                  |                 |                  |
|            | 建 設 改 良 費    | 738,713          | 409,252          | 1,102,252        | 329,461         | ▲ 363,539        |
|            | 企 業 債 償 還 金  | 216,387          | 232,010          | 232,010          | ▲ 15,623        | ▲ 15,623         |
|            | 長期借入金償還金     | 35,187           | 35,187           | 35,187           | 0               | 0                |
| 収 支        | 短期借入金償還金     | 265,554          | 265,554          | 265,554          | 0               | 0                |
|            | 予 備 費        | 15,000           | 15,000           | 15,000           | 0               | 0                |
|            | <b>計</b>     | <b>1,270,841</b> | <b>957,003</b>   | <b>1,650,003</b> | <b>313,838</b>  | <b>▲ 379,162</b> |

## (2) 令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和7年（2025年）2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分                    | 科 目             | 令和6年度            |              |                |                  | 令和5年度          |
|-----------------------|-----------------|------------------|--------------|----------------|------------------|----------------|
|                       |                 | 9月補正後<br>現計予算額   | 11月補正予算額     | 2月補正予算額        | 計                | 2月補正予算額        |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>支 | <b>事業収益</b>     |                  |              |                |                  |                |
|                       | 営 業 収 益         | 786,503          |              |                | 786,503          | 61,907         |
|                       | 営 業 外 収 益       | 407,771          |              | 1,599          | 409,370          | 4,157          |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,194,274</b> |              | <b>1,599</b>   | <b>1,195,873</b> | <b>66,064</b>  |
| 支<br>出                | <b>事業費</b>      |                  |              |                |                  |                |
|                       | 営 業 費 用         | 1,194,076        | 3,168        | ▲ 3,256        | 1,193,988        | 59,914         |
|                       | 営 業 外 費 用       | 27,708           |              |                | 27,708           |                |
|                       | 予 備 費           | 10,000           |              |                | 10,000           |                |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,231,784</b> | <b>3,168</b> | <b>▲ 3,256</b> | <b>1,231,696</b> | <b>59,914</b>  |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b>    |                  |              |                |                  |                |
|                       | 企 業 債           | 263,000          |              | 441,000        | 704,000          | 513,000        |
|                       | 長 期 借 入 金       | 158,780          |              |                | 158,780          |                |
|                       | 短 期 借 入 金       | 265,554          |              |                | 265,554          |                |
|                       | 工 事 受 託 金       | 54,807           |              |                | 54,807           | 44,764         |
|                       | 補 助 金           | 153,563          |              | 252,000        | 405,563          | 341,713        |
|                       | 会 計 内 返 還 金     | 7,749            |              |                | 7,749            |                |
|                       | <b>計</b>        | <b>903,453</b>   |              | <b>693,000</b> | <b>1,596,453</b> | <b>899,477</b> |
| 支<br>出                | <b>資本的支出</b>    |                  |              |                |                  |                |
|                       | 建 設 改 良 費       | 409,252          |              | 693,000        | 1,102,252        | 899,764        |
|                       | 企 業 債 償 還 金     | 232,010          |              |                | 232,010          |                |
|                       | 長 期 借 入 金 償 還 金 | 35,187           |              |                | 35,187           |                |
|                       | 短 期 借 入 金 償 還 金 | 265,554          |              |                | 265,554          |                |
|                       | 予 備 費           | 15,000           |              |                | 15,000           |                |
|                       | <b>計</b>        | <b>957,003</b>   |              | <b>693,000</b> | <b>1,650,003</b> | <b>899,764</b> |

## (3) 令和6年度（2024年度）における予算の執行状況（令和7年（2025年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

| 区分                    | 科 目             | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-----------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>支 | <b>事業収益</b>     |                  |                  |                       |                   |
|                       | 営 業 収 益         | 786,503          | 709,591          | 90.2                  | ▲ 76,912          |
|                       | 営 業 外 収 益       | 409,370          | 360,962          | 88.2                  | ▲ 48,408          |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,195,873</b> | <b>1,070,553</b> | <b>89.5</b>           | <b>▲ 125,320</b>  |
| 支<br>出                | <b>事業費</b>      |                  |                  |                       |                   |
|                       | 営 業 費 用         | 1,193,988        | 1,143,321        | 95.8                  | ▲ 50,667          |
|                       | 営 業 外 費 用       | 27,708           | 48,220           | 174.0                 | 20,512            |
|                       | 予 備 費           | 10,000           |                  | 0.0                   | ▲ 10,000          |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,231,696</b> | <b>1,191,541</b> | <b>96.7</b>           | <b>▲ 40,155</b>   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b>    |                  |                  |                       |                   |
|                       | 企 業 債           | 704,000          | 442,300          | 62.8                  | ▲ 261,700         |
|                       | 長 期 借 入 金       | 158,780          | 158,780          | 100.0                 | 0                 |
|                       | 短 期 借 入 金       | 265,554          | 265,554          | 100.0                 | 0                 |
|                       | 工 事 受 託 金       | 54,807           | 9,611            | 17.5                  | ▲ 45,196          |
|                       | 補 助 金           | 405,563          | 342,463          | 84.4                  | ▲ 63,100          |
|                       | 会 計 内 返 還 金     | 7,749            | 7,749            | 100.0                 | 0                 |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,596,453</b> | <b>1,226,457</b> | <b>76.8</b>           | <b>▲ 369,996</b>  |
| 支<br>出                | <b>資本的支出</b>    |                  |                  |                       |                   |
|                       | 建 設 改 良 費       | 1,102,252        | 480,047          | 43.6                  | ▲ 622,205         |
|                       | 企 業 債 償 還 金     | 232,010          | 232,008          | 100.0                 | ▲ 2               |
|                       | 長 期 借 入 金 償 還 金 | 35,187           | 35,187           | 100.0                 | 0                 |
|                       | 短 期 借 入 金 償 還 金 | 265,554          | 265,554          | 100.0                 | 0                 |
|                       | 予 備 費           | 15,000           |                  | 0.0                   | ▲ 15,000          |
|                       | <b>計</b>        | <b>1,650,003</b> | <b>1,012,797</b> | <b>61.4</b>           | <b>▲ 637,206</b>  |

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2 か所）で県営第二有料駐車場を営しています。

なお、平成 28 年度（2016 年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和 3 年度（2021 年度）からは、2 期目の指定管理者による運営を行っております。

| 名 称         | 位 置       | 収容台数  |
|-------------|-----------|-------|
| 熊本県営有料駐車場   | 熊本市中央区安政町 | 298 台 |
| 熊本県営第二有料駐車場 | 熊本市中央区新屋敷 | 37 台  |

### (1) 令和 7 年度（2025 年度）当初予算の状況

令和 7 年度（2025 年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較して、収入は、商工会館負担金の増による営業収益の増、支出は、屋上床等補修工事の完了に伴う修繕費の減等による営業費用の減を見込んでいます。

資本的収支については、前年度当初予算と同様に、資本的収入はなく、資本的支出では、県政貢献のための一般会計への繰出金を 5 千万円計上しています。

（単位：千円）

| 区分        | 科 目          | 令和7年度          | 令和6年度          |                | 比 較             |                 |
|-----------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
|           |              | 当初予算額<br>(A)   | 当初予算額<br>(B)   | 最終予算額<br>(C)   | (A) - (B)       | (A) - (C)       |
| 収益的<br>収支 | <b>事業収益</b>  |                |                |                |                 |                 |
|           | 営 業 収 益      | 111,296        | 111,048        | 111,048        | 248             | 248             |
|           | 営 業 外 収 益    | 3,916          | 3,128          | 2,983          | 788             | 933             |
|           | <b>計</b>     | <b>115,212</b> | <b>114,176</b> | <b>114,031</b> | <b>1,036</b>    | <b>1,181</b>    |
|           | <b>事業費</b>   |                |                |                |                 |                 |
|           | 営 業 費 用      | 27,989         | 39,243         | 40,839         | ▲ 11,254        | ▲ 12,850        |
|           | 営 業 外 費 用    | 57             | 7,104          | 7,104          | ▲ 7,047         | ▲ 7,047         |
| 資本的<br>収支 | 予 備 費        | 1,000          | 1,000          | 1,000          | 0               | 0               |
|           | <b>計</b>     | <b>29,046</b>  | <b>47,347</b>  | <b>48,943</b>  | <b>▲ 18,301</b> | <b>▲ 19,897</b> |
|           | <b>資本的収入</b> |                |                |                |                 |                 |
|           | 企 業 債        |                |                |                | 0               | 0               |
| 資本的<br>収支 | <b>計</b>     |                |                |                | <b>0</b>        | <b>0</b>        |
|           | <b>資本的支出</b> |                |                |                |                 |                 |
|           | 建 設 改 良 費    |                |                |                | 0               | 0               |
|           | 他会計への繰出金     | 50,000         | 50,000         | 50,000         | 0               | 0               |
|           | <b>計</b>     | <b>50,000</b>  | <b>50,000</b>  | <b>50,000</b>  | <b>0</b>        | <b>0</b>        |

## (2) 令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和7年（2025年）2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分                    | 科 目          | 令和6年度          |            |              |                | 令和5年度        |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|--------------|----------------|--------------|
|                       |              | 9月補正後<br>現計予算額 | 11月補正予算額   | 2月補正予算額      | 計              | 2月補正予算額      |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>支 | <b>事業収益</b>  |                |            |              |                |              |
|                       | 営 業 収 益      | 111,048        |            |              | 111,048        |              |
|                       | 営 業 外 収 益    | 3,128          |            | ▲ 145        | 2,983          | ▲ 146        |
|                       | <b>計</b>     | <b>114,176</b> |            | <b>▲ 145</b> | <b>114,031</b> | <b>▲ 146</b> |
|                       | <b>事業費</b>   |                |            |              |                |              |
|                       | 営 業 費 用      | 39,243         | 855        | 741          | 40,839         | ▲ 597        |
| 支<br>出                | 営 業 外 費 用    | 7,104          |            |              | 7,104          |              |
|                       | 予 備 費        | 1,000          |            |              | 1,000          |              |
|                       | <b>計</b>     | <b>47,347</b>  | <b>855</b> | <b>741</b>   | <b>48,943</b>  | <b>▲ 597</b> |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b> |                |            |              |                |              |
|                       | 企 業 債        |                |            |              | 0              |              |
|                       | <b>計</b>     |                |            |              | <b>0</b>       |              |
|                       | <b>資本的支出</b> |                |            |              |                |              |
| 支<br>出                | 建 設 改 良 費    |                |            |              | 0              |              |
|                       | 他会計への繰出金     | 50,000         |            |              | 50,000         |              |
|                       | <b>計</b>     | <b>50,000</b>  |            |              | <b>50,000</b>  |              |

## (3) 令和6年度（2024年度）における予算の執行状況（令和7年（2025年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

| 区分                    | 科 目          | 最終予算額<br>(A)   | 執行額<br>(B)     | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-----------------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>支 | <b>事業収益</b>  |                |                |                       |                   |
|                       | 営 業 収 益      | 111,048        | 111,365        | 100.3                 | 317               |
|                       | 営 業 外 収 益    | 2,983          | 2,967          | 99.5                  | ▲ 16              |
|                       | <b>計</b>     | <b>114,031</b> | <b>114,332</b> | <b>100.3</b>          | <b>301</b>        |
|                       | <b>事業費</b>   |                |                |                       |                   |
|                       | 営 業 費 用      | 40,839         | 29,020         | 71.1                  | ▲ 11,819          |
| 支<br>出                | 営 業 外 費 用    | 7,104          | 118            | 1.7                   | ▲ 6,986           |
|                       | 予 備 費        | 1,000          |                | 0.0                   | ▲ 1,000           |
|                       | <b>計</b>     | <b>48,943</b>  | <b>29,138</b>  | <b>59.5</b>           | <b>▲ 19,805</b>   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b> |                |                |                       |                   |
|                       | 企 業 債        |                |                | -                     | 0                 |
|                       | <b>計</b>     |                |                | -                     | <b>0</b>          |
|                       | <b>資本的支出</b> |                |                |                       |                   |
| 支<br>出                | 建 設 改 良 費    |                |                | -                     | 0                 |
|                       | 他会計への繰出金     | 50,000         | 50,000         | 100.0                 | 0                 |
|                       | <b>計</b>     | <b>50,000</b>  | <b>50,000</b>  | <b>100.0</b>          | <b>0</b>          |

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

| 名 称            | 位 置          | 診療科目                 | 病床の種類及び病床数            |
|----------------|--------------|----------------------|-----------------------|
| 熊本県立こころの医療センター | 熊本市<br>南区富合町 | 精神科 神経内科<br>内科 呼吸器内科 | 精神病床 190床<br>結核病床 10床 |

(注)平成 20 年（2008 年）4 月 1 日から 50 床（老人治療病棟）休床中

### (1) 令和 7 年度（2025 年度）当初予算の状況

令和 7 年度（2025 年度）当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、新型コロナウイルスの影響により減少していた患者数が増加に転じていることに伴い、21,530 千円の増となっています。

また、支出については、材料費等の増により 5,917 千円の増となっています。

次に、資本的収支について、収入は一般会計負担金等の増により 378,962 千円の増となっています。また、支出については、医療情報システムの購入等により 152,684 千円の増となっています。

(単位：千円)

| 区分        | 科 目           | 令和7年度            | 令和6年度            |                  | 比 較            |                |
|-----------|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
|           |               | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A) - (B)      | (A) - (C)      |
| 収益的<br>収支 | <b>病院事業収益</b> |                  |                  |                  |                |                |
|           | 医 業 収 益       | 700,063          | 661,834          | 579,175          | 38,229         | 120,888        |
|           | 医 業 外 収 益     | 964,221          | 980,920          | 985,707          | ▲ 16,699       | ▲ 21,486       |
|           | <b>計</b>      | <b>1,664,284</b> | <b>1,642,754</b> | <b>1,564,882</b> | <b>21,530</b>  | <b>99,402</b>  |
|           | <b>病院事業費用</b> |                  |                  |                  |                |                |
|           | 医 業 費 用       | 1,648,326        | 1,634,443        | 1,550,622        | 13,883         | 97,704         |
| 資本的<br>収支 | 医 業 外 費 用     | 14,409           | 22,375           | 22,375           | ▲ 7,966        | ▲ 7,966        |
|           | 予 備 費         | 500              | 500              | 500              |                |                |
|           | <b>計</b>      | <b>1,663,235</b> | <b>1,657,318</b> | <b>1,573,497</b> | <b>5,917</b>   | <b>89,738</b>  |
|           | <b>資本的収入</b>  |                  |                  |                  |                |                |
|           | 企 業 債         | 172,000          | 13,000           | 26,000           | 159,000        | 146,000        |
|           | 一般会計負担金       | 219,962          |                  |                  | 219,962        | 219,962        |
|           | 一般会計補助金       |                  |                  | 6,974            |                | ▲ 6,974        |
|           | <b>計</b>      | <b>391,962</b>   | <b>13,000</b>    | <b>32,974</b>    | <b>378,962</b> | <b>358,988</b> |
|           | <b>資本的支出</b>  |                  |                  |                  |                |                |
|           | 建 設 改 良 費     | 179,340          | 24,993           | 45,915           | 154,347        | 133,425        |
|           | 企業債償還金        | 354,443          | 356,106          | 356,106          | ▲ 1,663        | ▲ 1,663        |
|           | 予 備 費         | 5,000            | 5,000            | 5,000            |                |                |
|           | <b>計</b>      | <b>538,783</b>   | <b>386,099</b>   | <b>407,021</b>   | <b>152,684</b> | <b>131,762</b> |

(注)令和7年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額146,821千円は、内部留保資金で補てんします。

## (2) 令和6年度（2024年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和6年（2024年）9月に収入・支出予算の補正、11月に支出予算の補正及び令和7年（2025年）2月に収入・支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分                    | 科 目           | 令和6年度            |               |                  |                  | 令和5年度            |
|-----------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
|                       |               | 9月補正後<br>現計予算額   | 11月補正予算額      | 2月補正予算額          | 計                | 2月補正予算額          |
| 収<br>入<br>の<br>収<br>入 | <b>病院事業収益</b> |                  |               |                  |                  |                  |
|                       | 医 業 収 益       | 661,834          |               | ▲ 82,659         | 579,175          | ▲ 231,069        |
|                       | 医 業 外 収 益     | 980,920          |               | 4,787            | 985,707          | 123,375          |
|                       | <b>計</b>      | <b>1,642,754</b> |               | <b>▲ 77,872</b>  | <b>1,564,882</b> | <b>▲ 107,694</b> |
|                       | <b>病院事業費用</b> |                  |               |                  |                  |                  |
|                       | 医 業 費 用       | 1,634,443        | 31,549        | ▲ 115,370        | 1,550,622        | ▲ 135,824        |
| 収<br>入<br>の<br>支<br>出 | 医 業 外 費 用     | 22,375           |               |                  | 22,375           |                  |
|                       | 予 備 費         | 500              |               |                  | 500              |                  |
|                       | <b>計</b>      | <b>1,657,318</b> | <b>31,549</b> | <b>▲ 115,370</b> | <b>1,573,497</b> | <b>▲ 135,824</b> |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b>  |                  |               |                  |                  |                  |
|                       | 企 業 債         | 26,000           |               |                  | 26,000           |                  |
|                       | 一般会計負担金       |                  |               |                  |                  | 9,624            |
|                       | 一般会計補助金       | 6,974            |               |                  | 6,974            |                  |
|                       | <b>計</b>      | <b>32,974</b>    |               |                  | <b>32,974</b>    | <b>9,624</b>     |
|                       | <b>資本的支出</b>  |                  |               |                  |                  |                  |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | 建 設 改 良 費     | 45,915           |               |                  | 45,915           |                  |
|                       | 企業債償還金        | 356,106          |               |                  | 356,106          |                  |
|                       | 予 備 費         | 5,000            |               |                  | 5,000            |                  |
|                       | <b>計</b>      | <b>407,021</b>   |               |                  | <b>407,021</b>   |                  |

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,047千円は、内部留保資金で補てんしました。

## (3) 令和6年度（2024年度）における予算の執行状況（令和7年（2025年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

| 区分                    | 科 目           | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収<br>入<br>の<br>収<br>入 | <b>病院事業収益</b> |                  |                  |                       |                   |
|                       | 医 業 収 益       | 579,175          | 581,869          | 100.5                 | 2,694             |
|                       | 医 業 外 収 益     | 985,707          | 985,732          | 100.0                 | 25                |
|                       | 特 別 利 益       |                  |                  | —                     |                   |
|                       | <b>計</b>      | <b>1,564,882</b> | <b>1,567,601</b> | 100.2                 | 2,719             |
|                       | <b>病院事業費用</b> |                  |                  |                       |                   |
| 収<br>入<br>の<br>支<br>出 | 医 業 費 用       | 1,550,622        | 1,480,075        | 95.5                  | ▲ 70,547          |
|                       | 医 業 外 費 用     | 22,375           | 22,225           | 99.3                  | ▲ 150             |
|                       | 予 備 費         | 500              |                  | —                     | ▲ 500             |
|                       | 特 別 損 失       |                  |                  |                       |                   |
|                       | <b>計</b>      | <b>1,573,497</b> | <b>1,502,300</b> | 95.5                  | ▲ 71,197          |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b>  |                  |                  |                       |                   |
|                       | 企 業 債         | 26,000           | 7,000            | 26.9                  | ▲ 19,000          |
|                       | 一般会計負担金       |                  |                  |                       |                   |
|                       | 一般会計補助金       | 6,974            |                  | —                     | ▲ 6,974           |
|                       | <b>計</b>      | <b>32,974</b>    | <b>7,000</b>     | 21.2                  | ▲ 25,974          |
|                       | <b>資本的支出</b>  |                  |                  |                       |                   |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | 建 設 改 良 費     | 50,915           | 16,126           | 31.7                  | ▲ 34,789          |
|                       | 企業債償還金        | 356,106          | 356,105          | 100.0                 | ▲ 1               |
|                       | 予 備 費         |                  |                  | —                     |                   |
|                       | <b>計</b>      | <b>407,021</b>   | <b>372,231</b>   | 91.5                  | ▲ 34,790          |

（注1）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 付 表





【令和7年度当初予算】くまもと新時代共創に向けた取り組み

【基本理念】  
県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る  
～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

＜取り組みの基本的方向性＞

|                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>I こどもたちが笑顔で育つ熊本</b></p> <p>40億円</p> <p>施策1：こども・若者がキラキラ輝く社会づくり<br/>施策2：家庭や子育てに夢を持てる社会づくり<br/>施策3：質の高い教育・未来を担う人材の育成</p>                                      | <p><b>III いつまでも続く豊かな熊本</b></p> <p>14億円</p> <p>施策1：豊かな自然の保全<br/>施策2：移住定住、関係人口創出<br/>施策3：魅力ある地域づくり<br/>施策4：社会の多様性</p>                                       |
| <p><b>II 世界に開かれた活力あふれる熊本</b></p> <p>94億円</p> <p>施策1：「くまもとで働く」人材の確保・育成<br/>施策2：世界に伍する産業拠点熊本の創出<br/>施策3：「食のみやこ熊本県」の創造<br/>施策4：スポーツ、観光、文化芸術の振興<br/>施策5：交通の利便性向上</p> | <p><b>IV 県民の命、健康、安全・安心を守る</b></p> <p>171億円</p> <p>施策1：「緑の流域治水」を核とした創造的復興<br/>施策2：災害に強い県土づくり<br/>施策3：健康で長寿な社会の実現<br/>施策4：安全・安心の地域づくり<br/>施策5：水俣病問題への対応</p> |

「緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興」・「水俣病問題への対応」

施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

※上記各計数は新規事業・拡充事業を中心に集計（複数の基本的方向性に該当する事業の計数は重複）  
※「くまもと新時代共創総合戦略」の分類と異なる場合がある

## 【令和7年度当初予算】Ⅰ こどもたちが笑顔で育つ熊本

### 施策1：こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

- ①子育てしやすい住まいづくり  
12百万円（4百万円）  
県営住宅における子育て世帯向けの住戸改善、市町村が実施する子育て世帯向けの空き家改修事業の支援に要する経費
- ②こどもの居場所づくりの推進  
2億61百万円（2億35百万円）  
こども食堂や地域の学習教室などのこどもの居場所づくりに要する経費
- ③こどもが集う商店街整備の推進（再掲）  
2月補正 32百万円（-）  
商店街のこどもを主体とした取り組み等に対する助成

### 施策2：家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

- ①保育士の確保に向けた取り組み  
11百万円（6百万円）  
保育士養成施設を核とした保育士の魅力発信等、保育士確保に向けた取り組みに要する経費
- ②妊娠・出産に対する支援  
1億50百万円（1億50百万円）  
不妊治療に対する助成や産後ケア等の妊娠・出産に対する支援に要する経費
- ③子育て世代の女性に対するキャリア支援  
18百万円（13百万円）  
自分のライフスタイルに合った就労・起業を志す子育て世代の女性の支援等に要する経費

※( )内の計数は一般財源。以下同じ

## 【令和7年度当初予算】Ⅰ こどもたちが笑顔で育つ熊本

### 施策3：質の高い教育・未来を担う人材の育成

#### ①県立学校における教育DXの推進

2億56百万円（2億44百万円）

1人1台端末の円滑な更新や県立学校入試へのWEB出願システムの導入に要する経費

#### ②学校現場における働き方改革の推進

10億27百万円（7億99百万円）

学校現場における教員や管理職の負担軽減のための支援員の配置に要する経費

#### ③県立高校の魅力化の推進

1億6百万円（1億6百万円）

市町村と連携した魅力化コンソーシアムモデルの構築や企業との連携による魅力化推進に要する経費

#### ④オンライン教育支援センターの設置に向けた試行

5百万円（5百万円）

2Dと3Dメタバースを活用したオンライン教育支援センターの設置に向けた試行に要する経費

#### ⑤インクルーシブ教育の推進

7百万円（1百万円）

特別支援学校と高等学校を一体的に運営する学校運営モデルの構築やインクルーシブ教育システムの在り方についての検討会委員会の開催に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅱ 世界に開かれた活力あふれる熊本

### 施策1：「くまもとで働く」人材の確保・育成

#### ①県庁における人材確保のための取組み

1億17百万円（1億17百万円）

県庁のしごとの魅力発信や県職員の人材確保に要する経費

### 施策2：世界に伍する産業拠点熊本の創出

#### ①国内外へのくまもと魅力発信 94百万円（94百万円）

首都圏等と海外をターゲットにした熊本の魅力発信に要する経費

#### ②くまモンを活用した取組み 63百万円（63百万円）

県内各地のくまモンランドコンテンツのプロモーションやくまモンの海外での認知度向上を図る取組みに要する経費

#### ③熊本県多文化共生支援事業 7百万円（4百万円）

外国人住民との多文化共生を進めるための市町村への支援に要する経費

#### ④「外国人材に選ばれる熊本」推進事業 19百万円（11百万円）

県内企業の外国人材の確保・受入支援及び外国人材の熊本への定着促進に要する経費

#### ⑤地場企業の稼ぐ力の強化 81百万円（42百万円）

県内中小企業の長期的かつ持続的に稼ぐ力を向上させるためのDX・GXをはじめとした実装支援に要する経費

#### ⑥くまもと版スタートアップ・エコシステム創出事業 4百万円（4百万円）

県や市町村、金融機関や支援団体等、オール熊本の産学官金連携による新たなスタートアップ企業支援の枠組みの組成に要する経費

#### ⑦半導体サブライチエーン参入促進支援事業 22百万円（11百万円）

TSMC進出の経済波及効果の最大化に向けた地場中小企業の半導体サブライチエーン参入の支援に要する経費

#### ⑧県南地域への企業の誘致 35百万円（18百万円）

県全体の均衡ある発展に向けた企業の誘致に資する取組みや市町村における農業への企業受入体制整備への支援に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅱ 世界に開かれた活力あふれる熊本

### 施策3：「食のみやこ熊本県」の創造

#### ① 「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取組み

1億67百万円（98百万円）

農林畜水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組み支援の強化に要する経費

#### ② 農業の担い手確保・育成

79百万円（71百万円）

親元就農を含む新規就農者の確保・育成のための相談対応から就農・定着までの切れ目ない支援に要する経費

#### ③ 赤潮対策の推進

26百万円（26百万円）

赤潮に強い「くまもとの水産業」の実現に向けて、赤潮発生中の改良餌料給餌による養殖魚の被害抑制の実証や、下水処理場から栄養塩を増やして排水することによるノリの色落ち抑制効果の検証等に要する経費

### 施策4：スポーツ、観光、文化芸術の振興

#### ① 大阪・関西万博への出展

31百万円（31百万円）

2025年に開催される大阪・関西万博へ九州各県とともに自治体催事に出席し、九州各県及び本県の魅力発信を行うための経費

#### ② 「阿蘇」の世界遺産登録推進

91百万円（38百万円）

学術検討、景観保全や周知啓発の他、国際ワーキンググループの開催等による提案書作成等、「阿蘇」の世界文化遺産登録推進に要する経費

#### ③ 地方誘客促進によるインバウンド拡大

14百万円（8百万円）

富裕層向けクルーズ船の誘致や韓国へのレップ（現地代理人）の設置に要する経費

#### ④ 観光誘客プロモーション推進事業

2億42百万円（2億27百万円）

国内最大級の観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の実施に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅱ 世界に開かれた活力あふれる熊本

### ⑤マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した地域活性化

1億13百万円（1億13百万円）

本県ゆかりのマンガ・アニメ等の作品と連携したプロモーション及び地域とのコラボなどによる誘客・周遊促進に要する経費

### ⑥文化芸術の振興を通じた観光振興

18百万円（10百万円）

県内各地の文化資源の磨き上げをおとした観光振興に要する経費

### ⑦アーバンスポーツ振興事業

30百万円（15百万円）

アーバンスポーツの推進のための機運醸成イベントの開催等に要する経費

### ⑧運動公園駐車場の整備

6億7百万円（32百万円）

県民総合運動公園周辺での渋滞緩和のための駐車場整備に要する経費

### ⑨永青文庫常設展示振興基金への積立て

10百万円（10百万円）

永青文庫所蔵品の研究・修復のための基金積立てに要する経費

### ⑩世界で活躍するトップアスリートの輩出

1億36百万円（1億36百万円）

世界で活躍するトップアスリートを輩出するための戦略的な発掘・育成・強化に要する経費

## 施策5：交通の利便性向上

### ①熊本都市圏の交通渋滞解消に向けた取り組み

10百万円（10百万円）

時差出勤の取り組みの効果検証等、渋滞解消の推進に要する経費

### ②豊肥本線の輸送力強化に向けた検討

20百万円（20百万円）

熊本都市圏鉄道ネットワーク強化等の調査・検討に要する経費

### ③渋滞解消に向けた土木部・警察本部での取り組み

50億17百万円（4億45百万円）

セミコンテクノパーク周辺での交差点改良やバスベイス設置、信号機の集中制御化等、渋滞対策の更なる加速化に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅲ いっまでも続く豊かな熊本

### 施策1：豊かな自然の保全

#### ①阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業

29百万円（15百万円）

阿蘇地域の草原や水田などのグリーンインフラを維持・保全する活動を支援する仕組みづくりに要する経費

#### ②地下水の監視体制の強化

42百万円（37百万円）

熊本の宝である地下水の水位・水質の調査や情報発信に要する経費

#### ③有機フッ素化合物への対応

67百万円（61百万円）

PFOSやPF0Aなど有機フッ素化合物への対策として実施するモニタリング調査や分析等に要する経費

#### ④衛星画像解析技術活用漏水調査事業

1億40百万円（0百万円）

市町村等と共同で実施する衛星画像解析技術を活用した水道管の漏水調査に要する経費

#### ⑤ゼロカーボンの推進

135百万円（45百万円）

「2050年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」に向けた県の率先行動や県民への普及・啓発等に要する経費

#### ⑥サーキュラーエコノミーへの移行

50百万円（50百万円）

サーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行を進めるための普及啓発や相談窓口等に要する経費

### 施策2：移住定住、関係人口創出

#### ①人吉球磨地域における人材づくり

24百万円（24百万円）

地域おこし協力隊による人吉・球磨地域の広域的な課題解決に加え、協力隊が地域の核となり、新たな移住者を呼び込む仕組み作りに要する経費

#### ②子育てしやすい住まいづくり（再掲）

3百万円（3百万円）

市町村が実施する子育て世帯向けの空き家改修事業の支援に要する経費

#### ③移住定住の促進

2億77百万円（1億69百万円）

相談窓口の設置や情報発信、移住の実現に対する補助や支援金の給付など、移住定住の加速化に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅲ いっまでも続く豊かな熊本

### 施策3：魅力ある地域づくり

#### ①魅力ある地域づくりの推進

2億21百万円（2億21百万円）

地域団体や市町村等による地域活性化の取り組みへの支援及び県が行う地域振興の推進に要する経費

#### ②水俣・芦北地域振興計画推進事業

2百万円（2百万円）

第八次水俣・芦北地域振興計画基本構想の策定や、水俣・芦北地域振興計画の推進等に要する経費

#### ③御所浦航路振興事業

1億16百万円（1億16百万円）

御所浦地域の定期航路の維持及び利用者の移動負担軽減に取り組む市に対する助成

#### ④地方公共交通バスの維持・確保

3億94百万円（3億89百万円）

路線バス事業者やコミュニティ交通の導入・確保に向けた取り組みを行う市町村への支援等に要する経費

### 施策4：社会の多様性

#### ①動物愛護の推進

2億78百万円（91百万円）

動物愛護センター（アニマルフレンズ熊本）における動物愛護の啓発・教育、保護犬猫の譲渡促進、飼い主のいない猫対策、センター別館（熊本市東区）改修等に要する経費

#### ②子育て世代の女性に対するキャリア支援（再掲）

18百万円（13百万円）

自分のライフスタイルに合った就労・起業を志す子育て世代の女性の支援等に要する経費

#### ③障がいのある方の自立支援に係る取り組み

37百万円（29百万円）

障がいのある方の自立支援・社会参加を促進するための取組みに要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅳ 県民の命、健康、安全・安心を守る

### 施策1：「緑の流域治水」を核とした創造的復興

#### 施策2：災害に強い県土づくり

①九州を支える広域防災拠点構想に基づく取り組みの推進

9百万円（9百万円）

南海トラフ地震等を想定した県外広域応援訓練の実施や被災県への応援体制及び情報収集体制の強化に要する経費

②益城町復興まちづくりの推進

38億93百万円（2億49百万円）

益城町における土地区画整理及び熊本高森線の4車線化に要する経費

③人吉市復興まちづくりの推進

17億34百万円（1億18百万円）

人吉市の青井地区における土地区画整理等に要する経費

④幹線道路ネットワークの整備促進

75億84百万円（7億59百万円）

高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための国直轄事業に対する県負担金

⑤県有施設等の防災力強化

46百万円（2百万円）

県の防災力強化を図るための移動式急速充電器の整備に要する経費

### 施策3：健康で長寿な社会の実現

①救急安心センター（＃7119）の運営

21百万円（10百万円）

急なケガや病気をした際に電話相談できる体制（救急安心センター）の運営に要する経費

②障がいのある方の自立支援に係る取り組み（再掲）

37百万円（29百万円）

障がいのある方の自立支援・社会参加を促進するための取り組みに要する経費

③介護生産性向上の推進

19百万円（－）

介護人材の確保や処遇改善、介護テクノロジー（ロボット・ICT）の導入等介護現場の生産性向上の取り組みをワンストップで支援する介護生産性向上総合相談センターの設置・運営に要する経費

### 施策4：安全・安心の地域づくり

①ストーカー・DV等人身安全対策の推進

2百万円（2百万円）

ストーカー・DV等被害者の自宅周辺における保護対策カメラの設置に要する経費

## 【令和7年度当初予算】Ⅳ 県民の命、健康、安全・安心を守る

|                                                                                                                 |                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>②人口密集・増加地域における犯罪抑止対策の推進<br/>53百万円（53百万円）</p> <p>従来の繁華街・熊本駅周辺に加え、人口が増加する大津町・菊陽町への防犯カメラの設置に要する経費</p>           | <p>③サイバー犯罪対策の推進<br/>30百万円（30百万円）</p> <p>サイバー空間を悪用した犯罪や匿名・流動型犯罪グループによる「闇バイト」等の犯罪への捜査活動の高度化に要する経費</p>                                     |
| <p>④「電話で『お金』詐欺」等被害防止対策の推進<br/>16百万円（8百万円）</p> <p>「電話で『お金』詐欺」をはじめ、近年増加するSNS型詐欺、ロマンス詐欺への被害防止のための広報・啓発活動に要する経費</p> | <p>⑤マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴う体制強化<br/>80百万円（-）</p> <p>マイナンバーカードと運転免許証の一体化（令和7年3月24日開始予定）に伴う免許センター及び各警察署における受付体制強化のための会計年度任用職員の雇用に要する経費</p> |
| <p>⑥通信指令システムの再構築<br/>8億60百万円（8億60百万円）</p> <p>現行の通信指令システムのサーバ機器等リース満了に伴うシステム再構築に要する経費</p>                        |                                                                                                                                         |

|                                                                                |                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <p>⑦多良木警察署の整備<br/>1億19百万円（43百万円）</p> <p>老朽化した多良木警察署の建替えに向けた設計委託や地質調査に要する経費</p> | <p>⑧住宅耐震化の緊急支援<br/>1億1百万円（99百万円）</p> <p>住宅耐震化の普及啓発に要する経費及び住宅耐震化を推進する市町村に対する助成</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|

### 施策5：水俣病問題への対応

付表 2 (本文 1～2ページ関連)

令和 7 年度 (2025年度) 予算と令和 6 年度 (2024年度) 予算との比較 (一般会計)

1 歳 入

(単位：千円)

| 区 分           | 令和 7 年度      |          | 令和 6 年度       |          |              | 比 較      |                |                |
|---------------|--------------|----------|---------------|----------|--------------|----------|----------------|----------------|
|               | 当初予算額<br>(A) | 構成比<br>% | 当初予算額等<br>(B) | 構成比<br>% | 最終予算額<br>(C) | 構成比<br>% | (A)－(B)<br>(D) | (A)－(C)<br>(E) |
| 1 県 税         | 163,953,150  | 19.4     | 163,988,650   | 19.2     | 161,924,841  | 17.4     | △ 35,500       | 2,028,309      |
| 2 地方消費税清算金    | 91,808,518   | 10.9     | 87,356,233    | 10.2     | 92,755,600   | 10.0     | 4,452,285      | △ 947,082      |
| 3 地方譲与税       | 32,616,529   | 3.9      | 31,012,193    | 3.6      | 40,058,950   | 4.3      | 1,604,336      | △ 7,442,421    |
| 4 地方特例交付金     | 791,681      | 0.1      | 4,710,504     | 0.6      | 4,629,712    | 0.5      | △ 3,918,823    | △ 3,838,031    |
| 5 地方交付税       | 222,200,207  | 26.3     | 229,346,281   | 26.8     | 231,926,835  | 24.9     | △ 7,146,074    | △ 9,726,628    |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 229,448      | 0.0      | 247,388       | 0.0      | 229,448      | 0.0      | △ 17,940       | 0              |
| 7 分担金及び負担金    | 4,520,414    | 0.5      | 4,160,115     | 0.5      | 5,146,685    | 0.6      | 360,299        | △ 626,271      |
| 8 使用料及び手数料    | 9,382,165    | 1.1      | 9,037,772     | 1.1      | 8,963,297    | 1.0      | 344,393        | 418,868        |
| 9 国庫支出金       | 119,049,845  | 14.1     | 121,600,334   | 14.2     | 156,609,936  | 16.8     | △ 2,550,489    | △ 37,560,091   |
| 10 財産収入       | 2,243,450    | 0.3      | 2,021,283     | 0.2      | 1,948,116    | 0.2      | 222,167        | 295,334        |
| 11 寄附金        | 562,848      | 0.1      | 638,096       | 0.1      | 905,024      | 0.1      | △ 75,248       | △ 342,176      |
| 12 繰入金        | 56,442,961   | 6.7      | 58,514,022    | 6.8      | 27,580,720   | 3.0      | △ 2,071,061    | 28,862,241     |
| 13 繰越金        | 1            | 0.0      | 1             | 0.0      | 29,458,108   | 3.2      | 0              | △ 29,458,107   |
| 14 諸収入        | 58,992,329   | 7.0      | 67,026,327    | 7.8      | 67,433,964   | 7.2      | △ 8,033,998    | △ 8,441,635    |
| 15 県債         | 82,003,000   | 9.7      | 76,488,998    | 8.9      | 100,876,719  | 10.8     | 5,514,002      | △ 18,873,719   |
| (うち、通常債※)     | (72,159,000) | (8.5)    | (66,102,000)  | (7.7)    | (81,143,000) | (8.7)    | (6,057,000)    | (△ 8,984,000)  |
| 合 計           | 844,796,546  | 100.0    | 856,148,197   | 100.0    | 930,447,955  | 100.0    | △ 11,351,651   | △ 85,651,409   |

(注1) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分県連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

(注2) ※令和6年度における「当初予算額等」とは、骨格予算と6月補正予算(肉付けした予算額)の合計額です。

## 2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

| 区 分           | 令和7年度        |          | 令和6年度         |          |              | 比 較      |                |            |                |            |
|---------------|--------------|----------|---------------|----------|--------------|----------|----------------|------------|----------------|------------|
|               | 当初予算額<br>(A) | 構成比<br>% | 当初予算額等<br>(B) | 構成比<br>% | 最終予算額<br>(C) | 構成比<br>% | (A)－(B)<br>(D) | (D)<br>(B) | (A)－(C)<br>(E) | (E)<br>(C) |
| 1 議 会 費       | 1,457,310    | 0.2      | 1,865,614     | 0.2      | 1,874,317    | 0.2      | △ 408,304      | △ 21.9     | △ 417,007      | △ 22.2     |
| 2 総 務 費       | 41,417,910   | 4.9      | 38,734,339    | 4.5      | 65,500,129   | 7.0      | 2,683,571      | 6.9        | △ 24,082,219   | △ 36.8     |
| 3 民 生 費       | 106,339,811  | 12.6     | 106,614,103   | 12.5     | 113,173,265  | 12.2     | △ 274,292      | △ 0.3      | △ 6,833,454    | △ 6.0      |
| 4 衛 生 費       | 60,271,531   | 7.1      | 62,767,597    | 7.3      | 63,710,394   | 6.8      | △ 2,496,066    | △ 4.0      | △ 3,438,863    | △ 5.4      |
| 5 労 働 費       | 2,960,291    | 0.4      | 4,886,516     | 0.6      | 3,479,813    | 0.4      | △ 1,926,225    | △ 39.4     | △ 519,522      | △ 14.9     |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 67,515,833   | 8.0      | 67,272,212    | 7.9      | 79,827,351   | 8.6      | 243,621        | 0.4        | △ 12,311,518   | △ 15.4     |
| 7 商 工 費       | 60,001,241   | 7.1      | 68,546,895    | 8.0      | 70,230,252   | 7.5      | △ 8,545,654    | △ 12.5     | △ 10,229,011   | △ 14.6     |
| 8 土 木 費       | 94,766,880   | 11.2     | 93,005,234    | 10.9     | 118,077,296  | 12.7     | 1,761,646      | 1.9        | △ 23,310,416   | △ 19.7     |
| 9 警 察 費       | 45,042,000   | 5.3      | 42,912,197    | 5.0      | 44,063,780   | 4.7      | 2,129,803      | 5.0        | 978,220        | 2.2        |
| 10 教 育 費      | 149,045,279  | 17.6     | 148,536,257   | 17.3     | 150,039,929  | 16.1     | 509,022        | 0.3        | △ 994,650      | △ 0.7      |
| 11 災 害 復 旧 費  | 17,978,869   | 2.1      | 17,900,117    | 2.1      | 27,344,572   | 2.9      | 78,752         | 0.4        | △ 9,365,703    | △ 34.3     |
| 12 公 債 費      | 106,554,870  | 12.6     | 101,817,801   | 11.9     | 99,838,659   | 10.7     | 4,737,069      | 4.7        | 6,716,211      | 6.7        |
| 13 諸 支 出 金    | 91,244,721   | 10.8     | 101,089,315   | 11.8     | 93,088,198   | 10.0     | △ 9,844,594    | △ 9.7      | △ 1,843,477    | △ 2.0      |
| 14 予 備 費      | 200,000      | 0.0      | 200,000       | 0.0      | 200,000      | 0.0      | 0              | 0.0        | 0              | 0.0        |
| 合 計           | 844,796,546  | 100.0    | 856,148,197   | 100.0    | 930,447,955  | 100.0    | △ 11,351,651   | △ 1.3      | △ 85,651,409   | △ 9.2      |

### 3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

| 区 分           | 令和 7 年度      |          | 令和 6 年度       |          |              |          | 比 較            |                        |                |                        |
|---------------|--------------|----------|---------------|----------|--------------|----------|----------------|------------------------|----------------|------------------------|
|               | 当初予算額<br>(A) | 構成比<br>% | 当初予算額等<br>(B) | 構成比<br>% | 最終予算額<br>(C) | 構成比<br>% | (A)－(B)<br>(D) | $\frac{(D)}{(B)}$<br>% | (A)－(C)<br>(E) | $\frac{(E)}{(C)}$<br>% |
| 1 一 般 行 政 経 費 | 544,518,711  | 64.5     | 560,256,558   | 65.4     | 594,590,227  | 63.9     | △ 15,737,847   | △ 2.8                  | △ 50,071,516   | △ 8.4                  |
| (1) 人 件 費     | 179,579,586  | 21.3     | 179,448,808   | 21.0     | 183,798,655  | 19.8     | 130,778        | 0.1                    | △ 4,219,069    | △ 2.3                  |
| (2) 扶 助 費     | 115,727,984  | 13.7     | 114,051,735   | 13.3     | 114,538,703  | 12.3     | 1,676,249      | 1.5                    | 1,189,281      | 1.0                    |
| (3) 物 件 費     | 35,848,331   | 4.2      | 37,256,083    | 4.4      | 33,689,259   | 3.6      | △ 1,407,752    | △ 3.8                  | 2,159,072      | 6.4                    |
| (4) そ の 他     | 213,362,810  | 25.3     | 229,499,932   | 26.8     | 262,563,610  | 28.2     | △ 16,137,122   | △ 7.0                  | △ 49,200,800   | △ 18.7                 |
| 2 投 資 的 経 費   | 178,345,349  | 21.1     | 177,561,144   | 20.7     | 219,560,958  | 23.6     | 784,205        | 0.4                    | △ 41,215,609   | △ 18.8                 |
| (1) 普通建設事業費   | 143,919,539  | 17.0     | 146,486,574   | 17.1     | 174,305,402  | 18.7     | △ 2,567,035    | △ 1.8                  | △ 30,385,863   | △ 17.4                 |
| 補 助 分         | 86,877,377   | 10.3     | 91,230,913    | 10.7     | 117,963,619  | 12.7     | △ 4,353,536    | △ 4.8                  | △ 31,086,242   | △ 26.4                 |
| 単 独 分         | 57,042,162   | 6.8      | 55,255,661    | 6.5      | 56,341,783   | 6.1      | 1,786,501      | 3.2                    | 700,379        | 1.2                    |
| (2) 災害復旧事業費   | 18,127,100   | 2.1      | 18,104,656    | 2.1      | 21,923,008   | 2.4      | 22,444         | 0.1                    | △ 3,795,908    | △ 17.3                 |
| (3) 国直轄事業負担金  | 16,298,710   | 1.9      | 12,969,914    | 1.5      | 23,332,548   | 2.5      | 3,328,796      | 25.7                   | △ 7,033,838    | △ 30.1                 |
| 3 公 債 費       | 106,232,870  | 12.6     | 101,495,414   | 11.9     | 99,599,272   | 10.7     | 4,737,456      | 4.7                    | 6,633,598      | 6.7                    |
| 4 繰 出 金       | 15,699,616   | 1.9      | 16,835,081    | 2.0      | 16,697,498   | 1.8      | △ 1,135,465    | △ 6.7                  | △ 997,882      | △ 6.0                  |
| 合 計           | 844,796,546  | 100.0    | 856,148,197   | 100.0    | 930,447,955  | 100.0    | △ 11,351,651   | △ 1.3                  | △ 85,651,409   | △ 9.2                  |

令和7年度(2025年度)予算と令和6年度(2024年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

| 区 分 |                                             | 令和7年度        |               | 令和6年度        |             | 比 較          |  |
|-----|---------------------------------------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------------|--|
|     |                                             | 当初予算額<br>(A) | 当初予算額等<br>(B) | 最終予算額<br>(C) | (A) - (B)   | (A) - (C)    |  |
| 1   | 中 小 企 業 振 興 資 金                             | 864,304      | 901,566       | 910,508      | △ 37,262    | △ 46,204     |  |
| 2   | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金                         | 111,655      | 115,035       | 115,035      | △ 3,380     | △ 3,380      |  |
| 3   | 収 入 証 紙                                     | 2,500,000    | 2,600,000     | 2,350,000    | △ 100,000   | 150,000      |  |
| 4   | 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金                         | 374,950      | 349,114       | 349,114      | 25,836      | 25,836       |  |
| 5   | 港 湾 整 備 事 業                                 | 3,383,428    | 4,054,937     | 3,834,782    | △ 671,509   | △ 451,354    |  |
| 6   | 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業                         | 2,636,572    | 759,954       | 759,954      | 1,876,618   | 1,876,618    |  |
| 7   | 用 地 先 行 取 得 事 業                             | 1,837,328    | 1,101,000     | 1,054,000    | 736,328     | 783,328      |  |
| 8   | 育 英 資 金 等 貸 与                               | 546,379      | 579,710       | 406,102      | △ 33,331    | 140,277      |  |
| 9   | 林 業 改 善 資 金                                 | 701,589      | 881,979       | 686,066      | △ 180,390   | 15,523       |  |
| 10  | 沿 岸 漁 業 改 善 資 金                             | 155,822      | 155,822       | 81,221       | 0           | 74,601       |  |
| 11  | 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業                       | 859,594      | 1,285,136     | 1,274,458    | △ 425,542   | △ 414,864    |  |
| 12  | 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等               | 3,027,525    | 2,623,471     | 1,398,113    | 404,054     | 1,629,412    |  |
| 13  | チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 | 2,301,044    | 2,518,866     | 2,518,866    | △ 217,822   | △ 217,822    |  |
| 14  | 公 債 管 理                                     | 116,202,461  | 116,744,586   | 116,007,379  | △ 542,125   | 195,082      |  |
| 15  | 国 民 健 康 保 険 事 業                             | 182,989,953  | 190,763,565   | 194,822,734  | △ 7,773,612 | △ 11,832,781 |  |
| 合 計 |                                             | 318,492,604  | 325,434,741   | 326,568,332  | △ 6,942,137 | △ 8,075,728  |  |

付表 4 (本文 3～4ページ)

1 歳 入

令和 6 年度 (2024年度) 下半期における予算の補正状況 (一般会計)

(単位:千円)

| 区 分           | 令和6年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 10 月<br>専決額 | 11 月<br>補正額 | 12 月<br>専決額 | 2 月<br>補正額   | 令和6年度       |       |   | 令和5年度       |       |   | 伸率<br>R6最終<br>R5最終 |
|---------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------|---|-------------|-------|---|--------------------|
|               |                 |                |             |             |             |              | 最終予算額       | 構成比   | % | 最終予算額       | 構成比   | % |                    |
| 1 県 税         | 163,988,650     | 163,988,650    |             |             |             | △ 2,063,809  | 161,924,841 | 17.4  | % | 164,670,287 | 16.9  | % | 98.3               |
| 2 地方消費税清算金    | 87,356,233      | 87,356,233     |             |             |             | 5,399,367    | 92,755,600  | 10.0  |   | 85,801,348  | 8.8   |   | 108.1              |
| 3 地方譲与税       | 31,012,193      | 31,012,193     |             |             |             | 9,046,757    | 40,058,950  | 4.3   |   | 32,458,479  | 3.3   |   | 123.4              |
| 4 地方特例交付金     | 4,710,504       | 4,710,504      |             |             |             | △ 80,792     | 4,629,712   | 0.5   |   | 970,504     | 0.1   |   | 477.0              |
| 5 地方交付税       | 229,346,281     | 229,346,281    |             | 3,020,000   |             | △ 439,446    | 231,926,835 | 24.9  |   | 231,372,276 | 23.8  |   | 100.2              |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 247,388         | 247,388        |             |             |             | △ 17,940     | 229,448     | 0.0   |   | 247,388     | 0.0   |   | 92.7               |
| 7 分担金及び負担金    | 4,160,115       | 4,240,115      |             |             |             | 906,570      | 5,146,685   | 0.6   |   | 4,973,802   | 0.5   |   | 103.5              |
| 8 使用料及び手数料    | 9,037,772       | 9,037,772      |             |             |             | △ 74,475     | 8,963,297   | 1.0   |   | 8,843,492   | 0.9   |   | 101.4              |
| 9 国庫支出金       | 121,600,334     | 122,951,845    | 1,282,522   | 2,982,712   |             | 29,392,857   | 156,609,936 | 16.8  |   | 196,560,902 | 20.2  |   | 79.7               |
| 10 財産収入       | 2,021,283       | 2,033,772      |             |             |             | △ 85,656     | 1,948,116   | 0.2   |   | 1,731,745   | 0.2   |   | 112.5              |
| 11 寄附金        | 638,096         | 638,096        |             |             |             | 266,928      | 905,024     | 0.1   |   | 1,219,971   | 0.1   |   | 74.2               |
| 12 繰入金        | 58,514,022      | 58,469,990     |             | 4,839       |             | △ 30,894,109 | 27,580,720  | 3.0   |   | 39,192,290  | 4.0   |   | 70.4               |
| 13 繰越金        | 1               | 953,108        |             |             | 84,732      | 25,278,716   | 29,458,108  | 3.2   |   | 19,902,336  | 2.0   |   | 148.0              |
| 14 諸収入        | 67,026,327      | 67,056,963     |             | 53,165      |             | 323,836      | 67,433,964  | 7.2   |   | 69,418,163  | 7.1   |   | 97.1               |
| 15 県債         | 76,488,998      | 79,487,998     |             | 2,080,000   |             | 19,308,721   | 100,876,719 | 10.8  |   | 115,966,731 | 11.9  |   | 87.0               |
| 合 計           | 856,148,197     | 861,530,908    | 1,282,522   | 11,282,268  | 84,732      | 56,267,525   | 980,447,955 | 100.0 |   | 973,329,714 | 100.0 |   | 95.6               |

(単位:千円)

## 2 歳 出 目 的 別

| 区 分           | 令和6年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 10 月<br>専決額 | 11 月<br>補正額 | 12 月<br>専決額 | 2 月<br>補正額  | 令和6年度       |       | 令和5年度       |       | 伸率<br>R6最終<br>R5最終 |
|---------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------------|
|               |                 |                |             |             |             |             | 最終予算額       | 構成比   | 最終予算額       | 構成比   |                    |
|               |                 |                |             |             |             |             |             | %     |             | %     | %                  |
| 1 議 会 費       | 1,865,614       | 1,865,614      |             | 13,258      |             | △ 4,555     | 1,874,317   | 0.2   | 1,685,885   | 0.2   | 111.2              |
| 2 総 務 費       | 38,734,339      | 38,977,248     | 1,282,522   | 808,802     |             | 24,431,557  | 65,500,129  | 7.0   | 71,580,764  | 7.4   | 91.5               |
| 3 民 生 費       | 106,614,103     | 107,045,251    |             | 185,107     |             | 5,942,907   | 113,173,265 | 12.2  | 108,647,077 | 11.2  | 104.2              |
| 4 衛 生 費       | 62,767,597      | 62,766,776     |             | 563,044     |             | 380,574     | 63,710,394  | 6.8   | 89,447,940  | 9.2   | 71.2               |
| 5 労 働 費       | 4,886,516       | 4,895,068      |             | 29,376      |             | △ 1,444,631 | 3,479,813   | 0.4   | 3,734,166   | 0.4   | 93.2               |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 67,272,212      | 67,647,551     |             | 1,669,907   |             | 10,509,893  | 79,827,351  | 8.6   | 74,967,342  | 7.7   | 106.5              |
| 7 商 工 費       | 68,546,895      | 68,559,024     |             | 53,479      |             | 1,617,749   | 70,230,252  | 7.5   | 76,468,393  | 7.9   | 91.8               |
| 8 土 木 費       | 93,005,234      | 95,707,884     |             | 1,673,482   |             | 20,695,930  | 118,077,296 | 12.7  | 120,141,711 | 12.3  | 98.3               |
| 9 警 察 費       | 42,912,197      | 42,912,197     | 84,732      | 1,256,224   |             | △ 189,373   | 44,063,780  | 4.7   | 41,296,372  | 4.2   | 106.7              |
| 10 教 育 費      | 148,536,257     | 148,537,554    |             | 3,055,955   |             | △ 1,553,580 | 150,039,929 | 16.1  | 142,755,338 | 14.7  | 105.1              |
| 11 災 害 復 旧 費  | 17,900,117      | 19,509,625     |             | 1,973,214   |             | 5,861,733   | 27,344,572  | 2.9   | 42,456,702  | 4.4   | 64.4               |
| 12 公 債 費      | 101,817,801     | 101,817,801    |             |             |             | △ 1,979,142 | 99,838,659  | 10.7  | 99,851,540  | 10.3  | 100.0              |
| 13 諸 支 出 金    | 101,089,315     | 101,089,315    |             | 420         |             | △ 8,001,537 | 93,088,198  | 10.0  | 100,096,484 | 10.3  | 93.0               |
| 14 予 備 費      | 200,000         | 200,000        |             |             |             |             | 200,000     | 0.0   | 200,000     | 0.0   | 100.0              |
| 合 計           | 856,148,197     | 861,530,908    | 1,282,522   | 11,282,268  | 84,732      | 56,267,525  | 930,447,955 | 100.0 | 973,329,714 | 100.0 | 95.6               |

3 歳 出 性 質 別 (単位:千円)

| 区 分           | 令和6年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 10 月<br>専決額 | 11 月<br>補正額 | 12 月<br>専決額 | 2 月<br>補正額  | 令和6年度       |       | 令和5年度       |       | 伸率<br>R6最終<br>R5最終 |
|---------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------------|
|               |                 |                |             |             |             |             | 最終予算額       | 構成比   | 最終予算額       | 構成比   |                    |
|               |                 |                |             |             |             |             |             | %     |             | %     | %                  |
| 1 一 般 行 政 経 費 | 560,256,558     | 561,119,520    | 1,282,522   | 6,610,627   | 84,732      | 25,492,826  | 594,590,227 | 63.9  | 622,272,284 | 63.9  | 95.6               |
| (1) 人 件 費     | 179,448,808     | 179,448,808    | 8,519       | 6,069,462   |             | △ 1,728,134 | 183,798,655 | 19.8  | 171,009,595 | 17.6  | 107.5              |
| (2) 扶 助 費     | 114,051,735     | 114,051,735    |             |             |             | 486,968     | 114,538,703 | 12.3  | 114,898,353 | 11.8  | 99.7               |
| (3) 物 件 費     | 37,256,083      | 37,283,304     | 180,800     | 49,623      |             | △ 3,824,468 | 33,689,259  | 3.6   | 43,959,045  | 4.5   | 76.6               |
| (4) そ の 他     | 229,499,932     | 230,335,673    | 1,093,203   | 491,542     | 84,732      | 30,558,460  | 262,563,610 | 28.2  | 292,405,291 | 30.0  | 89.8               |
| 2 投 資 的 経 費   | 177,561,144     | 182,080,893    |             | 4,671,221   |             | 32,808,844  | 219,560,958 | 23.6  | 233,511,658 | 24.0  | 94.0               |
| (1) 普通建設事業費   | 146,486,574     | 149,403,619    |             | 2,699,267   |             | 22,202,516  | 174,305,402 | 18.7  | 170,499,125 | 17.5  | 102.2              |
| 補 助 分         | 91,230,913      | 91,274,518     |             | 1,118,997   |             | 25,570,104  | 117,963,619 | 12.7  | 115,859,624 | 11.9  | 101.8              |
| 単 独 分         | 55,255,661      | 58,129,101     |             | 1,580,270   |             | △ 3,367,588 | 56,341,783  | 6.1   | 54,639,501  | 5.6   | 103.1              |
| (2) 災害復旧事業費   | 18,104,656      | 19,707,360     |             | 1,961,854   |             | 253,794     | 21,923,008  | 2.4   | 32,792,202  | 3.4   | 66.9               |
| (3) 国直轄事業負担金  | 12,969,914      | 12,969,914     |             | 10,100      |             | 10,352,534  | 23,332,548  | 2.5   | 30,220,331  | 3.1   | 77.2               |
| 3 公 債 費       | 101,495,414     | 101,495,414    |             |             |             | △ 1,896,142 | 99,599,272  | 10.7  | 99,612,278  | 10.2  | 100.0              |
| 4 繰 出 金       | 16,835,081      | 16,835,081     |             | 420         |             | △ 138,003   | 16,697,498  | 1.8   | 17,933,494  | 1.8   | 93.1               |
| 合 計           | 856,148,197     | 861,530,908    | 1,282,522   | 11,282,268  | 84,732      | 56,267,525  | 930,447,955 | 100.0 | 973,329,714 | 100.0 | 95.6               |

令和6年度(2024年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

| 区 分                              |  | 令和6年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 11 月<br>補正額 | 2 月<br>補正額  | 令和6年度<br>最終予算額 | 令和5年度<br>最終予算額 | 伸率<br>R6最終<br>R5最終<br>% |
|----------------------------------|--|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 中 小 企 業 振 興 資 金                |  | 901,566         | 901,566        |             | 8,942       | 910,508        | 1,556,856      | 58.5                    |
| 2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金            |  | 115,035         | 115,035        |             |             | 115,035        | 99,709         | 115.4                   |
| 3 収 入 証 紙                        |  | 2,600,000       | 2,600,000      |             | △ 250,000   | 2,350,000      | 2,300,000      | 102.2                   |
| 4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金            |  | 349,114         | 349,114        |             |             | 349,114        | 341,603        | 102.2                   |
| 5 港 湾 整 備 事 業                    |  | 4,054,937       | 4,054,937      | 6,988       | △ 227,143   | 3,834,782      | 2,861,762      | 134.0                   |
| 6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業            |  | 759,954         | 759,954        |             |             | 759,954        | 81,289         | 934.9                   |
| 7 用 地 先 行 取 得 事 業                |  | 1,101,000       | 1,101,000      |             | △ 47,000    | 1,054,000      | 380,000        | 277.4                   |
| 8 育 英 資 金 等 貸 与                  |  | 579,710         | 579,710        | 3,778       | △ 177,386   | 406,102        | 417,655        | 97.2                    |
| 9 林 業 改 善 資 金                    |  | 881,979         | 881,979        |             | △ 195,913   | 686,066        | 702,853        | 97.6                    |
| 10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金               |  | 155,822         | 155,822        |             | △ 74,601    | 81,221         | 81,273         | 99.9                    |
| 11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業         |  | 1,285,136       | 1,285,136      |             | △ 10,678    | 1,274,458      | 1,557,136      | 81.8                    |
| 12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等 |  | 2,623,471       | 2,623,471      |             | △ 1,225,358 | 1,398,113      | 1,537,104      | 91.0                    |
| 13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等        |  | 2,518,866       | 2,518,866      |             |             | 2,518,866      | 2,625,434      | 95.9                    |
| 14 公 債 管 理                       |  | 116,744,586     | 116,744,586    |             | △ 737,207   | 116,007,379    | 110,008,424    | 105.5                   |
| 15 国 民 健 康 保 険 事 業               |  | 190,763,565     | 190,763,565    | 420         | 4,058,749   | 194,822,734    | 187,088,197    | 104.1                   |
| 合 計                              |  | 325,434,741     | 325,434,741    | 11,186      | 1,122,405   | 326,568,332    | 311,639,295    | 104.8                   |

## 令和6年度県税収入状況

(単位：千円)

|                    | 令和6年度 (令和7年3月31日現在) |             |             |          | 令和5年度 (令和6年3月31日現在) |             |             |          | 対前年度比 (%) |        |        |
|--------------------|---------------------|-------------|-------------|----------|---------------------|-------------|-------------|----------|-----------|--------|--------|
|                    | 予算額 A               | 調定額 B       | 収入額 C       | 収入歩合 C/B | 予算額 D               | 調定額 E       | 収入額 F       | 収入歩合 F/E | 予算 A/D    | 調定 B/E | 収入 C/F |
| 県民税                | 45,798,400          | 48,363,733  | 42,212,640  | 87.3%    | 46,885,922          | 48,803,091  | 42,670,207  | 87.4%    | 97.7%     | 99.1%  | 98.9%  |
| 個人県民税              | 40,932,723          | 43,391,040  | 37,282,440  | 85.9%    | 42,386,112          | 44,158,539  | 38,064,084  | 86.2%    | 96.6%     | 98.3%  | 97.9%  |
| 法人県民税              | 123,895             | 4,755,543   | 4,713,053   | 99.1%    | 4,429,919           | 4,565,066   | 4,526,588   | 99.2%    | 2.8%      | 104.2% | 104.1% |
| 県民税利子割             | 4,741,782           | 217,150     | 217,147     | 100.0%   | 69,891              | 79,486      | 79,535      | 100.1%   | 6784.5%   | 273.2% | 273.0% |
| 事業税                | 50,767,923          | 50,295,453  | 50,009,966  | 99.4%    | 43,016,918          | 46,543,277  | 46,272,409  | 99.4%    | 118.0%    | 108.1% | 108.1% |
| 個人事業税              | 1,896,479           | 2,026,945   | 1,937,052   | 95.6%    | 1,926,301           | 2,026,872   | 1,910,425   | 94.3%    | 98.5%     | 100.0% | 101.4% |
| 法人事業税              | 48,871,444          | 48,268,508  | 48,072,914  | 99.6%    | 41,090,617          | 44,516,405  | 44,361,984  | 99.7%    | 118.9%    | 108.4% | 108.4% |
| 地方消費税              | 19,298,755          | 22,105,882  | 22,105,882  | 100.0%   | 29,731,446          | 30,083,147  | 30,083,147  | 100.0%   | 64.9%     | 73.5%  | 73.5%  |
| 不動産取得税             | 5,270,731           | 5,407,483   | 5,270,328   | 97.5%    | 4,019,954           | 4,215,661   | 4,076,066   | 96.7%    | 131.1%    | 128.3% | 129.3% |
| 県たばこ税              | 2,135,536           | 2,144,217   | 1,984,952   | 92.6%    | 2,191,418           | 2,186,032   | 2,017,244   | 92.3%    | 97.4%     | 98.1%  | 98.4%  |
| ゴルフ場利用税            | 619,047             | 614,803     | 614,803     | 100.0%   | 632,704             | 627,953     | 627,953     | 100.0%   | 97.8%     | 97.9%  | 97.9%  |
| 自動車税 (保有課税)        | 22,093,890          | 22,208,954  | 22,078,405  | 99.4%    | 22,106,504          | 22,237,509  | 22,085,973  | 99.3%    | 99.9%     | 99.9%  | 100.0% |
| 自動車税種別割(R1.10月～)   | 22,093,292          | 22,200,407  | 22,077,620  | 99.4%    | 22,083,410          | 22,219,478  | 22,084,936  | 99.4%    | 100.0%    | 99.9%  | 100.0% |
| 旧・自動車税(～R1.9月)     | 598                 | 8,547       | 785         | 9.2%     | 23,094              | 18,031      | 1,037       | 5.8%     | 2.6%      | 47.4%  | 75.7%  |
| 鉦区税                | 10,943              | 11,049      | 11,049      | 100.0%   | 11,115              | 11,123      | 11,115      | 99.9%    | 98.5%     | 99.3%  | 99.4%  |
| 自動車税 (取得時課税)       | 1,985,942           | 1,857,799   | 1,844,142   | 99.3%    | 1,726,788           | 1,769,700   | 1,679,205   | 94.9%    | 115.0%    | 105.0% | 109.8% |
| 自動車税環境性能割(R1.10月～) | 1,985,942           | 1,857,799   | 1,844,142   | 99.3%    | 1,726,788           | 1,723,585   | 1,633,090   | 94.7%    | 115.0%    | 107.8% | 112.9% |
| 旧・自動車取得税(～R1.9月)   |                     |             |             | -        | 46,115              | 46,115      | 46,115      | 100.0%   | -         | -      | -      |
| 軽油引取税              | 13,819,638          | 14,175,765  | 12,558,071  | 88.6%    | 14,157,842          | 14,304,418  | 12,545,770  | 87.7%    | 97.6%     | 99.1%  | 100.1% |
| 普通税計               | 161,800,805         | 167,185,138 | 158,690,238 | 94.9%    | 164,480,611         | 170,781,911 | 162,069,089 | 94.9%    | 98.4%     | 97.9%  | 97.9%  |
| 狩猟税                | 17,589              | 17,623      | 17,623      | 100.0%   | 18,017              | 17,966      | 17,966      | 100.0%   | 97.6%     | 98.1%  | 98.1%  |
| 産業廃棄物税             | 106,447             | 106,685     | 106,685     | 100.0%   | 125,544             | 122,886     | 122,886     | 100.0%   | 84.8%     | 86.8%  | 86.8%  |
| 目的税計               | 124,036             | 124,308     | 124,308     | 100.0%   | 143,561             | 140,852     | 140,852     | 100.0%   | 86.4%     | 88.3%  | 88.3%  |
| 合計                 | 161,924,841         | 167,309,446 | 158,814,546 | 94.9%    | 164,624,172         | 170,922,763 | 162,209,941 | 94.9%    | 98.4%     | 97.9%  | 97.9%  |

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。



**参考 1      令和 5 年度（2023 年度）  
熊本県の財務諸表について**

~~~~~


I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

（1）統一的な基準のポイント

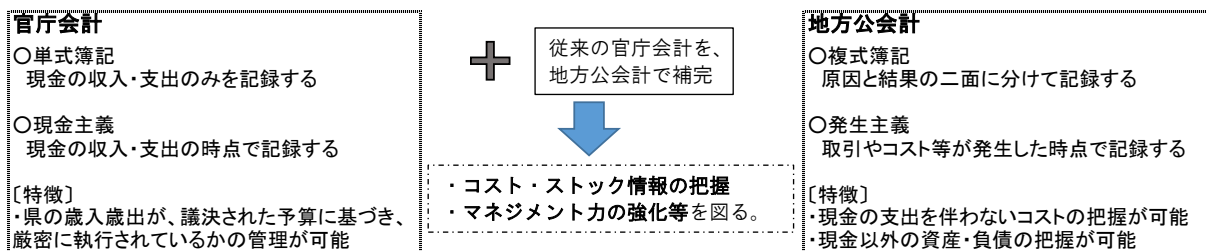
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されていません。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

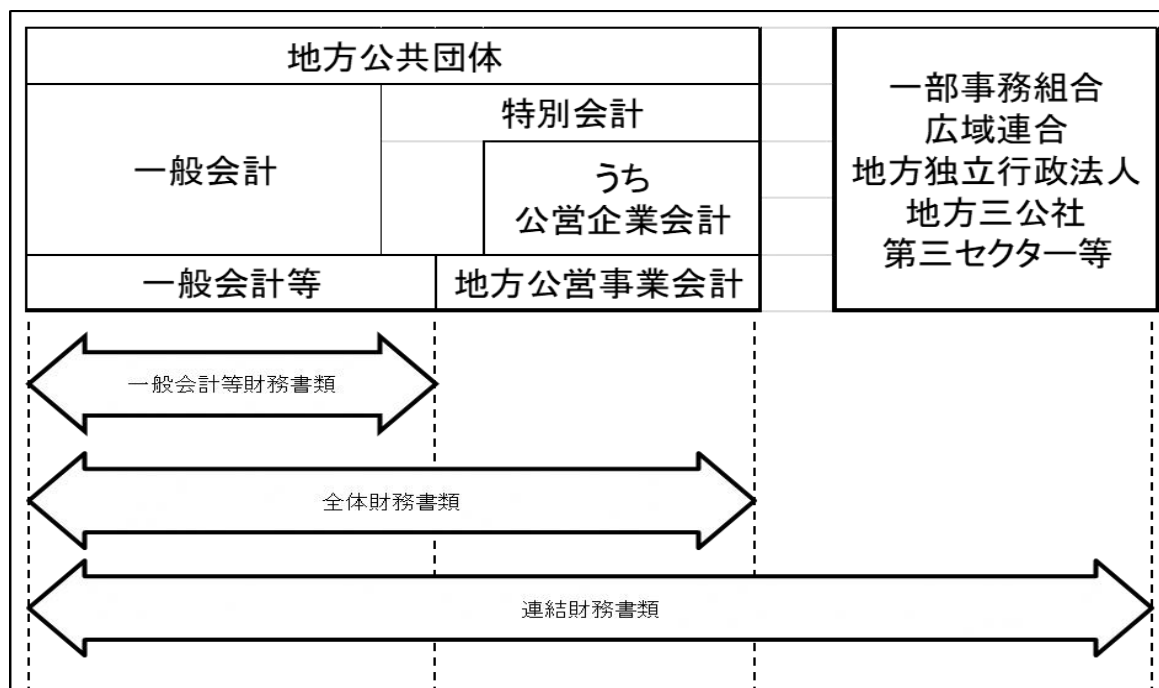
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

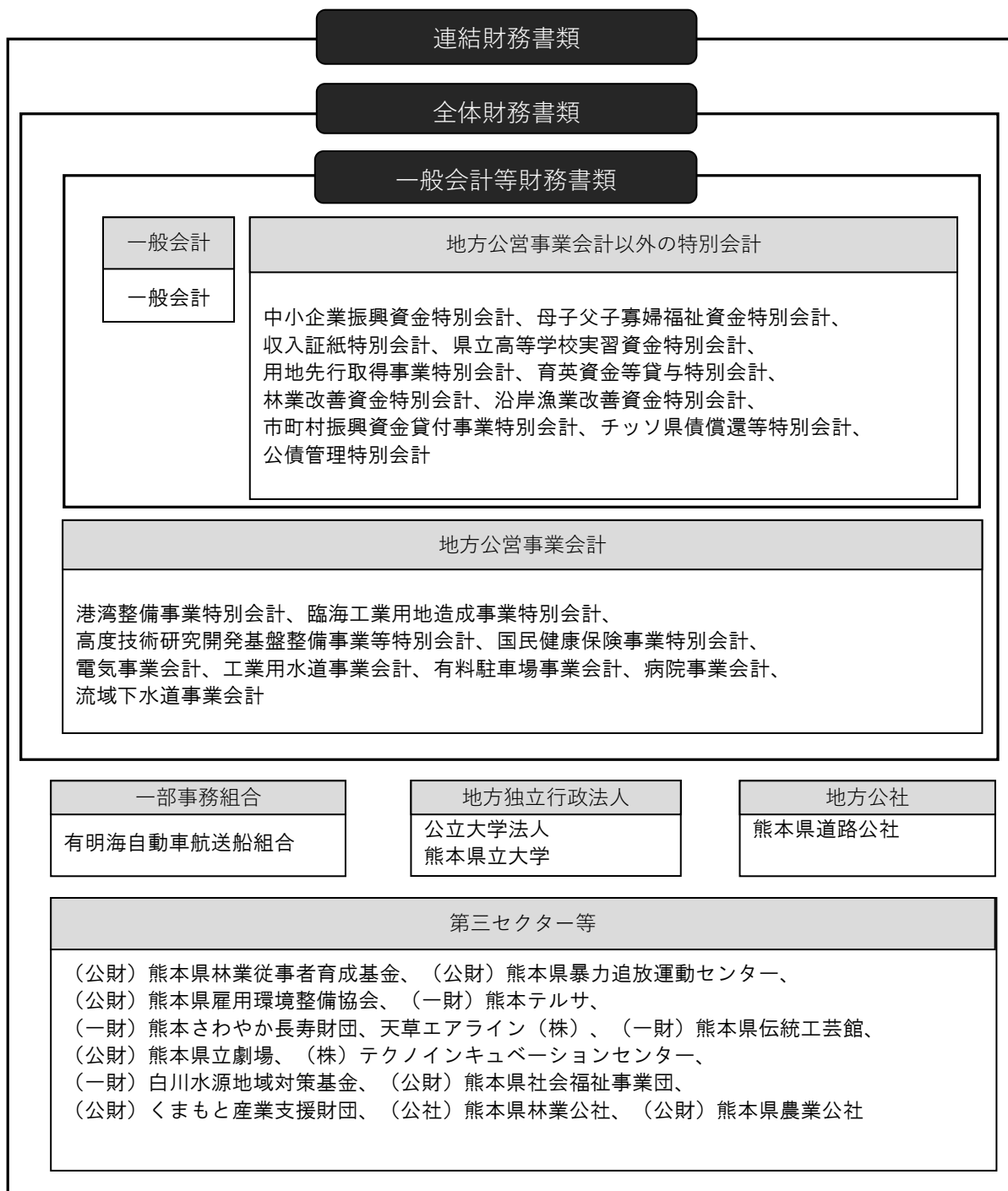


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和５年度末の資産は、前年度末と比べ９２億円増の２兆１，５４１億円、負債は前年度末と比べ９６億円増の１兆９，２２３億円で、純資産は前年度と比べ４億円減の２，３１７億円となっています。

その主な要因は、資産に関しては、事業用資産において学校施設等の建物の新築・改築工事が完了したこと及びインフラ資産において建設途中の資産である建設仮勘定が増加（下表ではその他に計上）したことなどによるものです。

一方、負債に関しては、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和２年７月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

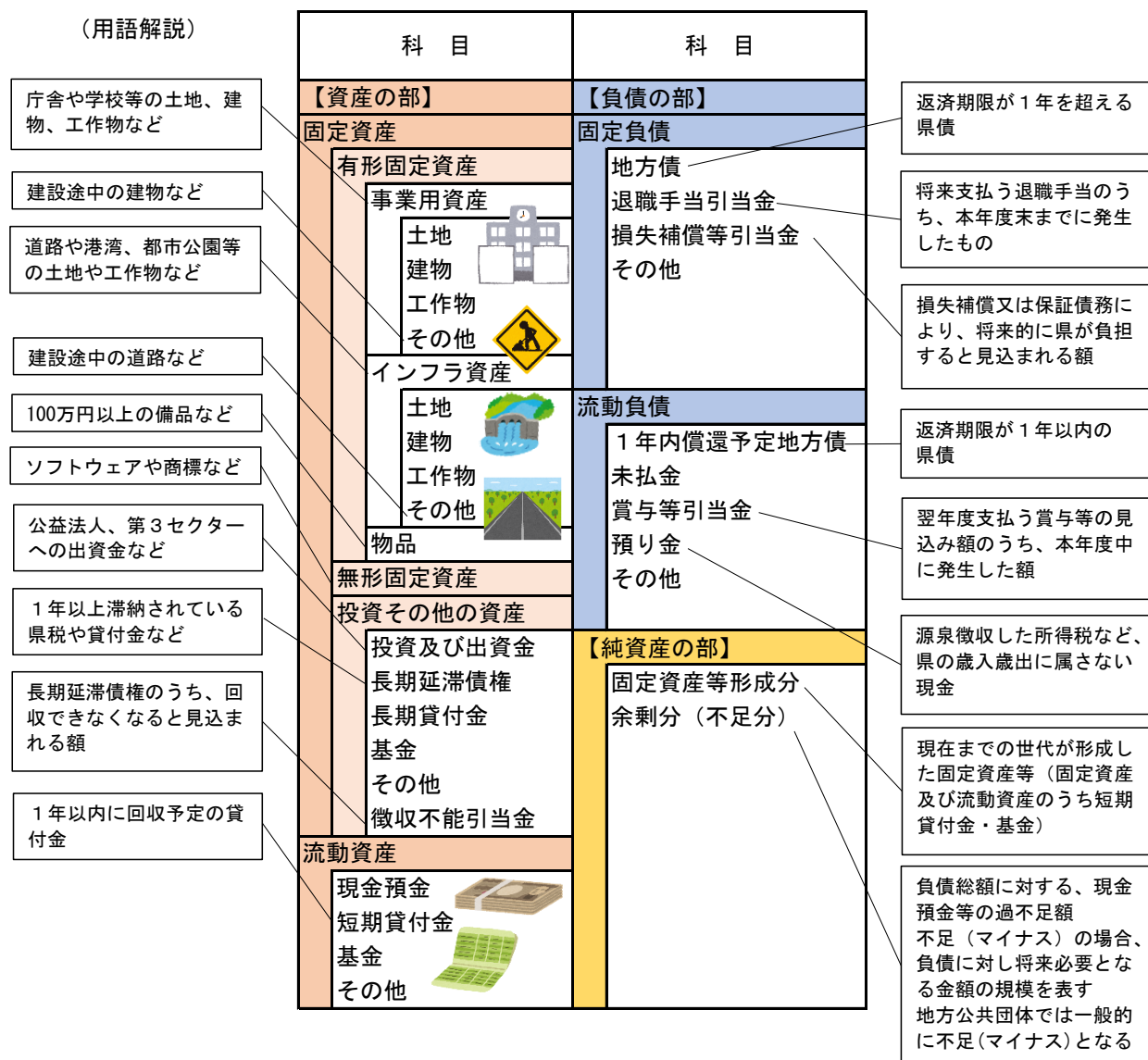
（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	R4年度	R5年度	増減		R4年度	R5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	20,091	20,298	207	固定負債	17,493	17,576	83
有形固定資産	16,731	16,875	144	地方債	16,051	16,113	62
事業用資産	2,678	2,726	48	退職手当引当金	1,371	1,393	22
土地	1,225	1,218	△ 7	損失補償等引当金	62	62	0
建物	1,184	1,233	49	その他	10	9	△ 1
工作物	91	108	17				
その他	178	168	△ 10				
インフラ資産	13,973	14,060	87	流動負債	1,635	1,647	12
土地	1,984	2,022	38	１年内償還予定地方債	1,467	1,484	17
建物	40	36	△ 4	未払金	2	2	0
工作物	11,858	11,862	4	賞与等引当金	110	116	6
その他	92	140	48	預り金	55	45	△ 10
物品	80	89	9	その他	0	0	0
無形固定資産	16	13	△ 3				
投資その他の資産	3,344	3,409	65	【純資産の部】	2,321	2,317	△ 4
投資及び出資金	365	365	0	固定資産等形成分	20,914	20,975	61
長期延滞債権	46	48	2	余剰分（不足分）	△ 18,593	△ 18,658	△ 65
長期貸付金	1,626	1,625	△ 1				
基金	1,308	1,374	66				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,358	1,243	△ 115				
現金預金	523	553	30				
短期貸付金	184	169	△ 15				
基金	639	509	△ 130				
その他	12	13	1				
資産合計	21,449	21,541	92	負債及び純資産合計	21,449	21,541	92

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業など異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

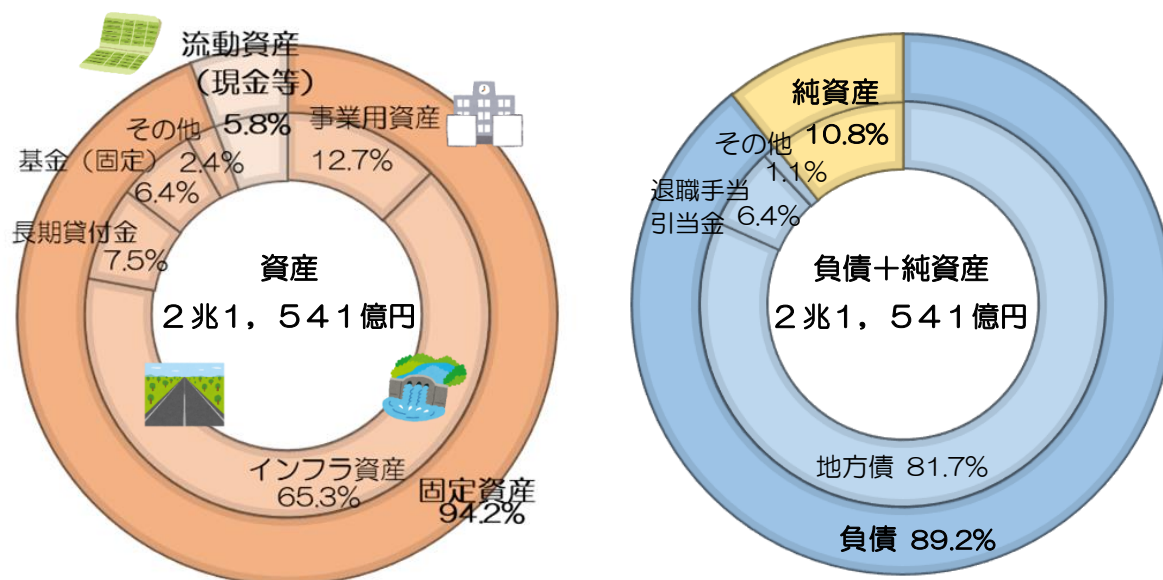
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

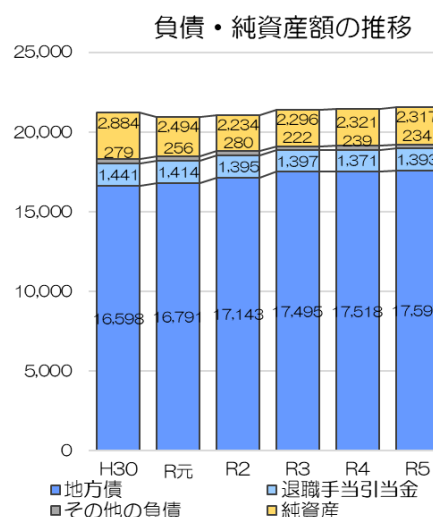
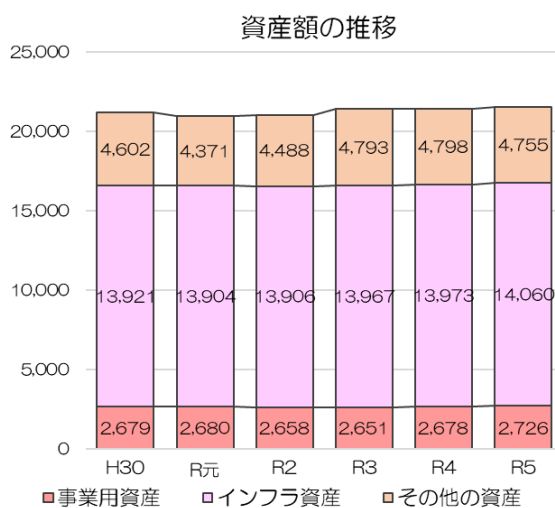
(2) 貸借対照表からわかること

① 県の資産、負債・純資産の状況



② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)



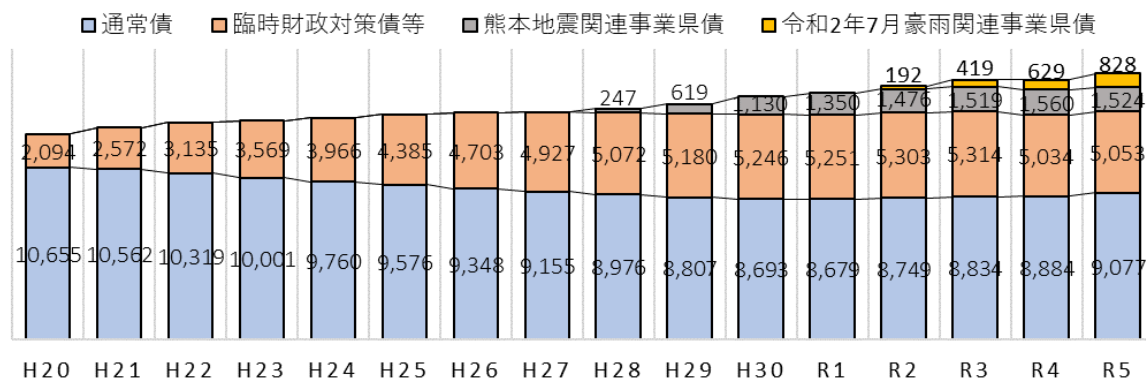
○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が94.2%を占めています。
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、10.8%となっています。

令和5年度は、地方債等の負債の増加に合わせ、建設仮勘定等の資産も増加したものの、純資産は微減となっています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のための、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に關係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じてA～Eに分類されており、熊本県は令和4年度から区分が変更されています。(H30：C、R1：C、R2：C、R3：C、R4：D、R5：D)

①住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

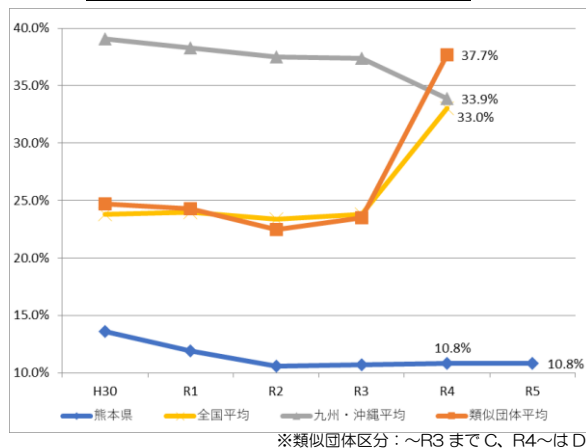
※熊本県の人口1,728,098人(令和6年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

令和4年度決算数値				全国平均 ：43万円 九州・沖縄平均 ：50万円 類似団体平均 ：66万円
資産	負債	純資産	負債	
資産 124万円 (123万円)	負債 111万円 (110万円)	純資産 13万円 (13万円)	負債 全国平均：86万円 九州・沖縄平均：98万円 類似団体平均：111万円	
			純資産	
全国平均：129万円 九州・沖縄平均：148万円 類似団体平均：177万円				

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

②純資産比率

算定式：純資産÷資産合計



資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となったものの、建物（学校関係）等の増により資産額も増加した結果、比率は横ばいとなっています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

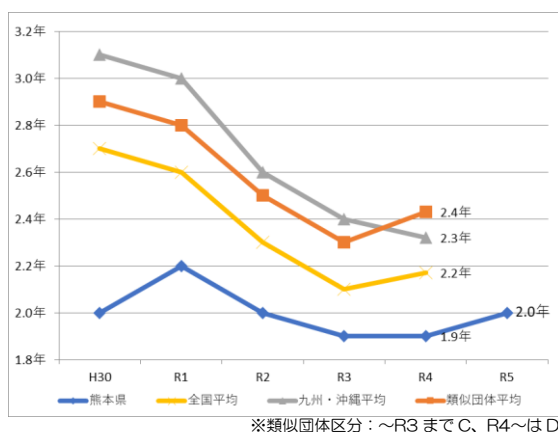
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、純資産比率：11.2%）にあります。



③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高）



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加した一方、国庫補助金等の収入が減少したことで、比率は増加しています。

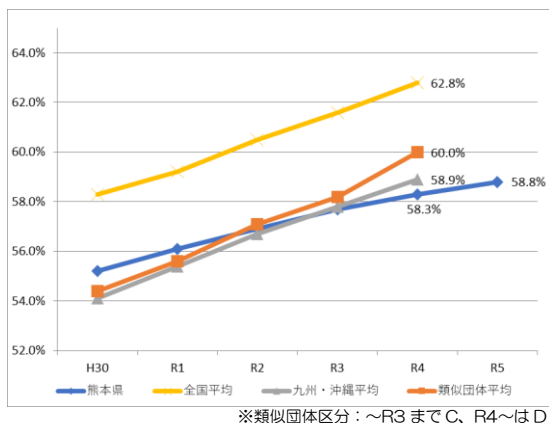
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、歳入額対資産比率：1.9年）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷ (償却資産の評価額 + 減価償却累計額)



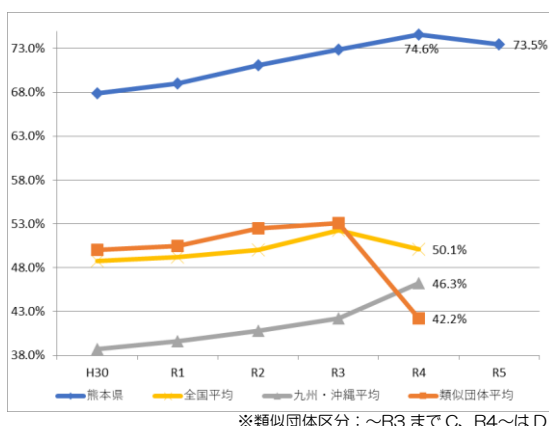
有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。



社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高が増となったものの、建物（学校関係）等の増により資産額も増加した結果、比率は減少しています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

災害関連の県債が増加し残高が増えている一方で、全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、社会資本等形成の世代間負担比率：66.1%）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（１）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は６，９４９億円、経常的な収益は２９０億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、６，６５９億円となっています。

また、前年度と比べて、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、営業時間短縮要請協力金等の関連費用の減により物件費が２６６億円の減、同様に入院病床確保事業負担金等の減により補助金等が５９２億円の減となった結果、純経常行政コストも６７２億円の減少となりました。

なお、全体の収支差額である純行政コストは、７，１１５億円となっています。

（単位：億円）

(用語解説)	科 目	金 額		
		R4年度	R5年度	増減
県の運営のために、人や物に要した経費	経常費用 A	7,659	6,949	△ 710
	業務費用	3,814	3,702	△ 112
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	人件費	1,729	1,733	4
	職員給与費	1,462	1,459	△ 3
	賞与等引当金繰入額	110	116	6
	退職手当金繰入額	106	98	△ 8
	その他	50	60	10
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	物件費等	1,649	1,493	△ 156
	物件費	837	571	△ 266
	維持補修費	210	317	107
	減価償却費	602	605	3
	その他	0	0	0
消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費	その他の業務費用	436	476	40
	移転費用	3,845	3,248	△ 597
	補助金等	3,500	2,908	△ 592
	社会保障給付	145	147	2
	その他	200	194	△ 6
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	経常収益 B (使用料及び手数料等)	328	290	△ 38
	純経常行政コスト C (A－B)	7,331	6,659	△ 672
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	臨時損失 D	504	457	△ 47
	臨時利益 E	0	1	1
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	純行政コスト F (C＋D－E)	7,835	7,115	△ 720
県有施設の使用料や各種許可の手数料など				
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など				

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

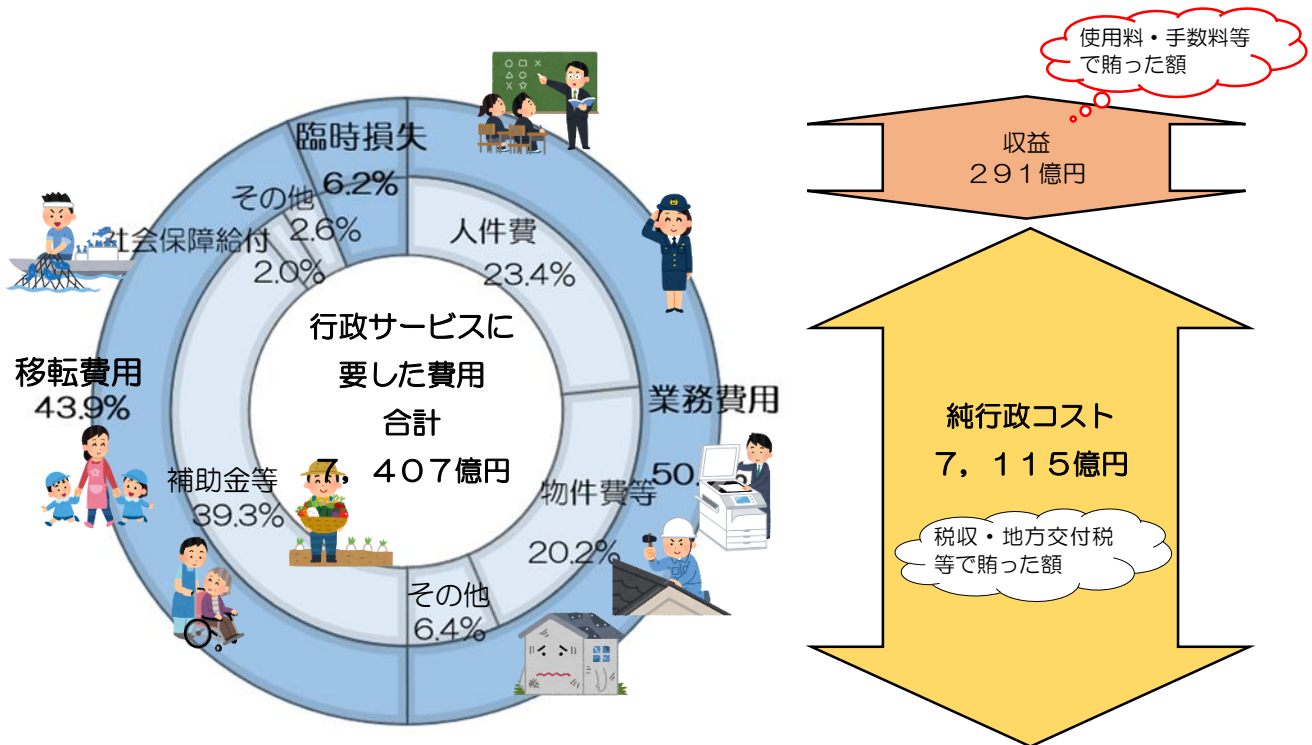
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税金や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税金や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



（２）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.0%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

43.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が6.2%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税金や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に関する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じて A～E に分類されており、熊本県は令和 4 年度から区分が変更されています。(H30 : C、R1 : C、R2 : C、R3 : C、R4 : D、R5 : D)

①住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,728,098 人（令和 6 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和 4 年度決算数値			
費用 42.9万円 (47.0万円)	収益 1.7万円(1.9万円)	費用 全国平均：41.3万円 九州・沖縄平均：43.5万円 類似団体平均：50.8万円	収益
	行政コスト 41.2万円 (45.1万円)		行政コスト 全国平均：39.7万円 九州・沖縄平均：41.9万円 類似団体平均：48.9万円

全国平均
：1.6 万円
九州・沖縄平均
：1.6 万円
類似団体平均
：1.9 万円

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の市町村負担金が皆減しており、住民一人当たり収益が減少しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

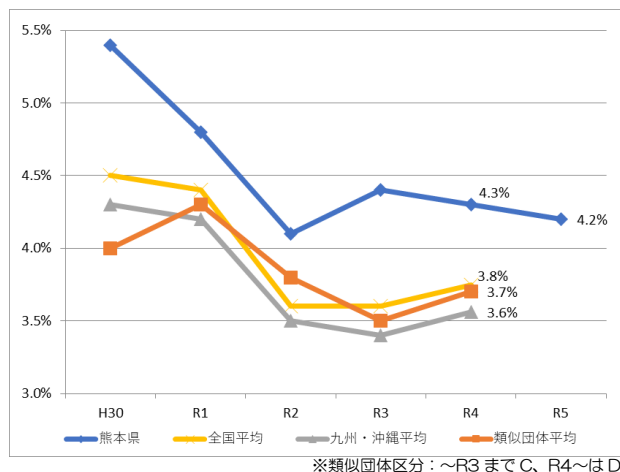
行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス感染症関連費用の減により経常費用が減少したものの、同様に経常収益も減少したことから、受益者負担の割合は低下しています。



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。

なお、令和5年5月から5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度の経常費用は大きく減少しています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和5年度は、4億円の減となっています。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連費用の減による純行政コストの減少によるものです。

前年度と比較して、純行政コストや財源の減少により本年度差額は減少している一方で、無償所管換等が増加した結果、本年度純資産変動額は微減しています。

なお、令和4年度の無償所管換等の値が大きくなっているのは、過年度に取得した固定資産の見直しを大規模に行ったことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科 目	金 額		
		R4年度	R5年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,296	2,321	25
	純行政コスト (△) B	△ 7,835	△ 7,115	720
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	7,956	7,126	△ 830
	税収等	5,333	5,317	△ 16
	国県等補助金等	2,623	1,809	△ 814
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B + C)	121	12	△ 109
	資産評価差額 E			0
	無償所管換等 F	△ 96	△ 16	80
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D + E + F)	25	△ 4	△ 29
	本年度純資産残高 H (A + G)	2,321	2,317	△ 4

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和5年度 約28億円）は、「税収等」に含まれていません。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が149億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△188億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が80億円となっています。

その結果、令和5年度末時点の歳計資金の残高は、前年度末から41億円増の、509億円となっています。前年度と比較して、財務活動収支が58億円の増となっており、これは、地方債発行収入等が増加したことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科 目	金 額		
		R4年度	R5年度	増減
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務活動収支 A (C-B+E-D)	157	149	△ 8
	業務支出 B	7,076	6,315	△ 761
	業務費用支出	3,231	3,067	△ 164
	人件費支出	1,750	1,706	△ 44
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	物件費等支出	1,049	890	△ 159
	その他の支出	432	471	39
	移転費用支出	3,845	3,249	△ 596
	補助金等支出	3,500	2,908	△ 592
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	社会保障給付支出	146	147	1
	他会計への繰出支出等	200	194	△ 6
	業務収入 C	7,722	6,910	△ 812
災害復旧などに要する支出	税収等収入	5,331	5,313	△ 18
	国県等補助金収入	2,062	1,307	△ 755
	使用料及び手数料収入等	328	290	△ 38
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支	臨時支出 D	489	446	△ 43
	災害復旧事業費支出等	489	446	△ 43
	臨時収入 E	0	0	0
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収支 F (H-G)	△ 162	△ 188	△ 26
	投資活動支出 G	1,799	1,846	47
	公共施設整備費支出	739	777	38
	基金積立金支出	381	499	118
地方債の返済などの支出	貸付金支出等	679	570	△ 109
	投資活動収入 H	1,637	1,658	21
	国県等補助金収入	560	503	△ 57
	基金取崩収入	390	563	173
地方債の発行などによる収入	貸付金元金回収収入等	686	592	△ 94
	財務活動収支 I (K-J)	22	80	58
	財務活動支出 J	1,399	1,469	70
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	地方債償還等支出	1,399	1,469	70
	財務活動収入 K	1,422	1,549	127
	地方債発行収入等	1,422	1,549	127
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度資金収支額 L (A+F+I)	18	41	23
	前年度末資金残高 M	450	468	18
	本年度末資金残高 N (L+M)	468	509	41
	本年度末歳計外現金残高 O	55	45	△ 10
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	523	553	30

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税収等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	20,298	経常費用	6,949
有形固定資産	16,875	業務費用	3,702
事業用資産	2,726	人件費	1,733
インフラ資産	14,060	物件費等	1,493
物品	89	その他の業務費用	476
無形固定資産	13	移転費用	3,248
投資その他の資産	3,409	補助金等	2,908
投資及び出資金	365	社会保障給付	147
長期貸付金	1,625	その他	194
基金	1,374		
その他	46		
流動資産	1,358	経常収益	290
現金預金	553	使用料及び手数料	109
短期貸付金	169	その他	181
基金	509	純経常行政コスト	6,659
その他	13	臨時損失	457
		臨時利益	1
		純行政コスト	7,115
負債合計	19,223		
流動負債	1,647		
1年内償還予定地方債	1,484		
未払金	2		
賞与等引当金	116		
その他	45		
固定資産等形成分	20,975		
余剰分(不足分)	△ 18,658		
純資産合計	2,317		
負債・純資産合計	21,541		
資産合計	21,541		

純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,321	業務活動収支	149
純行政コスト(△)	△ 7,115	業務支出	6,315
税収等	5,317	業務収入	6,910
国等補助金	1,809	臨時支出	446
		臨時収入	0
本年度差額	12	投資活動収支	△ 188
資産評価差額		投資活動支出	1,846
無償所管換等	△ 16	投資活動収入	1,658
本年度純資産変動額	△ 4	財務活動収支	80
本年度末純資産残高	2,317	財務活動支出	1,469
		財務活動収入	1,549
		本年度資金収支額	41
		前年度末資金残高	468
		本年度末資金残高	509
		本年度末歳計外現金残高	45
		本年度末現金預金残高	553

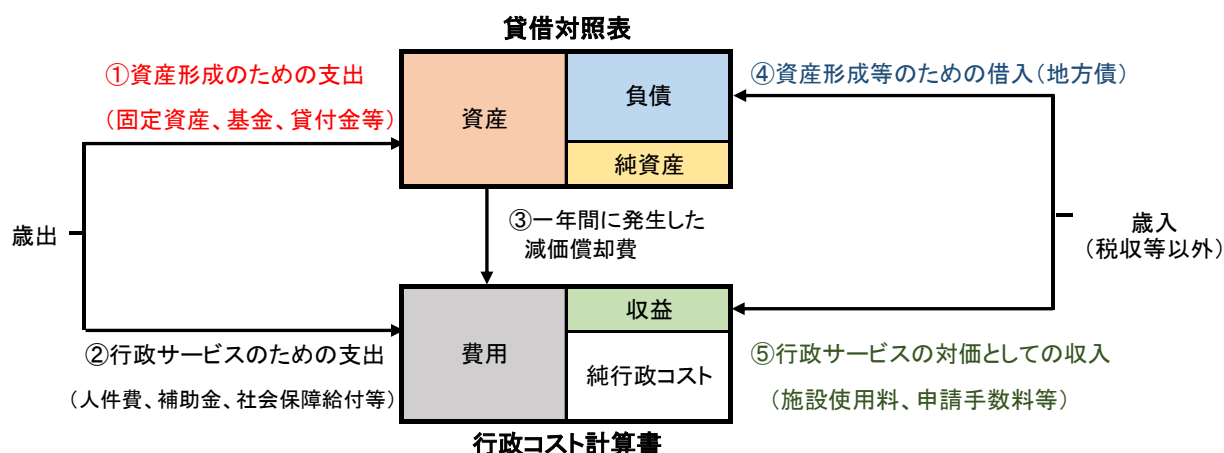
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考１：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

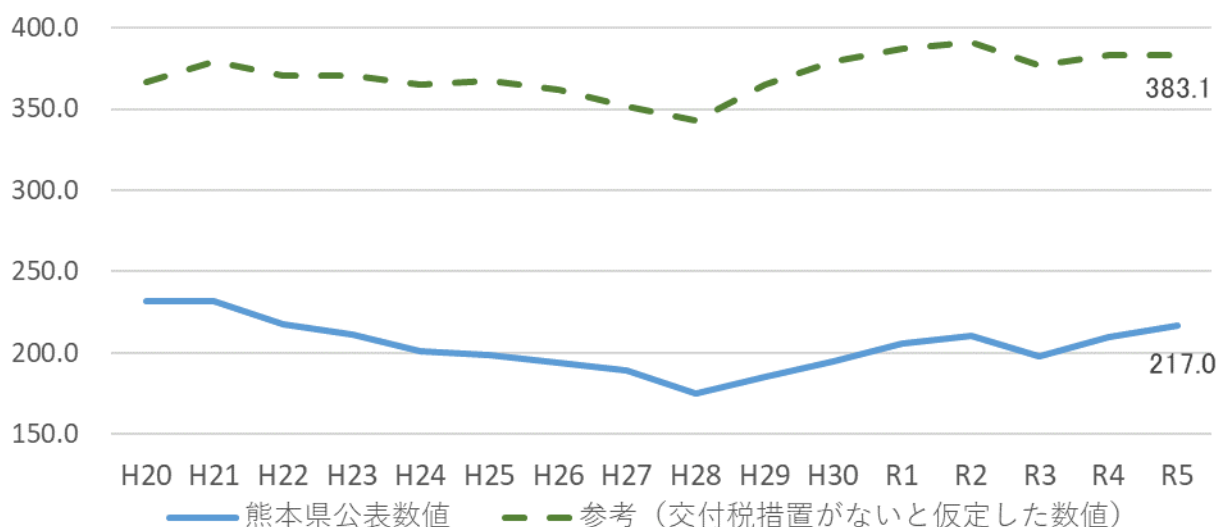
地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$
$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

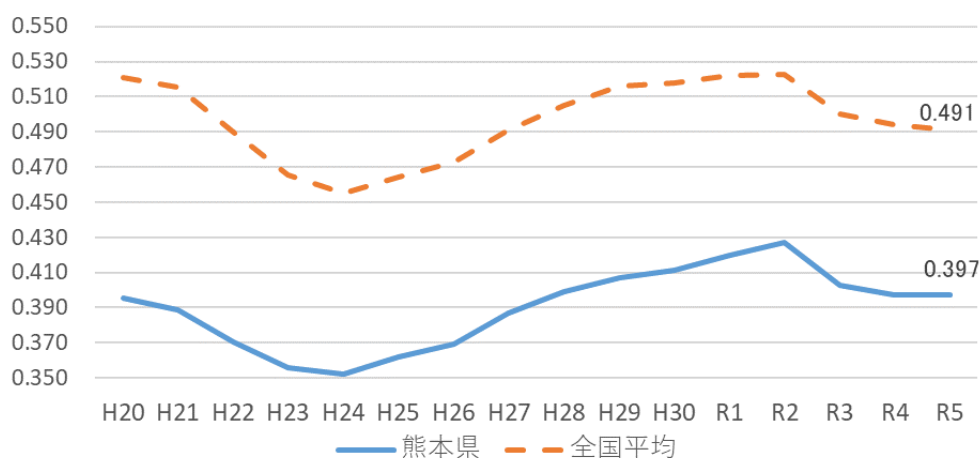
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考２：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



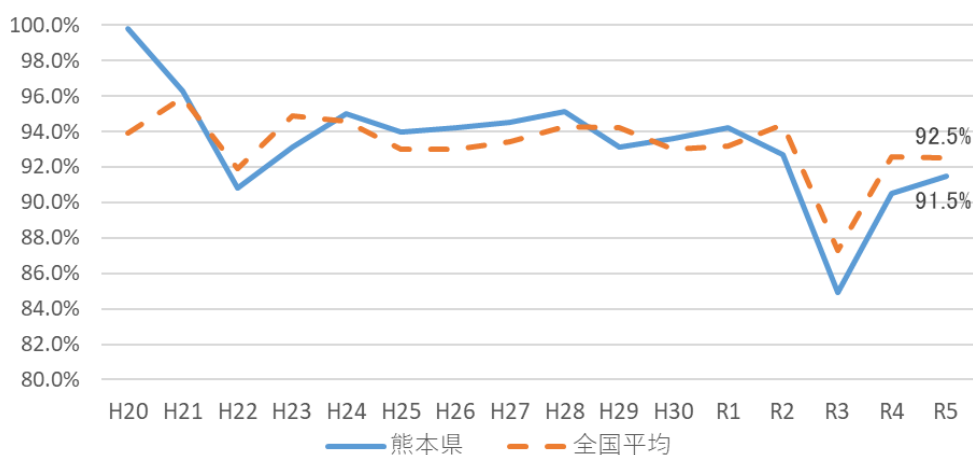
《参考３：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（ＢＳ）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,029,750	固定負債	1,757,610
有形固定資産	1,687,491	地方債	1,611,341
事業用資産	272,554	長期未払金	820
土地	121,757	退職手当引当金	139,267
立木竹	6,690	損失補償等引当金	6,153
建物	436,904	その他	30
建物減価償却累計額	-313,626	流動負債	164,714
工作物	38,315	1年内償還予定地方債	148,405
工作物減価償却累計額	-27,559	未払金	207
船舶	4,461	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,783	前受金	-
浮標等	80	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-80	賞与等引当金	11,635
航空機	1,591	預り金	4,459
航空機減価償却累計額	-1,591	その他	8
その他	-	負債合計	1,922,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,397	固定資産等形成分	2,097,495
インフラ資産	1,406,028	余剰分（不足分）	-1,865,762
土地	202,198		
建物	19,067		
建物減価償却累計額	-15,465		
工作物	2,726,302		
工作物減価償却累計額	-1,540,101		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	-153		
建設仮勘定	11,130		
物品	16,544		
物品減価償却累計額	-7,635		
無形固定資産	1,329		
ソフトウェア	1,313		
その他	15		
投資その他の資産	340,930		
投資及び出資金	36,485		
有価証券	515		
出資金	35,970		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,758		
長期貸付金	162,481		
基金	137,380		
減債基金	88,693		
その他	48,687		
その他	-		
徴収不能引当金	-174		
流動資産	124,308		
現金預金	55,310		
未収金	1,016		
短期貸付金	16,891		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	-		
その他	346		
徴収不能引当金	-110	純資産合計	231,733
資産合計	2,154,057	負債及び純資産合計	2,154,057

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	694,940
業務費用	370,155
人件費	173,341
職員給与費	145,913
賞与等引当金繰入額	11,635
退職手当引当金繰入額	9,814
その他	5,980
物件費等	149,258
物件費	57,125
維持補修費	31,653
減価償却費	60,479
その他	—
その他の業務費用	47,556
支払利息	8,145
徴収不能引当金繰入額	43
その他	39,369
移転費用	324,785
補助金等	290,760
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	17,661
その他	1,709
経常収益	29,036
使用料及び手数料	10,910
その他	18,125
純経常行政コスト	665,904
臨時損失	45,663
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,086
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	18
臨時利益	114
資産売却益	114
その他	—
純行政コスト	711,453

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	232,130	2,091,395	-1,859,265
純行政コスト(△)	-711,453		-711,453
財源	712,647		712,647
税収等	531,707		531,707
国県等補助金	180,940		180,940
本年度差額	1,194		1,194
固定資産等の変動(内部変動)		7,691	-7,691
有形固定資産等の増加		77,680	-77,680
有形固定資産等の減少		-61,554	61,554
貸付金・基金等の増加		106,901	-106,901
貸付金・基金等の減少		-115,337	115,337
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,591	-1,591	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-397	6,100	-6,497
本年度末純資産残高	231,733	2,097,495	-1,865,762

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	631,547
業務費用支出	306,687
人件費支出	170,559
物件費等支出	89,042
支払利息支出	8,145
その他の支出	38,941
移転費用支出	324,860
補助金等支出	290,836
社会保障給付支出	14,654
他会計への繰出支出	17,661
その他の支出	1,709
業務収入	690,988
税収等収入	531,270
国県等補助金収入	130,672
使用料及び手数料収入	10,907
その他の収入	18,139
臨時支出	44,558
災害復旧事業費支出	44,558
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	184,591
公共施設等整備費支出	77,680
基金積立金支出	49,869
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	57,032
その他の支出	-
投資活動収入	165,793
国県等補助金収入	50,268
基金取崩収入	56,332
貸付金元金回収収入	59,004
資産売却収入	188
その他の収入	-
投資活動収支	-18,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	146,928
地方債償還支出	146,922
その他の支出	7
財務活動収入	154,907
地方債発行収入	154,907
その他の収入	-
財務活動収支	7,979
本年度資金収支額	4,064
前年度末資金残高	46,788
本年度末資金残高	50,851
前年度末歳計外現金残高	5,490
本年度歳計外現金増減額	-1,032
本年度末歳計外現金残高	4,459
本年度末現金預金残高	55,310

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～10 年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30% 以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	412	176	588
公益社団法人 熊本県林業公社	0	4,216	468	4,684
熊本県信用保証協会	0	1,525	22,814	24,339
計	0	6,153	23,459	29,612

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、
収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計
育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計
市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数
としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のと
おりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.3%
将来負担比率	217.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,315 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 150,969 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	432 百万円
土地	400 百万円
建物	27 百万円
工作物	4 百万円

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需
要額に含まれることが見込まれる金額 899,465 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の
とおりです。

標準財政規模	440,448 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	68,841 百万円
将来負担額	1,917,941 百万円
充当可能基金額	173,973 百万円
特定財源見込額	56,193 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	881,317 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債
務金額

ソフトウェア	37 百万円
--------	--------

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,882 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	50,268 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	590 百万円
減価償却費	-60,479 百万円
賞与等引当金増減額	-590 百万円
退職手当引当金増減額	-2,192 百万円
徴収不能引当金増減額	-43 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	31 百万円
資産除売却損	-1,086 百万円
その他	-301 百万円
資産除売却益	114 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,194 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	605,246	27,281	14,332	618,195	345,640	8,615	272,554
土地	122,508	68	819	121,757	-	-	121,757
立木竹	6,752	-	62	6,690	-	-	6,690
建物	425,381	11,908	386	436,904	313,626	7,026	123,277
工作物	35,490	2,937	113	38,315	27,559	1,219	10,756
船舶	4,461	-	-	4,461	2,783	370	1,678
浮標等	80	-	-	80	80	1	0
航空機	1,591	-	-	1,591	1,591	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,982	12,368	12,953	8,397	-	-	8,397
インフラ資産	2,906,860	76,133	21,246	2,961,746	1,555,719	50,051	1,406,028
土地	198,371	3,827	-	202,198	-	-	202,198
建物	19,067	-	-	19,067	15,465	343	3,602
工作物	2,680,257	52,612	6,567	2,726,302	1,540,101	49,557	1,186,201
その他	755	2,295	-	3,050	153	151	2,897
建設仮勘定	8,411	17,399	14,679	11,130	-	-	11,130
物品	14,798	2,028	283	16,544	7,635	1,128	8,909
合計	3,526,904	105,442	35,861	3,596,485	1,908,994	59,794	1,687,491

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	39,051	100,096	6,191	4,743	40,681	2,916	44,332	6,698	272,554
土地	24,277	52,643	2,145	601	15,023	-	20,326	4	121,757
立木竹	-	286	-	-	6,404	-	-	-	6,690
建物	14,150	40,999	3,721	3,641	11,955	312	22,543	5,876	123,277
工作物	558	2,781	21	501	1,653	2,577	1,367	308	10,756
船舶	-	1,028	-	-	650	-	-	-	1,678
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67	2,359	305	-	4,996	27	97	510	8,397
インフラ資産	1,254,459	-	-	-	149,496	-	-	71	1,406,028
土地	202,030	-	-	-	113	-	-	55	202,198
建物	3,602	-	-	-	-	-	-	-	3,602
工作物	1,041,376	-	-	-	142,807	-	-	17	1,186,201
その他	2,897	-	-	-	-	-	-	-	2,897
建設仮勘定	4,554	-	-	-	6,576	-	-	-	11,130
物品	153	5,071	134	423	1,818	59	646	-	8,909
合計	1,293,663	105,167	6,325	5,166	191,995	2,975	44,979	6,769	1,687,491

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,835	797	13,038	12,166	100.0%	13,038	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,489	65	2,424	2,514	85.6%	2,075	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,020	6	3,015	2,907	72.2%	2,177	0
熊本県道路公社	1,505	5,288	3,775	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(公財)くまもと産業支援財団	810	44,631	37,537	7,094	684	48.0%	3,405	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,168	25	1,143	1,070	50.0%	572	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	602	8	593	563	77.6%	460	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	535	5	530	522	79.2%	420	0
天草エアライン(株)	266	708	224	484	499	53.3%	258	0
(公財)熊本県農業公社(財産目録にあり「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,092	1,395	697	538	47.4%	330	0
(財)熊本デルサ	70	474	300	174	100	70.0%	122	0
(公財)熊本県立劇場	20	287	78	209	40	50.0%	104	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	110	20	91	20	100.0%	91	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,260	65	1,196	12	100.0%	1,196	0
(公社)熊本県林業公社	8	32,109	31,948	161	17	45.0%	72	0
合計	20,784	108,641	76,246	32,395	23,188	—	25,851	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	323,104	289,740	33,363	25,297	15.1%	5,238	0	3,831
(公財)水俣・戸北地域振興財団	3,000	116,561	9,476	107,085	8,000	37.5%	40,157	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,961	0	1,961	1,869	100.0%	1,961	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,131	237,662	228,185	9,477	5,260	21.5%	2,265	0	998
(財)都道府県センター	752	100,887	33,557	67,329	34,628	2.2%	1,462	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,445	15	1,430	2,136	32.5%	465	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,677	1,599	1,077	1,560	39.8%	428	0	106
全国漁業信用基金協会	492	283,402	219,169	64,233	46,482	1.1%	689	0	492
KMバイオロジクス株式会社	400	107,856	35,582	72,274	10,000	2.0%	1,445	0	400
熊本国際空港(株)	258	47,069	37,200	9,870	12,880	2.0%	197	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,505	106	1,399	1,016	19.7%	275	0	200
(学)自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	12,306	1.6%	2,461	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	775	31	743	592	31.9%	237	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	277,786	42,828	234,958	174,194	0.1%	230	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,232	564	2,668	389	41.1%	1,097	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.4%	154	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,063	5	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	708	68	639	981	11.2%	72	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	302	4	298	288	36.4%	109	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	457	349	108	349	28.6%	31	0	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	968	967	1	967	10.1%	0	0	0
その他	2,138	24,719,924	23,975,215	744,709	275,427	—	10,681	547	2,033
合計	16,788	26,428,005	24,907,334	1,520,672	628,251	—	69,777	547	15,565

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金（県債管理基金）	61,000	76,755			137,755
熊本地震復興基金	11,363	0			11,363
財政安定化基金（後期高齢者医療制度）	1,919	2,415			4,334
地域医療介護総合確保基金	3,928	0			3,928
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	1,491	0			1,491
財政安定化基金（介護保険制度）	982	1,236			2,218
災害基金	573	721			1,294
球磨川流域復興基金	783	985			1,767
財政調整基金	794	999			1,793
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,607	0			1,607
安心こども基金	1,369	0			1,369
ふるさと・水と土保全基金	573	721			1,295
ふるさとくまもと応援寄附基金	642	807			1,449
その他	9,027	7,130		415	16,571
合計	96,051	91,769	0	415	188,235

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金（元金）	54,982		495		55,477
熊本県中小企業高度化資金貸付金（元金）	35,672		867		36,539
熊本県森林整備資金貸付金	27,055		466		27,521
チッソに対する特別貸付（元金）	19,931		749		20,680
工業用水道事業貸付金	150		12,058		12,208
（財）水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金（元金）	8,626		0		8,626
熊本県育英資金（元金）	4,167		935		5,102
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,711		19		2,730
熊本県市町村振興資金貸付事業	209		1,025		1,234
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,183		91		1,274
医師修学資金	740		0		740
母子父子寡婦福祉資金貸付金	395		78		473
その他	1,532		107		1,640
合計	162,481	0	16,891	0	179,372

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,798	
熊本県育英資金(元金)	104	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	
地域改善対策奨学資金貸付金	21	
農業改良資金(元金)	16	
生活保護世帯進学応援資金	10	
沿岸漁業改善資金(元金)	5	
看護師等修学資金貸付金	3	
熊本県育英資金(年度後返納)	1	
小計	2,999	37
【未収金】		
県税	866	104
分担金・負担金	131	3
使用料・手数料	8	0
諸収入(貸付金以外)	754	29
小計	1,759	137
合計	4,758	174

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	46	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	56	1
【未収金】		
県税	888	107
分担金・負担金	14	0
使用料・手数料	7	0
諸収入(貸付金以外)	51	2
小計	960	109
合計	1,016	110

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】	1,177,515	87,202	396,570	33,799	481,536	6,500	220,911	127,272		38,199
一般公共事業	503,383	37,829	195,392	11,271	204,946	6,500	85,274	50,492	0	0
公営住宅建設	3,485	677	920	72	2,043		450	406	0	0
災害復旧	163,373	8,220	115,491		47,804		78		0	0
教育・福祉施設	26,111	2,423	12,929	120	10,067		2,994	1,510	0	0
一般単独事業	356,278	31,924	19,399	17,769	194,926		124,184	68,385	0	0
その他	124,885	6,129	52,439	4,567	21,750	0	7,931	6,478	0	38,199
【特別分】	582,231	61,203	67,918	54,662	161,481	18,166	280,005	177,728		
減税補填(てん)債	6,098	1,455			2,778		3,321	3,108	0	0
臨時財政対策債	505,302	53,951	67,721	44,619	109,324	18,166	265,473	165,581	0	0
減収補填債特例分	6,684	298		3,963	2,721				0	0
退職手当債	36,860	3,507			29,996		6,865	5,864	0	0
その他	27,286	1,992	196	6,080	16,663		4,347	3,174	0	0
合計	1,759,746	148,405	464,487	88,461	643,017	24,666	500,917	305,000		38,199

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,759,746	1,675,932	41,234	36,200	5,211	1,048	0	121	0.49

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,759,746	148,405	149,241	155,621	154,635	151,115	620,401	213,594	102,384	64,350

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	137,074	9,814	7,621	0	139,267
損失補償等引当金	6,183	0	31	0	6,153
賞与等引当金	11,045	11,635	11,045	0	11,635

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分） ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	3,727	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	6,881	土地改良資産等の整備
	計		10,608	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	43,106	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	24,380	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	25,323	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		187,344	
	計		280,152	
合計			290,760	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		169,473
	地方消費税清算金		85,801
	地方譲与税		35,602
	地方交付税		233,207
	その他		7,623
	小計		531,707
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	50,268
	経常的補助金	国庫支出金	130,672
	小計		180,940
合計			712,647

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細 （単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	50,851
合計	50,851

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（ＢＳ）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,088,765	固定負債	1,815,444
有形固定資産	1,748,952	地方債等	1,636,914
事業用資産	284,005	長期未払金	820
土地	129,816	退職手当引当金	140,647
立木竹	6,690	損失補償等引当金	6,153
建物	443,897	その他	30,910
建物減価償却累計額	△ 317,433	流動負債	170,710
工作物	38,830	1年内償還予定地方債等	152,459
工作物減価償却累計額	△ 27,946	未払金	1,785
船舶	4,461	未払費用	181
船舶減価償却累計額	△ 2,783	前受金	17
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,755
航空機	1,591	預り金	4,482
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	32
その他	0	負債合計	1,986,154
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,472	固定資産等形成分	2,156,776
インフラ資産	1,439,275	余剰分（不足分）	△ 1,906,650
土地	205,758		
建物	27,427		
建物減価償却累計額	△ 17,291		
工作物	2,759,493		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,389		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	△ 153		
建設仮勘定	12,379		
物品	41,477		
物品減価償却累計額	△ 15,805		
無形固定資産	11,226		
ソフトウェア	1,436		
その他	9,790		
投資その他の資産	328,587		
投資及び出資金	36,771		
有価証券	515		
出資金	35,970		
その他	287		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,762		
長期貸付金	141,675		
基金	145,552		
減債基金	88,693		
その他	56,859		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 174		
流動資産	147,515		
現金預金	76,599		
未収金	2,421		
短期貸付金	17,156		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	13		
その他	581		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	0	純資産合計	250,126
資産合計	2,236,280	負債及び純資産合計	2,236,280

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	875,828
業務費用	380,465
人件費	174,958
職員給与費	147,307
賞与等引当金繰入額	11,768
退職手当引当金繰入額	9,858
その他	6,026
物件費等	156,148
物件費	60,273
維持補修費	32,266
減価償却費	63,343
その他	266
その他の業務費用	49,358
支払利息	8,316
徴収不能引当金繰入額	43
その他	40,999
移転費用	495,363
補助金等	476,833
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	2,098
その他	1,777
経常収益	102,488
使用料及び手数料	16,615
その他	85,873
純経常行政コスト	773,340
臨時損失	45,663
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,086
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19
臨時利益	127
資産売却益	126
その他	1
純行政コスト	818,876

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	243,359	2,151,328	△ 1,907,969
純行政コスト(△)	△ 818,876		△ 818,876
財源	826,968		826,968
税収等	587,389		587,389
国県等補助金	239,578		239,578
本年度差額	8,091		8,091
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,324	△ 1,324	
その他	0	6,772	△ 6,772
本年度純資産変動額	6,767	5,447	1,319
本年度末純資産残高	250,126	2,156,776	△ 1,906,650

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	808,729
業務費用支出	313,605
人件費支出	172,164
物件費等支出	92,535
支払利息支出	8,316
その他の支出	40,590
移転費用支出	495,124
補助金等支出	476,909
社会保障給付支出	14,654
他会計への繰出支出	1,784
その他の支出	1,777
業務収入	875,535
税収等収入	585,066
国県等補助金収入	188,501
使用料及び手数料収入	16,346
その他の収入	85,621
臨時支出	44,558
災害復旧事業費支出	44,558
その他の支出	△ 0
臨時収入	4
業務活動収支	22,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	189,945
公共施設等整備費支出	79,715
基金積立金支出	52,903
投資及び出資金支出	296
貸付金支出	57,032
その他の支出	0
投資活動収入	170,416
国県等補助金収入	51,352
基金取崩収入	59,412
貸付金元金回収収入	59,004
資産売却収入	211
その他の収入	438
投資活動収支	△ 19,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	150,496
地方債償還支出	149,923
その他の支出	573
財務活動収入	156,510
地方債発行収入	156,150
その他の収入	360
財務活動収支	6,015
本年度資金収支額	8,737
前年度末資金残高	63,403
本年度末資金残高	72,141
前年度末歳計外現金残高	5,490
本年度歳計外現金増減額	-1,032
本年度末歳計外現金残高	4,459
本年度末現金預金残高	76,599

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の団体においては、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	620,838	27,372	14,372	633,838	349,833	8,765	284,005
土地	130,575	84	843	129,816	0	0	129,816
立木竹	6,752	0	62	6,690	0	0	6,690
建物	432,384	11,908	395	443,897	317,433	7,175	126,464
工作物	36,013	2,937	119	38,830	27,946	1,219	10,885
船舶	4,461	0	0	4,461	2,783	370	1,678
浮標等	80	0	0	80	80	1	0
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,982	12,443	12,953	8,472	0	0	8,472
インフラ資産	2,952,336	77,215	21,442	3,008,108	1,568,833	51,082	1,439,275
土地	201,931	3,827	0	205,758	0	0	205,758
建物	27,216	224	12	27,427	17,291	589	10,136
工作物	2,713,165	52,895	6,567	2,759,493	1,551,389	50,341	1,208,105
その他	755	0	0	3,050	153	0	2,897
建設仮勘定	9,269	17,974	14,863	12,379	0	0	12,379
物品	39,022	3,087	632	41,477	15,805	2,143	25,672
合計	3,612,196	107,674	36,447	3,683,423	1,934,471	61,990	1,748,952

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,106,236	固定負債	1,823,977
有形固定資産	1,798,858	地方債等	1,640,175
事業用資産	327,509	長期未払金	923
土地	139,834	退職手当引当金	141,044
立木竹	36,812	損失補償等引当金	6,153
建物	450,486	その他	35,682
建物減価償却累計額	△ 321,238	流動負債	174,960
工作物	39,105	1年内償還予定地方債等	154,686
工作物減価償却累計額	△ 28,174	未払金	3,482
船舶	6,084	未払費用	196
船舶減価償却累計額	△ 4,016	前受金	84
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,805
航空機	2,000	預り金	4,575
航空機減価償却累計額	△ 1,859	その他	131
その他	0	負債合計	1,998,937
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,475	固定資産等形成分	2,174,247
インフラ資産	1,443,575	余剰分（不足分）	△ 1,917,815
土地	205,758	他団体出資等分	6,545
建物	27,427		
建物減価償却累計額	△ 17,291		
工作物	2,763,793		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,389		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	△ 153		
建設仮勘定	12,379		
物品	45,568		
物品減価償却累計額	△ 17,794		
無形固定資産	11,302		
ソフトウェア	1,461		
その他	9,841		
投資その他の資産	296,076		
投資及び出資金	16,444		
有価証券	954		
出資金	15,201		
その他	288		
長期延滞債権	4,763		
長期貸付金	88,391		
基金	186,648		
減債基金	88,693		
その他	97,954		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 175		
流動資産	155,630		
現金預金	82,263		
未収金	3,731		
短期貸付金	17,156		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	352		
その他	1,387		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	48		
資産合計	2,261,913	純資産合計	262,977
		負債及び純資産合計	2,261,913

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	883,955
業務費用	390,756
人件費	178,227
職員給与費	150,269
賞与等引当金繰入額	11,811
退職手当引当金繰入額	9,882
その他	6,264
物件費等	161,512
物件費	63,391
維持補修費	32,530
減価償却費	63,861
その他	1,731
その他の業務費用	51,016
支払利息	8,419
徴収不能引当金繰入額	124
その他	42,473
移転費用	493,200
補助金等	474,670
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	2,098
その他	1,777
経常収益	109,431
使用料及び手数料	18,741
その他	90,690
純経常行政コスト	774,524
臨時損失	45,918
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,087
損失補償等引当金繰入額	0
その他	273
臨時利益	3,640
資産売却益	126
その他	3,514
純行政コスト	816,802

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	252,692	2,168,455	△ 1,921,530	5,768
純行政コスト(△)	△ 816,802		△ 816,455	△ 347
財源	828,182		827,278	904
税収等	587,488		587,481	7
国県等補助金	240,695		239,797	897
本年度差額	11,380		10,823	557
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	358			
無償所管換等	△ 1,337			
他団体出資等分の増加	224			224
他団体出資等分の減少	△ 4			△ 4
その他	△ 337			
本年度純資産変動額	10,285	5,792	3,715	777
本年度末純資産残高	262,977	2,174,247	△ 1,917,815	6,545

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

V 連結財務書類（詳細版）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

公立大学法人熊本県立大学において、前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の「地方独立行政法人会計基準等」に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この方法により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて経常収益が 71 百万円増加するとともに、臨時利益が 2,128 百万円増加し、純行政コストは 2,200 百万円減少しています。

V 連結財務書類（詳細版）

3 重要な後発事象

（1）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で主なものは次のとおりです。

- ① 熊本地裁令和5年（ワ）第748号
損害賠償請求事件 8百万円

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

② 連結の方法については、以下のとおりです。

- ・ 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、県と県の出資比率が50％を超える団体からの出資比率の合計が50％を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50％を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	669,888	27,625	14,637	682,877	355,368	9,090	327,509
土地	140,593	84	843	139,834	0	0	139,834
立木竹	37,100	0	288	36,812	0	0	36,812
建物	438,730	12,155	399	450,486	321,238	7,397	129,247
工作物	36,283	2,941	119	39,105	28,174	1,225	10,930
船舶	6,084	0	0	6,084	4,016	440	2,068
浮標等	80	0	0	80	80	1	0
航空機	2,000	0	0	2,000	1,859	27	141
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,018	12,446	12,988	8,475	0	0	8,475
インフラ資産	2,956,636	77,215	21,442	3,012,408	1,568,833	51,082	1,443,575
土地	201,931	3,827	0	205,758	0	0	205,758
建物	27,216	224	12	27,427	17,291	589	10,136
工作物	2,717,465	52,895	6,567	2,763,793	1,551,389	50,341	1,212,405
その他	755	0	0	3,050	153	0	2,897
建設仮勘定	9,269	17,974	14,863	12,379	0	0	12,379
物品	43,034	3,223	690	45,568	17,794	2,445	27,773
合計	3,669,558	108,063	36,769	3,740,853	1,941,995	62,617	1,798,858

熊本県の財政状況資料集（令和５年度（2023年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県
栃木県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 岡山県 福島県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（8道県）

石川県 富山県 新潟県 北海道 香川県 山口県 愛媛県 奈良県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（15県）

福井県 熊本県 山梨県 大分県 沖縄県 山形県 岩手県 宮崎県
青森県 佐賀県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県	職員の状況（※7）				区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	区分	令和5年度（千円・％）	令和4年度（千円・％）
		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）						
グループ	D		知事	1	12,400	歳入総額	954,296,621	1,028,620,307	実質収支比率	7.0	5.7
			副知事	2	9,700	歳入歳出差引	903,825,031	978,345,151	経常収支比率	91.5	90.5
			教育長	1	7,700	翌年度に繰越すべき財源	50,471,590	50,275,156	(※1)	(92.1)	(91.9)
			議会議長	1	9,700	実質収支	19,548,599	25,647,460	標準財政規模	440,447,592	435,111,278
人口			議会副議長	1	8,700	単年度収支	30,922,991	24,627,696	財政力指数	0.39719	0.39703
			議会議員	47	7,800	積立金	6,295,295	4,027,654	公債費負担比率	16.9	17.1
			一般職員等	1人あたり平均給料月額（百円）	歳入総額	7,489	7,489	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口（※6）			一般職員	5,599	18,280,735	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
			うち消防職員	-	-	実質単年度収支	6,302,536	4,035,143	連結実質赤字比率	-	-
			うち技能労務職員	183	589,626	基準財政収必要額	167,803,085	159,531,443	実質公債費比率	8.3	7.8
			警察官	3,114	9,971,028	標準税収収入額等	396,085,540	387,076,670	将来負担比率	217.0	209.5
			教育公務員	9,685	35,843,808	経常経費充当一般財源等	210,540,090	200,574,995	資金不足比率（※4）		
面積（km ² ）			臨時職員	1,238	3,406,976	歳入一般財源等	401,762,058	399,710,687			
			合計	19,636	67,502,547	地方債現在高	588,122,327	574,280,442			
人口密度（人/km ² ）					2,752	2,752	地方債現在高	1,669,854,317	1,664,929,258		
世帯数（世帯）					3,438	3,438	うち公的資金	589,948,643	578,258,624		
ラス・バイ・レス指数						99.4	地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,208,387,329	1,176,775,354		
							債務負担行為額（支出予定額）	147,755,315	114,870,080		
							収益事業収入	2,934,379	2,965,812		
							定額運用基金	225,735	224,824		
							土地開発基金	-	-		
							財政調整基金	1,793,119	1,785,878		
							積立金	49,061,455	62,102,005		
							減価基金	48,095,447	44,702,539		
							その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業（法通）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名 （※3）
		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名		
(1)	一般会計	(11) 国民健康保険事業特別会計	(12) 電気事業会計	(12) 電気事業会計	(17) 港湾整備事業特別会計	(20) 有明海自動車航送組合		(21)	熊本県立劇場
(2)	中小企業振興資金特別会計		(13) 工業用水道事業会計		(18) 臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	天草エアライン
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計		(14) 有料駐車場事業会計		(19) 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	肥前おれんじ鉄道
(4)	収入証紙特別会計		(15) 病院事業会計					(24)	豊肥本線高速鉄道保有
(5)	県立高等学校等奨励資金特別会計		(16) 流域下水道事業会計					(25)	熊本県移住医療推進財団
(6)	育英資金等賞与特別会計							(26)	熊本県総合保健センター
(7)	林業改善資金特別会計							(27)	熊本さわかき長寿財団
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計							(28)	熊本県生活衛生産業指導センター
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計							(29)	水俣・芦北地域振興財団
(10)	タウン振興債還等特別会計							(30)	熊本県伝統工芸館

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「歳収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：冬会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
地方譲与税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
地方譲渡財産税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
特別たばこ課与税	-	-	-	-
石油たばこ課与税	67,183	0.0	67,183	0.0
自動車重量課与税	240,048	0.0	240,048	0.1
航空機燃料課与税	15,136	0.0	15,136	0.0
森林環境課与税	162,083	0.0	162,083	0.0
特別法人事業課与税	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特別交付金等	970,504	0.1	970,504	0.2
地方特別交付金	970,504	0.1	970,504	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
普通交付税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
震災復興特別交付税	6,044,699	0.6	-	-
（一般財源計）	7,538	0.0	-	-
交通安全対策特別交付金	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
分担金・負担金	251,037	0.0	251,037	0.1
使用料	5,481,202	0.6	-	-
手数料	6,781,634	0.7	-	-
国庫支出金	2,383,663	0.2	600,490	0.1
国有提供交付金	182,182,750	19.1	-	-
財産収入	2,449,905	0.3	-	-
客附金	1,229,052	0.1	-	-
繰入金	38,035,757	4.0	-	-
繰越金	50,275,156	5.3	-	-
諸収入	68,930,494	7.2	-	-
地方債	100,655,507	10.5	188,287	0.0
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,673,664	99.9	225,673,664	99.9
法定普通税	225,673,664	99.9	225,673,664	99.9
道府県民税	47,988,924	21.3	47,988,924	21.3
個人均等割	1,731,235	0.8	1,731,235	0.8
所得割	38,672,082	17.1	38,672,082	17.1
法人均等割	2,105,675	0.9	2,105,675	0.9
法人税割	2,447,227	1.1	2,447,227	1.1
利子割	79,486	0.0	79,486	0.0
配当割	1,312,080	0.6	1,312,080	0.6
株式等譲渡所得割	1,651,139	0.7	1,651,139	0.7
事業税	46,462,015	20.6	46,462,015	20.6
個人分	1,920,609	0.9	1,920,609	0.9
法人分	44,541,406	19.7	44,541,406	19.7
地方消費税	86,471,017	38.3	86,471,017	38.3
不動産取得税	4,085,650	1.8	4,085,650	1.8
道府県たばこ税	2,186,032	1.0	2,186,032	1.0
ゴルフ場利用税	627,953	0.3	627,953	0.3
自動車税	14,043,354	6.2	14,043,354	6.2
船舶区税	23,771,596	10.5	23,771,596	10.5
固定資産税特例	11,123	0.0	11,123	0.0
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	140,852	0.1	140,852	0.1
法定目的税	17,966	0.0	17,966	0.0
狩猟税	17,966	0.0	17,966	0.0
法定外目的税	122,886	0.1	122,886	0.1
旧法による税	46,115	0.0	46,115	0.0
合計	225,860,631	100.0	225,860,631	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	903,825,031	100.0	903,825,031	100.0
歳出合計	545,717,874	60.3	545,717,874	60.3

歳入の状況（単位：千円・

令和5年度	前年度
100	100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営方法	負債及び 引当金	負債総体 からの 出資額	負債総体 からの 貸付額	前年度末 繰上る負債額 （繰上る負債額 の増加額）	前年度末 繰上る負債額 （繰上る負債額 の増加額）	前年度末 繰上る負債額 （繰上る負債額 の増加額）
1 国鉄輸送機構	9	203	20	-	-	-	-
2 文庫エアライン	▲ 012	46	266	279	-	-	-
3 広瀬ばせんじ鉄道	▲ 079	1077	621	339	-	-	-
4 宮田本町高気鉄道保有	1	1403	694	-	-	-	-
5 国鉄本線建設費償還財団	1	204	105	2	-	-	-
6 国鉄東武建設費償還財団	154	3494	20	-	-	-	-
7 国鉄東武合資銀行センター	▲ 2	500	413	42	-	-	-
8 国鉄さわやか生活センター	▲ 2	10	2	29	-	-	-
9 水俣・芦北地域開発財団	1,219	107263	3,000	9,461	-	-	-
10 国鉄青森建設工業股	7	91	20	-	-	-	-
11 ぐまと産業支店財団	2	2994	810	115	35,930	-	-
12 サウパインキョーベンシーセンター	12	-	533	-	-	-	-
13 国鉄ホテルナ	10	174	70	-	-	-	-

16	熊本県環境問題研究所安全推進委員会	3	270	—	—	—	—
17	熊本県環境教育推進委員会	2	104	100	—	—	—
18	熊本県林業公社（林業公社）	38	161	8	202	21,527	—
19	熊本県林業振興事業推進委員会	2	2,424	2,152	38	—	4,084
20	〈生七里南〉の会	10	743	130	—	—	—
21	〇熊本通商株式会社	21	1,513	1,505	—	—	—
22	白川水産地域対策委員会	▲ 0	33	15	—	—	—
23	熊本県公益遺贈基金	0	8	—	—	—	—
24	〇公立大分大学・熊本県立大学	71	1,038	12,166	1,408	—	—
25	熊本県商連会	3	2,840	100	86	—	—
26	▲ 〇熊本商工会	▲ 0	607	235	323	13	988
27	熊本県道産物振興委員会	▲ 117	5,007	2	—	1,183	—

第一の川橋・松本製土

[illegible][illegible]

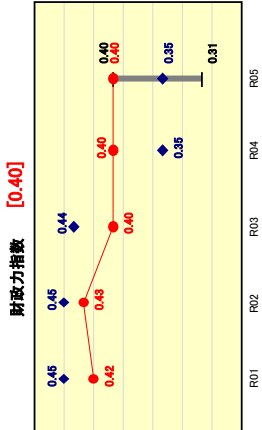
三七〇号	-	6,152,447	1.7
その他第三セクター等に属する関係員属	5,937,564	6,123,101	-
地方独立行政法人に属する関係員 恒置	-	-	-

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

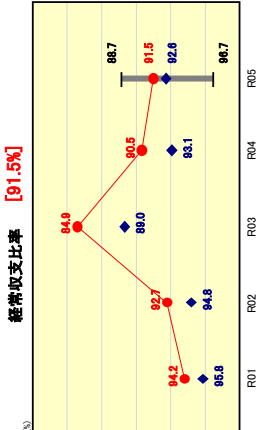
人	口	1,728,098	人	086.1(現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	面	1,702,977	人	086.1(現在)	道	県	実	赤	字	比	率
入	入	7,408,18	千円		道	県	公	債	費	比	率
出	出	964,296,621	千円		道	県	公	債	費	比	率
支	支	903,825,031	千円		道	県	公	債	費	比	率
取	取	30,922,891	千円		道	県	公	債	費	比	率
算	算	440,447,692	千円		道	県	公	債	費	比	率
算	算	1,689,854,317	千円		道	県	公	債	費	比	率

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300未満、Eグループ 0,300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人件については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※ 「定員管理の状況」の人口10万人当たり職員数(1の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

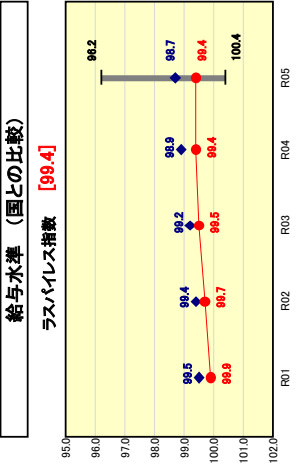
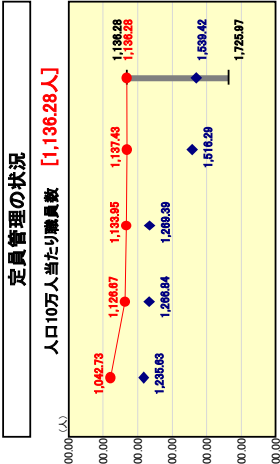
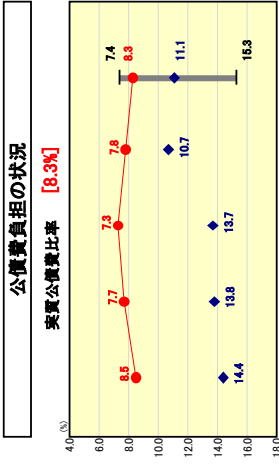
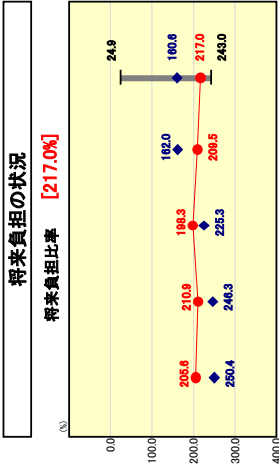
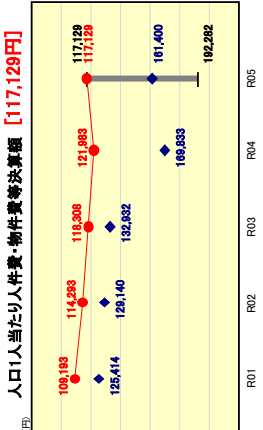
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



令和5年度

熊本県

グループ内順位 13/15
都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析値

平成28年熊本地震分の県債残高が減少した一方、令和2年7月豪雨分や通常償還が増えたこと等から、7.5ポイント増となった。引き続き、事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、財源の確保に将来負担を考慮しながら、適切な財政運営に努める。

グループ内順位 2/16
都道府県平均 16.1

実質公債費比率の分析値

3カ年平均で算出する実質公債費比率は平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつあり、これまで減少傾向にあった公債費が令和4年度から増加に転じ、横ばいで推移したこと等から、0.5ポイント増加となった。引き続き、県債残高を増加させない財政運営に取り組み必要がある。

グループ内順位 1/15
都道府県平均 1,098.47

人口10万人当たり職員数の分析値

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、在籍付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

グループ内順位 9/15
都道府県平均 99.6

ラスバイス指数の分析値

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果を抑えられたことなどから、年々指数が低下した。さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝により、R4年度時点で99.4ポイントまで低下し、R5年度においても同ポイントとなっている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

熊本県

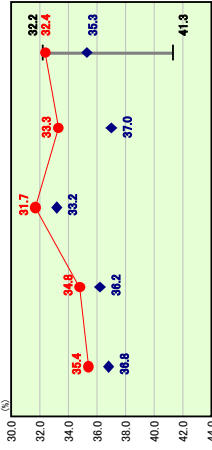
令和5年度

経常収支比率の分析

人 口		人 (R6.1.1(推定))		人 (R6.1.1(推定))		率		率	
うち日本人		1,728,098		1,702,977		実 質 収 支 比 率		実 質 収 支 比 率	
面 積		7,409.18		7,409.18		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	
最 大 市 街 区		954,296,621		954,296,621		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	
最 大 市 街 区		903,825,031		903,825,031		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	
最 大 市 街 区		30,922,991		30,922,991		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	
最 大 市 街 区		440,447,592		440,447,592		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	
最 大 市 街 区		1,669,854,317		1,669,854,317		実 質 公 債 比 率		実 質 公 債 比 率	

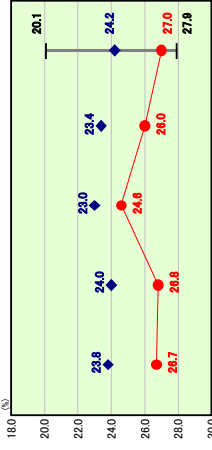
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費



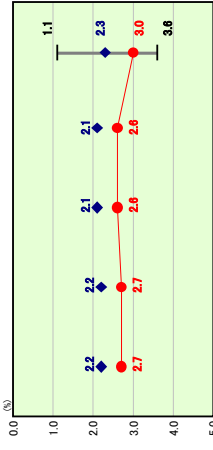
人件費の分析
財政再建戦略に基づき、H20年度4月からの4年間で、1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において1,977人を削減。H29年度は、教育委員会における政令市への移管、権限移譲に伴う県費負担教職員の減 (▲3,223人) により、大幅な職員数の減少となった。
H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、在勤付職員の採用など、府県の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。併せて、定年引上げに伴う退職手当については、県財政への影響を考慮しながら、基金への積み立て等を行っている。

補助費等



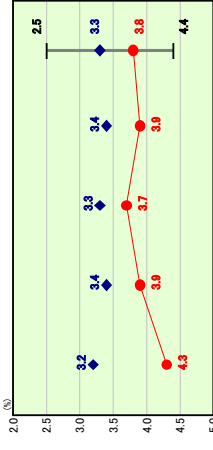
補助費等の分析
財政再建戦略 (H204月からH24年4月までの4年間) をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保険関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。
R5年度は、教育・保育関係給付金の増等により、比率は27.0%と増加した。
引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

扶助費



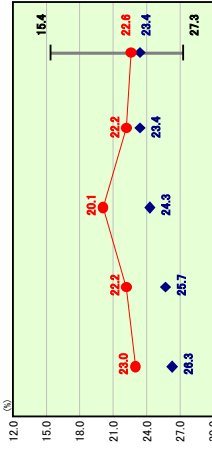
扶助費の分析
少子高齢化に伴う社会保険関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

その他



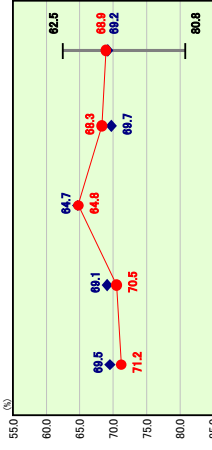
その他の分析
財政再建戦略 (H204月からH24年4月までの4年間) をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきたが、R1年度からは熊本地震や令和2年7月豪雨後の中小企業金融総合支援事業交付金の増等により高い比率が継続した。
R5年度は、当該交付金は大幅に減少したものの、退職手当基金への積立金の増等により前年度並みとなった。引き続き事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

公債費



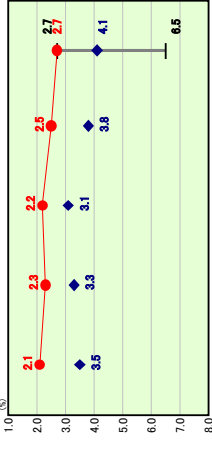
公債費の分析
財政再建戦略 (H20年度からH23年度までの4年間) 以降、投資的経費を抑制してきたことや、過去の大型投資の償還終了等により、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。しかしながら、令和2年7月豪雨関連事業や国土強靱化関連事業等の償還が本格化してきていることから、当該比率はR4以降上昇基調に転じ、今後継続するものと見込んでいる。

公債費以外



公債費以外の分析
R5年度は、県税等が増加した一方、臨時財政対策債等の経常一般財源等が減少したため、前年度並みとなった。
引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

物件費



物件費の分析
各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内の当該比率は最も低くなっている。
R5年度もR4年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

グループ内順位 1/15
都道府県平均 4.2

グループ内順位 14/15
都道府県平均 28.3

グループ内順位 12/15
都道府県平均 3.7

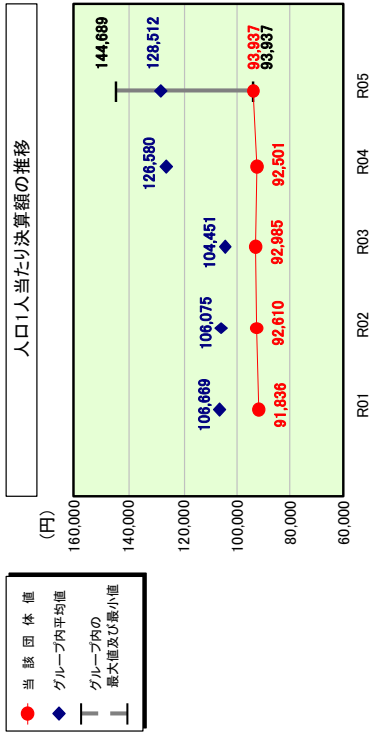
グループ内順位 8/15
都道府県平均 71.8

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

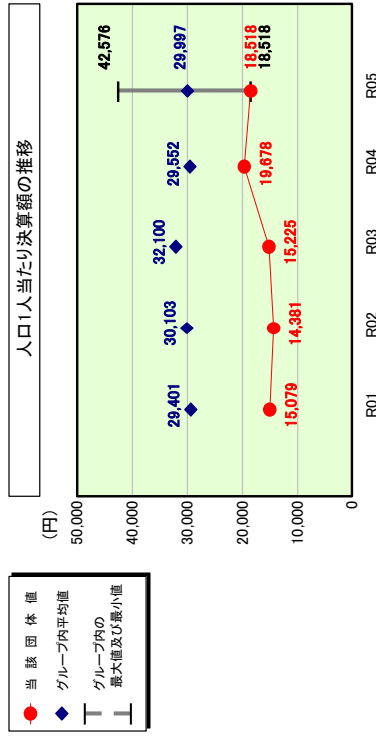
熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

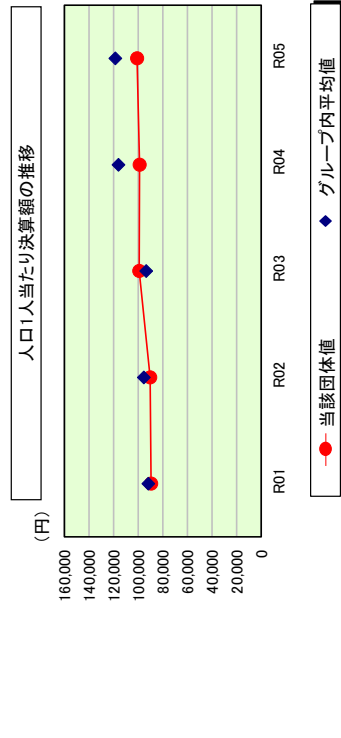


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	166,136,509	96,138	131,703	▲ 27.0
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	34,544	20	694	▲ 97.1
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,792,697	2,195	2,528	▲ 13.2
▲退職金	▲ 7,631,907	▲ 4,416	▲ 6,417	▲ 31.2
合計	162,331,843	93,937	128,512	▲ 26.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,136.28	1,539.42	▲ 403.14
ラズハイレス指数	99.4	98.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,236,935	47,588	68,216	▲ 30.2
精立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,468,552	12,423	6,885	80.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,374,219	795	1,850	▲ 57.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,429,867	827	519	59.3
▲特定財源の額	▲ 5,667,273	▲ 3,279	▲ 2,187	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基礎財政需要額に算入された額	▲ 68,841,054	▲ 39,836	▲ 45,425	▲ 12.3
合計	32,001,262	18,518	29,997	▲ 38.3

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	158,496,341	89,552	▲ 7.7	91,743	11.2	▲ 18.9
うち単独分	34,418,903	19,247	0.4	21,872	14.5	▲ 14.1
R02	158,814,318	90,296	0.8	95,429	4.0	▲ 3.2
うち単独分	33,555,908	19,076	▲ 1.9	19,371	11.4	9.5
R03	173,374,087	99,212	9.9	93,540	▲ 2.0	11.9
うち単独分	37,271,208	21,323	11.8	20,617	6.4	5.4
R04	171,910,818	98,916	▲ 0.3	115,991	24.0	▲ 24.3
うち単独分	41,784,270	24,042	12.7	28,546	38.5	▲ 25.8
R05	174,447,232	100,948	2.1	118,517	2.2	▲ 0.1
うち単独分	49,276,067	28,515	18.6	30,925	8.3	10.3
過去5年間平均	167,408,559	95,585	1.0	103,044	7.9	▲ 6.9
うち単独分	39,261,271	22,482	8.3	24,266	11.3	▲ 3.0

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

熊本県

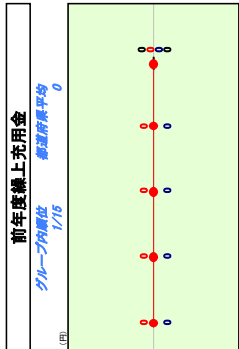
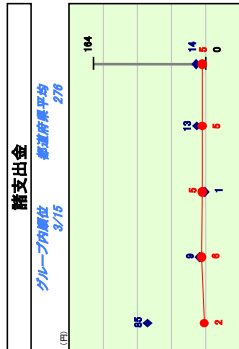
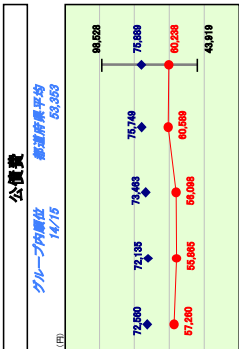
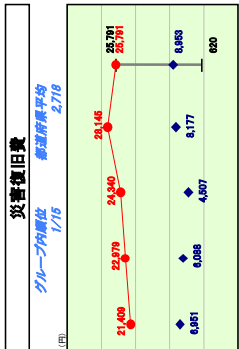
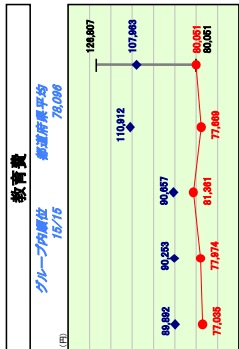
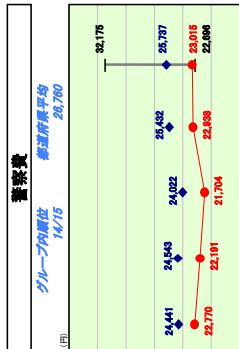
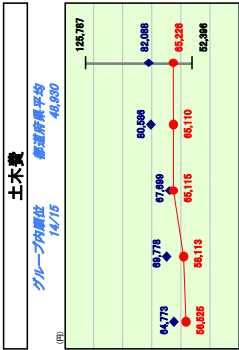
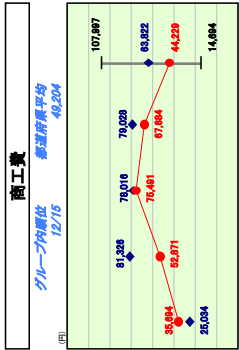
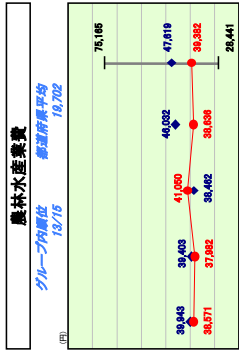
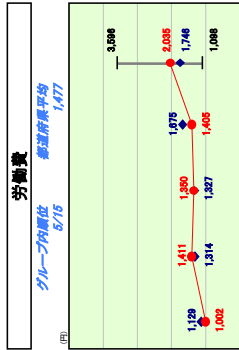
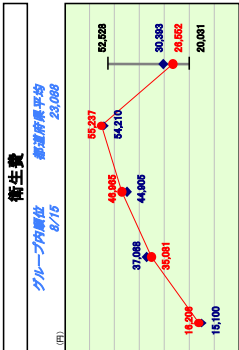
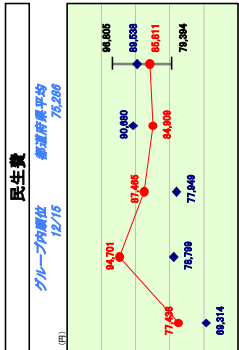
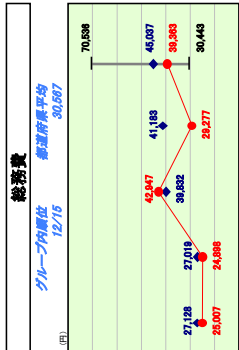
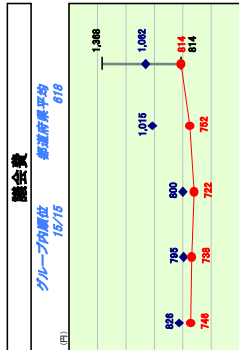
[illegible]

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に đăng載されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



現代の王様学校

財政再建難局（2020年4月から24年4月までの4年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小等に伴い、衛生費及び商工費が大幅減となった。一方、定年延長に備えた退職手当基金積立金の増等により総務費が増加した。

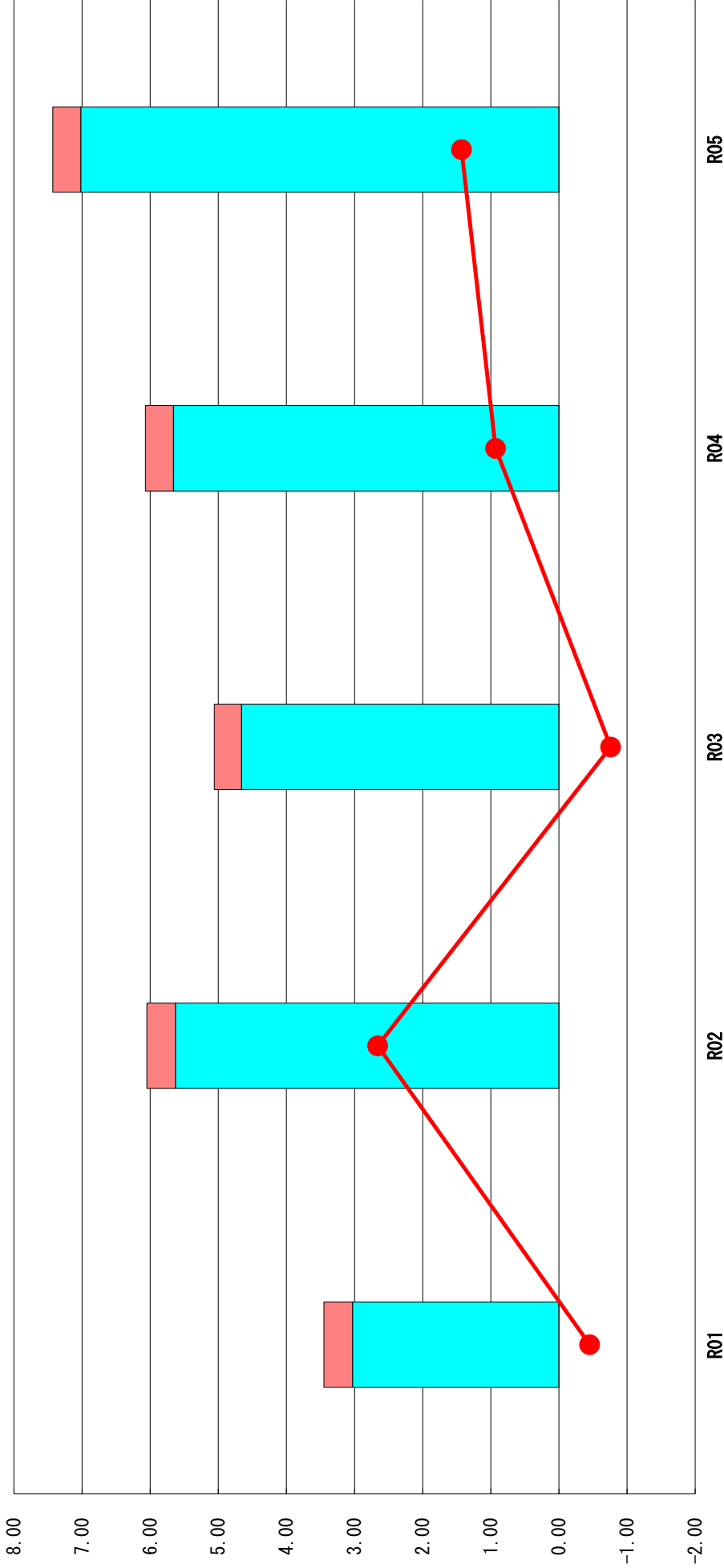
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や物価高騰、公共施設の老朽化等への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和5年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		0.42	0.42	0.40	0.41	0.41
実質収支額		3.03	5.63	4.66	5.66	7.02
実質単年度収支		▲ 0.45	2.66	▲ 0.76	0.93	1.43

分析欄

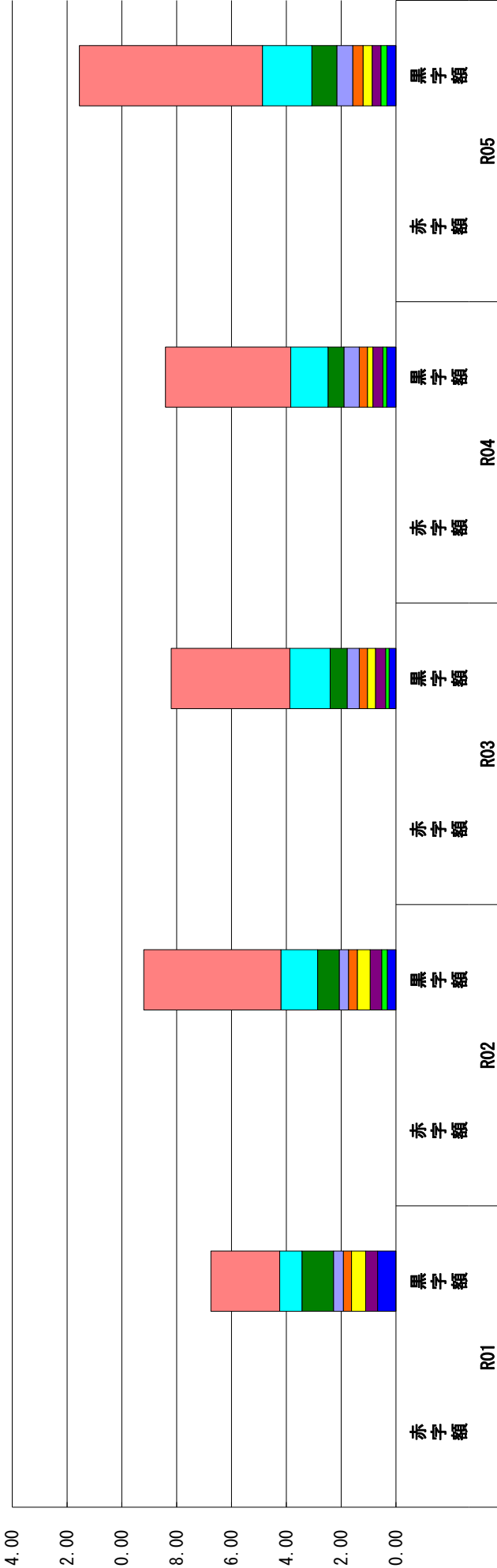
R3年度は新型コロナウイルス感染症対応関連事業の繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増加し、マイナスとなった。
R4年度は、歳入・歳出ともに前年度から減少したが、歳入以上に歳出が減少したため実質収支が増加、実質単年度収支もプラスとなった。
R5年度は、歳入・歳出ともに前年度から同程度減少したが、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の縮小等による翌年度に繰り越すべき財源の減少に伴いプラスとなった。
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和5年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		2.51	5.00	4.33	4.57	6.68
国民健康保険事業特別会計		0.81	1.34	1.47	1.36	1.80
電気事業会計		1.15	0.79	0.62	0.58	0.91
病院事業会計		0.36	0.34	0.44	0.56	0.58
工業用水道事業会計		0.30	0.32	0.30	0.30	0.38
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.51	0.47	0.29	0.20	0.33
臨海工業用地造成事業特別会計		0.44	0.42	0.37	0.36	0.32
流域下水道事業会計		-	0.20	0.13	0.14	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.67	0.32	0.25	0.34	0.33

分析欄

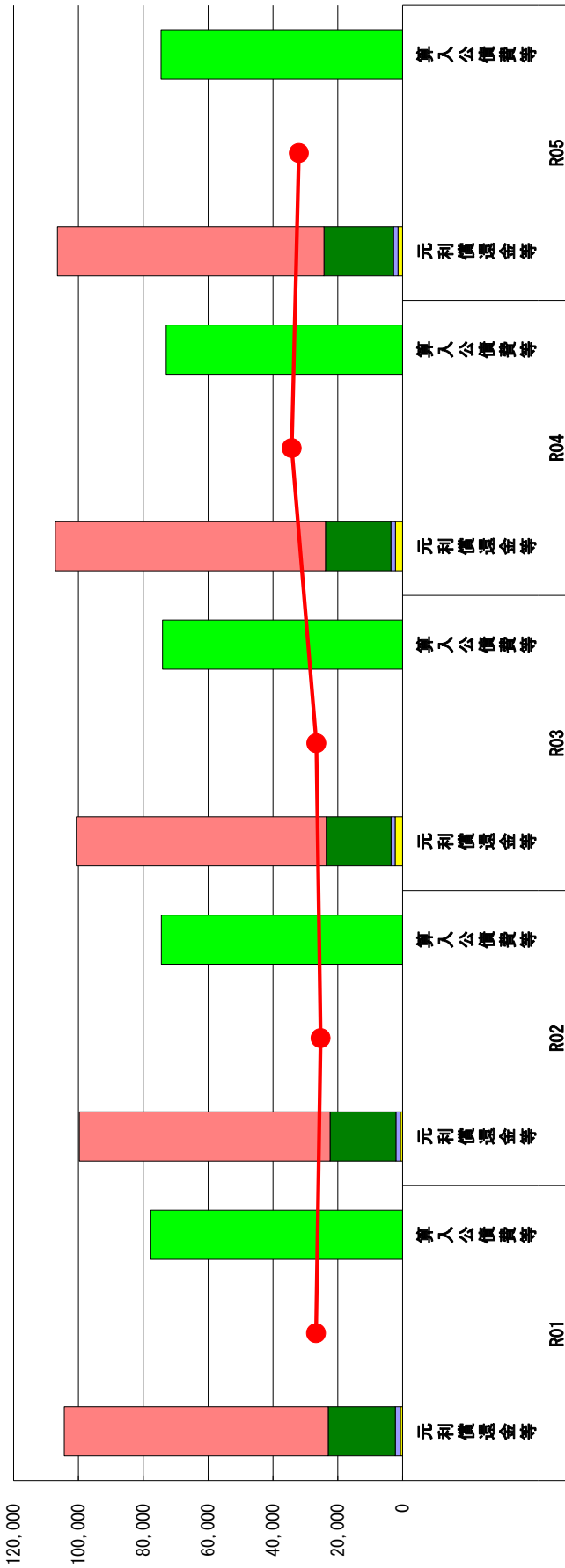
一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
一般会計においては、実質収支額は295億円の黒字となっており、対前年度比で95億円増加している。これは、形式収支額が増えたこと及び実質収支の算定上、形式収支額から差し引く繰越額が減少したことにより、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額は79億円の黒字となっており、制度改正に伴う財政安定化基金の一部取崩しに伴い対前年度比で20億円増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
今後、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

熊本県

(百万円)



分子の構造	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金	81,389	77,355	77,121	83,347	82,237
減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,709	20,303	19,992	20,197	21,469
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,538	1,382	1,246	1,381	1,374
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	723	690	2,317	2,221	1,430
一時借入金の利子	1	0	1	0	0
算入公債費等	77,671	74,436	74,072	72,948	74,508
算入公債費等 (B)	26,689	25,294	26,605	34,198	32,002
(A) - (B)					

分析欄

元利償還金等は、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつある一方、臨時財政対策債に係る償還金は減少したこと等により、6億円余の減となった。

一方、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額のうち災害復旧費が増加したこと等から、15億円余の増となった。

以上により、R5年度の単年度における実質公債費比率の分子は減少している。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	25,172	25,547	18,215	17,875	18,364
前年度末減債基金残高 (D)	90,085	85,800	80,640	82,496	85,517
前年度末減債基金積立相当額 (E)	89,003	84,434	79,099	81,406	85,134

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための減債基金は適切に積み立てられている。

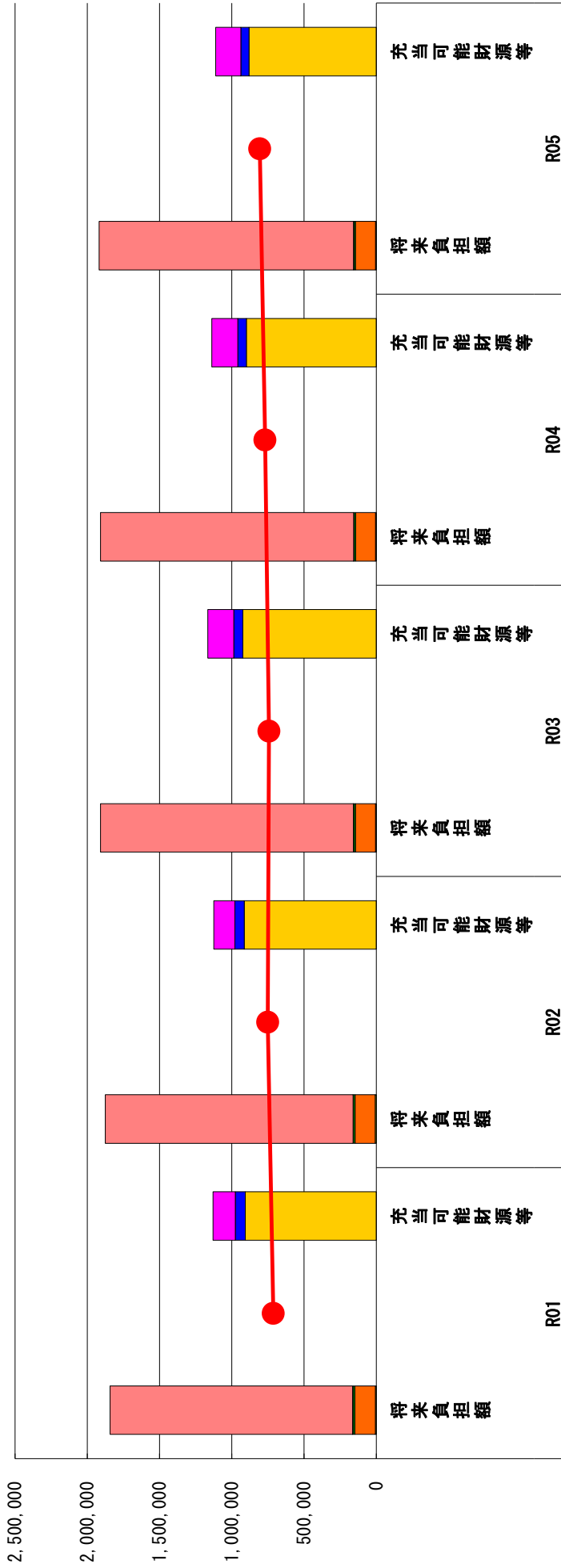
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	R01	R02	R03	R04	R05
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,679,119	1,714,341	1,749,529	1,751,758	1,759,743
	公営企業債等繰入見込額	1,691	1,341	1,284	1,185	1,027
	組合等負担等見込額	13,972	13,027	12,165	12,178	11,751
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	141,433	139,457	139,702	137,074	139,267
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	6,719	7,451	5,938	6,183	6,153
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	154,714	144,871	179,270	179,512	173,973
充当可能財源等 (B)	充当可能特定歳入	68,306	65,256	62,677	59,825	56,193
	基準財政需要額算入見込額	907,080	914,301	924,155	899,465	881,317
(A) - (B)	将来負担比率の分子	712,833	751,189	742,516	769,578	806,459

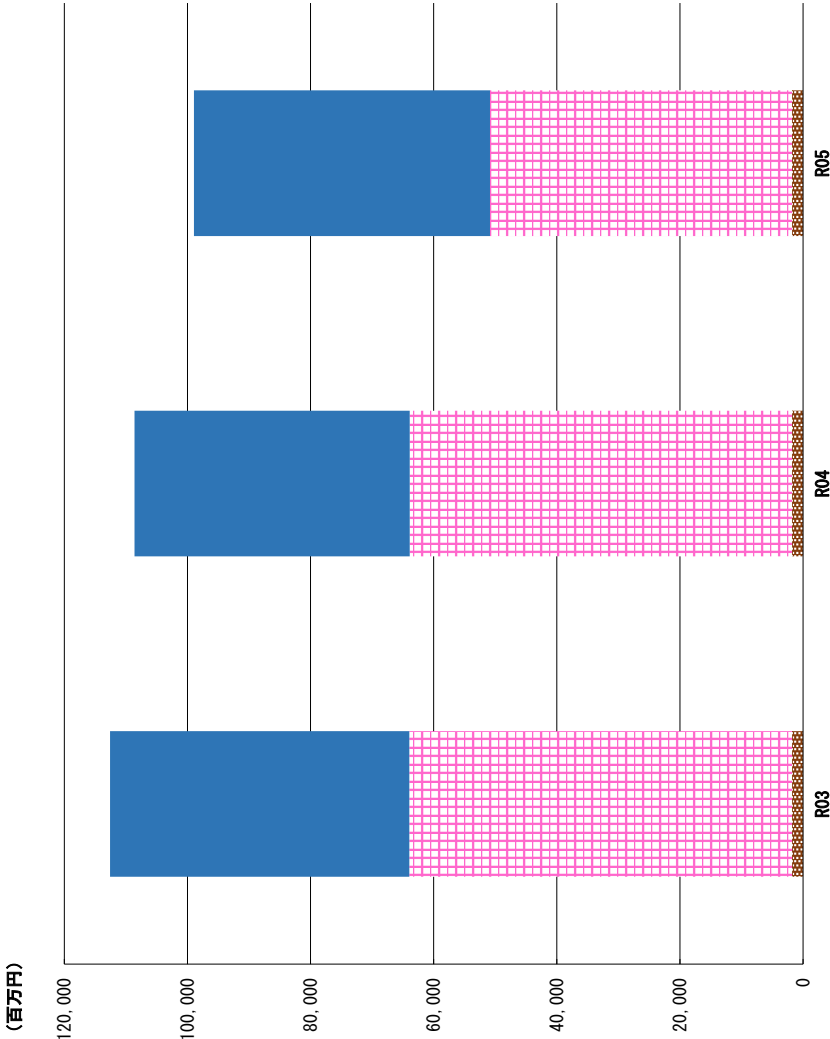
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について、平成28年熊本地震分や臨時財政対策債等の現在高が減少したものの、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、通常債分残高の増や定年延長による支給見込職員数の増加に伴う退職手当負担見込額の増等により、将来負担額は95億円余の増となった。

充当可能財源等は、令和5年度末退職対象者のうち残留する職員の退職手当相当分について県職員等退職手当基金が皆増した一方、市町村事業費等の増により熊本地震復興基金が減少し、財政調整等のため県債管理基金も減少した等により、55億円余の減となった。

以上により、将来負担比率の分子は増加している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度				
	R03	R04	R05	R06	R07
財政調整基金	1,778	1,786	1,793		
減債基金	62,171	62,102	49,061		
その他特定目的基金	48,630	44,703	48,095		
平成28年熊本地震復興基金	19,413	17,404	11,363		
職員等退職手当基金	-	-	7,213		
後期高齢者医療財政安定化基金	4,298	4,316	4,334		
地域医療介護総合確保基金	4,429	3,714	3,928		
公立学校情報機器整備基金	-	-	3,021		
基金残高合計	112,579	108,590	98,950		

令和5年度

熊本県

基金全体

(増減理由)
・その他特定目的基金は職員等退職手当基金の積立等により増加（＋34億円）したが、減債基金の減（▲130億円）等により、基金全体の残高は96億円減少した。

(今後の方針)
・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)
・運用利息の積立による増加

(今後の方針)
・現在の水準の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
・財源対策等のための取崩しにより130億円の減

(今後の方針)
・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、できるだけ臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
・職員等退職手当基金：定年延長に伴う財政平準化に備えた退職手当の積立
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化

(増減理由)
・職員等退職手当基金：定年延長に伴う財政平準化に備えて72億円を積み立てたことによる増
・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備（1人1台端末）のため30億円を積み立てたことによる増
・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い60億円取崩したことによる減

(今後の方針)
・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

発 行 者 : 熊本県
所 属 : 財政課
発行年度 : 令和7年度